

資 料	頁
資 料 1 原子力と国民・地域社会の共生に係る関係行政機関等の取組状況に関する ヒアリング結果概要	資 3
資 料 2 「国民・地域社会との共生」に関する取組について 内閣府原子力政策担当室(2007年5月)	資 10
資 料 3 文部科学省における「国民・地域社会との共生」について 文部科学省(2007年5月)	資 15
資 料 4 「国民・地域社会との共生」への取組 (独)日本原子力研究開発機構(2007年5月)	資 30
資 料 5-1 資源エネルギー庁における「国民・地域社会との共生」への取組について 資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課(2007年5月)	資 44
資 料 5-2 原子力安全・保安院における広聴・広報活動について 原子力安全・保安院原子力安全広報課(2007年5月)	資 64
資 料 6 電気事業者における「国民・地域社会との共生」の取組状況について 電気事業連合会(2007年5月)	資 72
資 料 7-1 「国民・地域社会との共生」の取り組み(鹿児島県薩摩川内市) 全国原子力発電所所在市町村協議会(2007年7月)	資 81

資 料 7-2	資 87
「国民・地域社会との共生」の取り組み(原子力発電関係団体協議会会長 宮城県)	
原子力発電関係団体協議会(2007年7月)	

資 料 8	資 91
「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」 実施結果概要	
(テーマ:原子力と国民・地域社会の共生に係る施策の評価について)	
別紙 : 当日配付資料	

原子力と国民・地域社会の共生に係る関係行政機関等の取組状況に関する
ヒアリング結果概要

1 透明性の確保

1. 1 安全確保のための活動や事業活動の社会に対する透明性の確保

【内閣府等関係行政機関、電気事業者、(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)】

- ① 委員会、審議会、専門部会並びにそれらの議事等を公開し、公開資料センター、PR館、インターネット等を通じて、会議資料、研究成果、関係資料等を一般に公開している。
- ② 原子力施設の故障・トラブル等の情報について、迅速に公開している。

【原子力安全・保安院】

- ① OECD/NEAの国際ワークショップにおいて、行政機関は単なる情報公開を行うのではなく、機関内の意思決定プロセスやそれを踏まえた具体的活動内容の情報提供を行い、それに対する外からのフィードバックを活かしてさらに活動を見直していくべきとの議論があった。
- ② プルサーマルシンポジウムや耐震に関する説明会などを開催した。

【電気事業者、JAEA】

- ① 地元自治体との安全協定に基づき、各種通報連絡を実施しているほか、機器の軽度な故障などを含めた不具合情報を、事象の重要度に合わせて迅速に公表している。

2 広聴・広報の充実

2. 1 広聴活動、広報や対話の活動及び多面的な理解促進活動

【内閣府】

- ① 原子力委員会では、国民の意見を聴取する「市民参加懇談会」や原子力政策について説明することを主な目的とした「公開フォーラム」を開催している。
- ② 原子力安全委員会では、学協会における専門家との討論を通じて社会とのコミュニケーションを図る目的で「原子力安全シンポジウム」を開催している。また、原子力発電所等の設置に関して行う安全審査の一環として、「第2次公開ヒアリング」を開催し、その施設固有の安全性について地元住民からの意見を参酌している。

【文部科学省】

- ① 高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開に向けて広報事業を充実・強化している。

- ② 上記及び教育支援への重点化以外の国民理解増進のための事業は、徹底的な見直しを行っている。
- ③ 政府全体の公共調達の適正化の動向に則り、原子力に対する国民の理解増進のための委託契約事業については、全て総合評価落札方式による一般競争入札に移行を完了している。この際、年度単位で業者が入れ替わる可能性があるため、事業の安定的な運営の見通しが効きにくいという課題がある。

【経済産業省】

(資源エネルギー庁)

- ① 原子力広報のあり方について、ニーズ把握の充実、メディアへの情報提供、オピニオンリーダーへの情報提供、広聴・広報施策のフォローアップやPDCAサイクルの構築等々の改善の方向性が原子力部会において示された。これに則り事業の整理・体系化、実施体制見直し、予算確保を2006年度に実施した。
- ② 広報の実施に当たっては、全国広報／個別地点広報に区分し、基本的考え方をそれぞれ定め、国民各層へのきめ細かい施策を実施。さらに、これら施策のフォローアップの一環として、全国を対象とする意識動向調査を活用した事業見直しや個別事業ごとの期末の成果把握作業を実施する予定である。
- ③ 全国広報ではメディアの有効活用、女性層に着眼した新たなアプローチ、不正確な報道等へのタイムリーな対応を可能とする仕組みの導入(新規)、草の根NPO等との連携を可能とする柔軟なセミナー・フォーラム開催(新規)等の施策を展開、個別地点広報ではローカルマスメディアの活用、各地のニーズに対応した講演会や意見交換会の開催等に引き続き努めている。
- ④ 高レベル放射性廃棄物処分については国民共通の課題であるとの認識を深めるため、特に2005年度以降、全国各地でのシンポジウム展開、広報番組放映、見学会の開催等の積極的な広報を行っている。

(原子力安全・保安院)

- ① ニュースレター、メールマガジン、新聞への広告掲載、パンフレット、CATV等を活用した広聴・広報活動を行い、特に2006年度にはプルサーマルの安全性や新検査制度、クリアランス制度及び保安院活動紹介等のビデオを制作した。さらに幹部による地元自治体訪問・説明、施設等訪問、職員による直接対話促進事業を実施している。
- ② 原子力安全・保安院では、パンフレットにアンケートのハガキを折り込み、サンプル的に読者の意向を把握すること等に努め、この声を反映して広報手段を変えるなどの改善を随時行っている。

【JAEA】

- ① 「一人ひとりが広報マン」という基本姿勢の下、報道対応、広聴・広報、情報公開を三本柱に取組を行っている。広報予算の大幅減に伴い、影響力の大きいプレスへの対応や、ホームページを活用した広報を工夫している。
- ② 成果発表やトラブル情報の記事掲載率の計測及び評価を行ったり、ホームページのアクセス数を把握し、所内の組織別にアクセス数を情報共有し、ホームページの魅力化に努めている。
- ③ 「もんじゅ」の運転再開に向け、敦賀本部が対話の努力を進めている。福井新聞の世論調査によると、再開を容認する率は当初より2倍近くに増加した。

【電気事業者】

- ① 各事業者は、テレビ、ラジオ、新聞・雑誌広告、情報誌、パンフレットなど、多様な広報手段による各立地地域における理解活動を推進している。これに加え、電力業界共通の公益的課題としてプルサーマル計画の推進や地球環境問題に対する取組等への理解促進のため、全国的な広報活動を電気事業連合会にて実施している。今後は高レベル放射性廃棄物処分場選定の全国的な理解促進のためNUMOの支援を進める。
- ② 電力生産地と消費地の交流イベント開催や産直品の販売の促進を通じ、生産地に対する理解を深める活動を行っている。
- ③ 立地地域の各戸訪問による社員と立地地域住民との直接対話や、懇談会、住民説明会等による地元の意見聴取及び事業運営への反映を行っている。

【地方自治体】

- ① 広報展示室の設置運営、イベントの実施、広報誌等の作成・配付等、広報事業を実施している。各自治体で事業内容はばらつきがあるが、原子力広報の県レベルの会議を毎年開催し、ノウハウ紹介等、情報を交換している。

3 学習機会の整備・充実

3. 1 小・中・高等学校における指導の充実、教育支援制度の充実及びその活用並びに生涯学習の機会の多様化、

【文部科学省】

- ① エネルギーや原子力に関し、特に教育支援事業への重点化を図り、学校における学習や教員に対する支援等を行っている。教育支援事業の交付自治体数の増加に努めた結果、その数は着実に増加している。また、経済産業省と共催で毎年「原子力の日」ポスターコンクールを通じた関心喚起及び理解促進を実施している。

【経済産業省(資源エネルギー庁)】

- ① 高校生以下を対象とした体験型移動展示館、小学生を対象とした産消交流事業

等を実施している。

【電気事業者】

- ① 文部科学省や経済産業省と連携し、地域への講師を派遣すると共に、出前授業、実験教室の実施等、多様な学習機会の整備に努めている。

【JAEA】

- ① サイエンスカフェや公開講座など、研究者や技術者自らが、市民との対話を通じて科学技術について関心を高め、科学の魅力やおもしろさに触れる機会を創出している。

【地方自治体】

- ① 文部科学省のエネルギー教育支援事業、資源エネルギー庁のエネルギー教育実践校の指定制度など、事業自体の認知度が低かったり、交付金の活用実績が非常に少ない自治体がある。

3. 2 原子力の知識やリスクコミュニケーション能力を有する人材の育成、学習機会提供に向けた非営利組織の活動のための環境整備

【経済産業省】

(資源エネルギー庁)

- ① 原子力関係業務経験者の中から専門知識を有している者を選定し、政府広報事業の現場で説明員等として活用する派遣事業や、地域に根ざした非営利組織が行う勉強会等、理解促進活動や若手オピニオンリーダー育成等に効果が期待できる活動を支援する活動整備事業を2007年度より新規に立ち上げている。

(原子力安全・保安院)

- ① 原子力安全・保安院では、自治体の職員に対し、リスクコミュニケーション技術研修を実施している。

【電気事業者】

- ① 地元大学での寄附講座開設、講師派遣などにより人材育成に協力している。

3. 3 核セキュリティの確保と見学の可能性の確保を両立させる努力を期待、核物質防護強化に伴い、関連情報に秘密を設定することの周知及び適正な運用

【原子力安全・保安院】

- ① クリアランス制度及び核物質防護の法制化に伴う全国説明会を開催している。

【電気事業者】

- ① 昨今の社会情勢による施設警備強化から、原子力施設構内の見学を制限している状況にあり、警備上の留意点に配慮しつつ見学コースの工夫やPR館の展示物

の充実に努め、見学者に説明しているが、中央制御室で真剣に取り組む操作員等の顔を見る、運転中の炉心の真上に立ち発電所の安定運転等を実感するなど以前の見学内容と比較すると内容が薄くなっており、理解活動という観点からさらに工夫が必要となっている。

4 国民参加

4. 1 政策決定過程への国民参画の機会の用意、地方自治体の住民との相互理解活動に対する協力

【内閣府】

- ① 原子力委員会および原子力安全委員会は、報告書等の作成過程については、広く国民の意見を求めることとともに、専門部会の報告書案等、全国各地にて「ご意見を聴く会」などを開催し、寄せられた意見については、その対応について、部会にて審議している。
- ② 原子力安全委員会では、委員会自らが主要な政策決定を行う場合や、専門審査会で調査審議を行う安全審査について、一般から意見を公募し、寄せられた意見について、十分考慮のうえ、その結果を公表している。

【経済産業省(資源エネルギー庁)】

- ① 部会の報告書や主要な見解を取りまとめるに当たって意見公募手続(パブリックコメント)を活用し、寄せられた意見の内容を十分考慮するとともに、結果をインターネットで公表している。
- ② 1980年以降、原子力発電所の新增設に際して公開ヒアリングを実施している。

5 国と地方との関係

5. 1 地域社会に対する説明・対話、地方自治体への協力、地方自治体による地域住民と国や事業者等との相互理解が着実に進むための措置

【内閣府】

- ① 原子力委員会は、原子力政策大綱について原子力関係施設立地自治体の首長に対して委員長が説明するとともに、原子力政策の推進に関して意見交換を行なった。伺った御意見については関係行政官庁に伝え、その対応を評価する。その結果を踏まえつつ、引き続き、立地地域自治体との対話を進めることとしている。
- ② 原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物処分場の概要調査地区公募活動に係る動きについて取りまとめた見解を、全国の知事宛に送付した。

【文部科学省】

- ① 緊急時に地方自治体が行う原子力防災対策を国として支援すべく、緊急時迅速

放射能影響予測ネットワークシステムの充実等を強化している。

- ② 放射線監視等交付金の推進、放射能分析確認調査の推進等、地方自治体が安全対策のために行う事業に対する支援等を推進している。

【経済産業省(資源エネルギー庁)】

- ① 「原子力立国計画」に関する情報提供・説明を立地地域、関係自治体等に対して行い、周知を実施している。さらに、経済産業大臣による、プルサーマル実施や原子力推進の考え方等、国の考え方の表明を行っている。
- ② 地方自治体が実施する、原子力発電に関する知識の普及等に資する事業などに交付金を交付している。

【電気事業者、(独)日本原子力研究開発機構】

- ① 地元自治体の議会、地方自治体が開催する住民説明会、研修会、防災訓練等へ参加している。

【地方自治体】

- ① 電気事業者に対しては、積極的な情報提供を要請し、安全協定に基づいて連絡協議会等を設置・運営し、市民、市議会、マスコミ等へ情報を提供している。また、広報・安全等対策交付金を活用した広報事業や、市民との対話を行っている。
- ② 原子力安全・保安院の保安検査官事務所には、地域の連絡協議会にオブザーバー参加してもらうなど、日頃から情報を交換している。首長が上京する際に資源エネルギー庁、原子力安全・保安院等の関係課室を訪問している。
- ③ 地域振興の研究や立地活動の推進に資する自治体職員の育成や信頼関係構築を目標に、立地市町村から資源エネルギー庁に職員が出向している。

6 立地地域との共生

6.1 立地地域の発展についてのビジョンの理解及び相互理解活動、原子力施設が所在することを地域振興に生かす取組への積極的な参加

【内閣府】

- ① 2000年12月に成立した「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づき、現在、14道府県を指定地域に指定し、立地地域振興計画の内容に対し支援策を実施している。

【経済産業省(資源エネルギー庁)】

- ① 原子力発電所が立地する都道府県、市町村に対し、各自治体が創意工夫を活かして申請するハード・ソフトの事業に対して電源立地地位対策交付金による支援を進めている。効果的な電源地域の振興を図るため、幅広事業を実施することが可能となっている。

【電気事業者】

- ① 地域の雇用促進、地元企業からの調達、地元企業の技術力向上を支援している。
- ② 地域振興ビジョンに対して、もてるノウハウを活用し積極的に参加している。

【JAEA】

- ① 立地県の地域振興構想に参加し、対応している。
- ② 地域社会の活性化支援、地域人材の育成等の観点から、地元大学と連携した実用化プロジェクトなどを推進している。

【地方自治体】

- ① 電源交付金等を活用して各種イベント等の地域振興事業を実施するとともに、(財)電源地域振興センターの情報誌等により地域振興事業や地域の声などの情報を発信している。
- ② 原子力事業の関係者等の定住促進対策に取り組んでいる。

6. 2 交付金が活用された事業の透明性の向上、不断の見直し

【文部科学省】

- ① 各種交付金制度を整備し、原子力施設の立地地域における公共用施設の整備・運営、産業育成、科学技術振興等を支援し、立地地域の自立的かつ長期的な発展を支援している。近年、各種交付金等を統合するなど施策は大括り化し、交付対象事業は公共用施設等のハードウェア中心から、地元のニーズにあわせてソフト的な地域活性化事業にも使えることとなっている。

【経済産業省(資源エネルギー庁)】

- ① 原子力発電所が立地する都道府県、市町村に対し、各自治体が創意工夫を活かして申請するハード・ソフトの事業に対して電源立地地域対策交付金による支援を進めている。効果的な電源地域の振興を図るため、幅広事業を実施することが可能となっている。
- ② 電源立地地域対策交付金を充当した個別事業の名称、交付金充当額、事業総額等さらに、主な道県について、事後評価を資源エネルギー庁のホームページにおいて公表している。

「国民・地域社会との共生」に関する 取組について

平成19年5月17日
内閣府



1. 「透明性の確保」に係る取組内容

原子力委員会

○平成8年9月25日に原子力委員会決定された「原子力に関する情報公開及び政策決定過程への国民参加の促進について」に基づき、以下の取組を実施

- 核不拡散、核物質防護などの個別事情により非公開とすることが適切である場合を除き、原子力委員会本会議及びその専門部会等について、議事を公開
- 「原子力公開資料センター」、「原子力ライブラリ」、「インターネット」にて、会議資料、原子力関連資料等を一般に公開

原子力安全委員会

○平成16年5月17日に原子力安全委員会決定された「原子力安全委員会における情報公開等について」に基づき、原子力委員会と同様の取組を実施



2. 「広聴・広報の充実」に関する取組内容(1／2)

原子力委員会

①市民参加懇談会(累計14回開催)

原子力政策大綱に記載がある「広聴活動を国民、地域社会との相互理解を図る活動の出発点に位置付け、それにより得られた意見等を踏まえて、広報や対話の活動を進めていくべき」との考えを基本にし、原子力政策の全般にかかる国民の意見を聴取する。



市民参加懇談会 in 御前崎の様子

②公開フォーラム(累計2回開催)

原子力委員会が決定した原子力政策等について、国民の意見を聴取しつつ説明を行うことで、国民の求める情報を提供することを目的とし、その開催については、特定のテーマを設定し分野を限定することにより、丁寧でわかり易い説明を行うとともに国民との対話を通じた理解活動を行う。



公開フォーラム「食品への放射線照射について」の様子(東京会場)

3



2. 「広聴・広報の充実」に関する取組内容(2／2)

原子力安全委員会

①原子力安全シンポジウム(累計14回開催)

原子力安全委員会の施策の中で、特に一般社会との関係性を重視すべき事項について、一般の人々との対話のみならず、学協会の場合における専門家との討論等を通して、社会とのコミュニケーションを一層密にすることを目的として開催している。



第14回原子力安全シンポジウム「改訂された耐震設計審査指針と今後の取組」の様子(於:東京)

②第2次公開ヒアリング(累計26回開催)

原子力発電所等の設置に関して行う安全審査の一環として、その施設固有の安全性について地元住民からの意見を参酌することを目的として開催している。



中国電力(株)島根原子力発電所3号機増設に係る第2次公開ヒアリングの様子

4



3.「国民参加」に関する取組内容(1/2)

原子力委員会

①ご意見を聴く会

原子力委員会専門部会の報告書案等、特定テーマについて国民から意見を聴くことを目的とし、全国各地にて開催している。

この場で伺った意見については、パブリックコメントで伺った意見と同様に扱い、その対応について、部会にて審議している。



原子力政策大綱(案)についてご意見を聴く会
(於 東京)の様子

②ご意見募集

原子力委員会では平成8年9月の原子力委員会決定において、原子力委員会専門部会等における報告書作成過程についても、広く国民の意見を求めることとしている。

原子力委員会専門部会等の意見募集状況(平成18年度実施分)

報 告 書	募集期間	意見総数	報告書策定
長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分の基本的考え方 ―高レベル放射性廃棄物との併置処分等の技術的成立性―	平成18年2月28日 ～3月31日	9名、15件	平成18年4月18日
原子力政策大綱に定めた安全確保に関する政策の妥当性の評価について	平成18年7月5日 ～8月4日	18名、22件	平成18年8月17日
食品への放射性照射について	平成18年7月26日 ～8月25日	198名、484件	平成18年9月26日
高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針	平成18年11月16日 ～12月8日	41名、131件	平成18年12月26日
原子力政策大綱に示している原子力の平和利用の担保に関する基本的考え方の妥当性の評価について	平成19年3月13日 ～4月12日	6名、12件	平成19年5月15日

5

3.「国民参加」に関する取組内容(2/2)

原子力安全委員会

①政策決定等に対する意見の公募

原子力安全委員会では平成16年5月の原子力安全委員会決定に基づき、委員会自らが主要な政策決定を行う場合や、専門審査会で調査審議を行う安全審査について、一般から意見を公募している。

寄せられた意見については、十分考慮のうえ、その結果を公表している。

原子力安全委員会報告書等の意見募集状況(平成18年度実施分)

報 告 書 等	募集期間	意見総数	報告書策定
沸騰遷移後燃料健全性評価分科会報告書	平成18年5月24日 ～6月22日	意見なし	平成18年6月29日
発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針	平成18年5月24日 ～6月22日	340名、679件	平成18年9月19日
原子力安全基準・指針専門部会の見解	平成18年5月24日 ～6月22日	21名、27件	平成18年9月19日
各種指針類における耐震関係の規定の改訂等について	平成18年5月24日 ～6月22日	14名、15件	平成18年9月19日
原子力施設の事故・故障情報の活用の方について	平成19年1月10日 ～2月8日	3名、4件	平成19年4月12日
原子力施設等の防災対策について改訂案	平成19年1月17日 ～2月15日	23名、30件	
特定放射性廃棄物処分に係る安全規制の許認可手続と原子力安全委員会等の関与のあり方について(中間報告)	平成19年1月24日 ～2月22日	1名、1件	平成19年5月7日
低レベル放射性固体廃棄物の埋設処分に係る放射能濃度上限値について	平成19年3月8日 ～4月6日	2名、11件	

6



4. 「国と地方の関係」に関する取組内容

原子力委員会

○原子力政策大綱の関係自治体への説明

(目的)

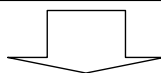
平成17年10月に原子力政策大綱が策定され、これを今後の原子力政策の基本方針として尊重する旨閣議決定がなされたことを原子力関係施設立地自治体の首長に対して原子力委員長が説明するとともに、今後この大綱を基本方針として原子力政策を推進することに関して意見交換を行なった。

(期間)

平成17年10月～平成18年12月

(説明先)

原子力関係施設立地自治体 13道県 32市町村



原子力委員会は、伺った御意見を関係行政官庁に伝え、その対応の企画及び推進状況を評価し、改善を提案する。そしてその結果を踏まえつつ、引き続き、立地地域自治体との対話を進めることとしている。

7



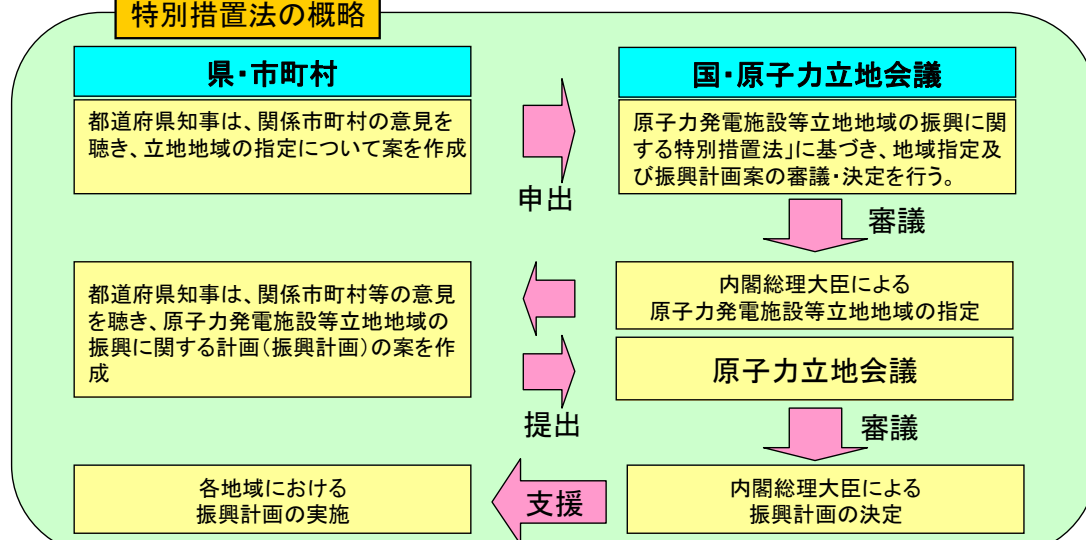
5. 「立地地域との共生」に関する取組内容(1/2)

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法

原子力発電施設等の周辺地域について、地域の防災に配慮しつつ、総合的かつ広域的な整備に必要な特別措置を講ずる等により、これらの地域の振興を図ることを目的に、平成12年12月、議員立法により成立し、13年4月より施行。

現在、14道府県を指定地域に指定している。国は、立地地域振興計画の内容に対し、地域の防災に配慮しつつ、補助率のかさ上げなどの支援策を実施。

特別措置法の概略



8



5. 「立地地域との共生」に関する取組内容(2／2)

原発特措法に係る特例措置適用事業の採択状況

(単位: 億円)

	特例 措置 適用 事業 数 (件)	国庫 補助 金等	内 訳					交付 税 算入	合計
			道路	港湾	漁港	消防 用施 設	義務 教育 施設		
平成16年度	132	221	176	2	15	2	26	113	334
平成17年度	106	208	176	3	8	0	21	114	322
平成18年度	109	191	169	2	5	0	15	122	313
合 計	347	620	521	7	28	2	62	349	969

※四捨五入の関係で、各係数の和が合計と一致しないところがある。
※交付税算入額については、理論値。

文部科学省における 「国民・地域社会との共生」について

平成19年5月17日
文部科学省

1

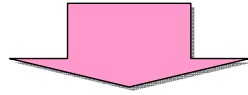
1. 総論

2

文部科学省における電源立地対策の基本方針

○原子力の研究開発の円滑な推進に際しては、安全確保を大前提としつつ、原子力施設の存在を立地地域の地域振興につなげていく努力が必要。

○原子力の研究開発の前提となるエネルギー・原子力に対する理解増進を進めるには、立地地域をはじめ、国民全体を対象に進めていくことが必要。



文部科学省では主にエネルギー対策特別会計の電源立地対策において次の項目に重点を置いて施策を実施。

1. 地域との共生のための取組の充実・強化
2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進
3. 原子力防災対策の推進
4. 環境安全対策の推進

○予算額

平成19年度文部科学省所管の電源立地対策の予算額は、**318億円**（対前年度比6億円減）。

3

1. 地域との共生のための取組の充実・強化

[平成19年度予算額: 125. 7億円]

○各種交付金、補助金事業の着実な推進

原子力施設の立地地域における公共用施設の整備・運営、産業育成、科学技術の振興、原子力関連業務に従事するための研修等の施策を支援し、立地地域の自立的、長期的な発展を支援。

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進

[平成19年度予算額: 24. 3億円]

エネルギーや原子力に関する教育の取組の支援等を通じて国民一人一人がエネルギーや原子力について考え、判断するための環境を整備。

特に、教育支援事業への重点化を図り、国としての理解増進事業を推進し、エネルギーや原子力に関する教育の取組の支援を着実に実施。

また、高速増殖原型炉「もんじゅ」に係る広報を充実・強化し、高速増殖炉研究開発を更に推進。

○原子力・エネルギーに関する教育支援事業の充実・強化 12億円

○高速増殖原型炉「もんじゅ」に係る広報事業の着実な推進 1. 8億円

4

3. 原子力防災対策の推進

[平成19年度予算額:38.7億円]

緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムの充実等、原子力施設等の緊急時対策を強化し、緊急時に地方公共団体が行う原子力防災対策を国として支援する体制を整備。

4. 環境安全対策の推進

[平成19年度予算額:114.5億円]

地方公共団体が行う原子力施設等の周辺地域における安全対策のための環境放射線監視事業に対する支援等の施策を着実に推進し、周辺住民の放射線に対する不安の解消について努力。

○放射線監視等交付金の着実な推進

46.3億円

地方公共団体が行う原子力施設等の周辺地域における安全対策のための環境放射線監視事業等に対する支援を実施。

○放射能分析確認調査の着実な推進

17.4億円

原子力発電施設等の立地県が行う放射線監視事業による測定結果の精度を高めるとともに、各地の測定結果と比較し評価・分析を実施。

5. その他 核燃料サイクル施設に関する安全性実証等 [平成19年度予算額:14.6億円]

5

文部科学省の原子力研究開発事業における一般会計・特別会計の仕分け

平成19年度文部科学省原子力関係予算額(平成18年度予算額)

一般会計 1,142億円
(1,171億円)

○ エネルギーに関する研究開発のうち、実用化までの期間が相当長期にわたるもの

(例:核融合技術開発)

○ 非エネルギーに関する研究開発

(例:放射線利用技術開発)

- ・国際核熱融合炉(ITER)計画
- ・大強度量子加速器計画(J-PARC)
- ・重粒子線がん治療 等

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画



特別会計 1,483億円
(1,493億円)

○ 利用対策 1,165億円(1,178億円)
エネルギーに関する研究開発のうち、実用化の目処がついているもの

(例:高速増殖炉技術開発)

○ 立地対策 318億円(324億円)
原子力発電用施設等の設置・運転の円滑化

- ・高速増殖実験炉「もんじゅ」など高速増殖炉(FBR)サイクルの研究開発
- ・高レベル放射性廃棄物処分研究開発
- ・立地地域振興のための交付金 等



○高速増殖原型炉「もんじゅ」

6

電源開発促進勘定の歳入・歳出構造（エネルギー対策特別会計）

19年度予算額
(18年度予算額)

電源開発促進税：3,463億円（3,540億円）

経済産業省分 2,268億円（2,533億円）
文部科学省分 1,483億円（1,501億円）

19.0銭/kWh：1,753億円（1,681億円） 18.5銭/kWh：1,665億円（1,859億円）

繰入額：1,620億円（1,681億円） 一般会計 繰入額：1,559億円（1,859億円）

剰余金受入等：215億円（484億円）

剰余金受入等：187億円（525億円）

周辺地域整備資金

19年度
予算案後
累積額
1,120億円

171億円 電源立地対策：2,005億円（1,949億円）

【経済産業省分：1,687億円（1,625億円）】

- 電源立地地域の振興 1,252億円（1,157億円）
 - ・インフラ整備
 - ・産業振興
 - ・福祉対策等
- 電源立地地域の防災対策 264億円（265億円）
- 長期固定電源の理解増進 37億円（40億円）
- 周辺地域整備資金への繰入 110億円（136億円）

【文部科学省分：318億円（324億円）】

- 地域との共生のための取り組みの充実・強化 126億円（120億円）
- 原子力防災・環境安全対策の充実・強化 153億円（157億円）
- 原子力に対する国民の理解増進のための施策の充実・強化 24億円（31億円）
- その他 15億円（16億円）

電源利用対策：1,746億円（2,086億円）

【経済産業省分：581億円（908億円）】

- 発電用施設の設置等の促進 155億円（175億円）
- 電気の供給円滑化対策 84億円（381億円）
- 原子力安全対策 64億円（77億円）
- 新エネルギー等関連 0億円（219億円）

注：新エネ関連予算については、19年度までに石特に移行。

【文部科学省分：1,165億円（1,178億円）】

- 核燃料サイクルに関する研究開発の推進 1,017億円（1,017億円）
- 先端的な原子力科学技術の推進 84億円（104億円）
- 安全確保対策等 49億円（38億円）
- その他 15億円（19億円）

（注）電源特会は平成18年度において、上記のほか、電源立地勘定297億円、電源利用勘定298億円を一般会計に繰り入れることとしている。

7

旧電源開発促進対策特別会計のこれまでの大きな見直し（平成15年）

【背景】

- 地球環境問題・エネルギー安定供給への対応の必要性が強く求められている中、投資の規模が大きく、その回収期間が長い電源の「立地」とその「利用」を従来にも増して推進していく必要性が高まっている。
- このため、電源特会を活用した政策的支援の対象を長期固定電源（原子力、水力、地熱など）に重点化するとともに、その推進に不可欠な立地対策、原子力安全対策等については取り組みを強化した。

【見直しの内容】

	旧電源立地勘定	旧電源利用勘定(電源多様化勘定から名称変更)		
歳出面	長期固定電源に歳出対象を重点化			
	・旧制度の各交付金等を統合し、 電源立地地域対策交付金 を新設 → 大括り化 ・従来の公共用施設の整備事業に加えて、地域活性化事業についても、交付対象事業に追加 → ソフト事業も対象化 等		・発電用途の新エネルギー対策を歳出対象から除外することとし、整理の上、石特会計に移管(平成19年度にかけて段階的に移管) ・原子力安全確保対策の抜本的な強化	
歳入面	・電源開発促進税を段階的に減税(平成19年度までに段階的に減税)			
	(参考) 電源開発促進税(販売電力量1kWh当たり)			
	～15年9月30日	15年10月1日 ～17年3月31日	17年4月1日 ～19年3月31日	19年4月1日～
	44.5銭	42.5銭	40.0銭	37.5銭

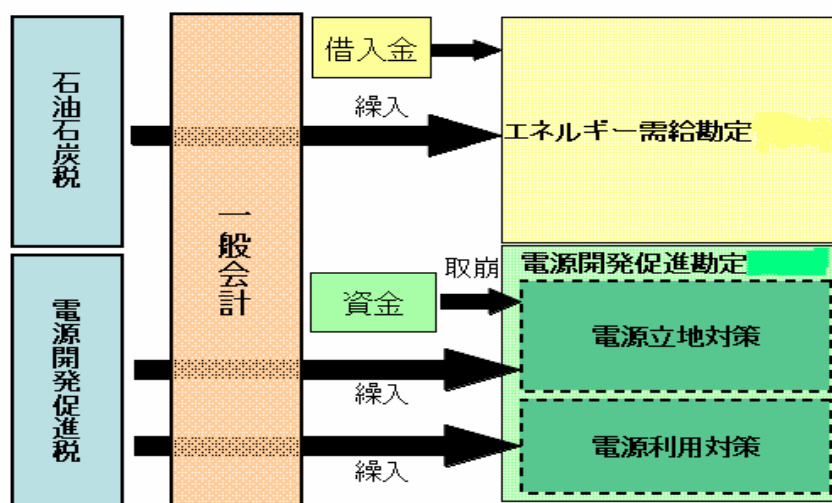
8

エネルギー対策特別会計の創設について(平成19年)

いわゆる「行政改革推進法」に基づき、「特別会計に関する法律」が平成19年度に制定・施行され、旧「電源開発促進対策特別会計」はエネルギー対策特別会計の「電源開発促進勘定」に再編された。

この際、電源開発促進税が特別会計に直入される構造を見直し、石油石炭税と同様に一般会計から必要額を特別会計に繰り入れる仕組みとなった。

ただし、将来、原子力施設の立地等の進展等により財政需要が増大した場合には、一般会計に留保された金額を含めて、エネルギー対策特別会計に必要額を繰り入れることとされている。



9

公共調達の適正化に関する随意契約の見直しについて

公共調達の適正化に関しては、これまでの企画競争制度の導入等が図られていたが、平成18年度に政府全体で随意契約についての見直しが行われ、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外については、原則一般競争入札とすることが徹底されることとなった。

この結果、エネルギー対策特別会計においても、極力一般競争入札への移行を図ることとし、文部科学省が原子力に対する国民の理解増進のために委託契約の形態で行っている事業については、全て総合評価落札方式による一般競争入札に移行を完了している。

10

2. 個別施策に関する資料

11

1. 地域との共生のための取組の充実・強化 1



12

1. 地域との共生のための取組の充実・強化 2

電源立地等推進対策補助金

H19予算額：24.9億円

○電源地域産業育成支援補助金

- ・電源地域の自立的・持続的発展の進展に結びつく地域の自発的努力に対し、国として側面から支援措置
- ・交付対象：民法第34条の規定により設立された法人
- ・対象事業：①研修事業
②専門家派遣事業
③マーケティング事業
④地域活性化イベント事業

○特別電源所在県科学技術振興事業補助金

- ・日本原子力研究開発機構の電源三法対象施設（特別電源）の所在道府県における科学技術の振興のための調査、研究及び基盤整備を行うための補助
- ・交付対象：道府県
1道府県に対する補助（定額） 700百万/年

調査研究事業	300百万/年
基盤整備等事業	700百万/年



○原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金

- ・原子力関連教務に従事又は従事しようとするものに対して実施する、原子力全般に亘る基礎知識に関する研修及び原子力関連分野における技術レベルの向上を図る目的とした研修への支援
- ・交付対象：原子力発電施設等の設置が行われ、若しくは設置が予定されている都道府県又は隣接都道府県あるいは民法第34条の規定により設立された法人



13

1. 地域との共生のための取組の充実・強化 3

電源立地等推進対策交付金

H19予算額25億円
(該当相当額)

○広報・安全等対策交付金

- ・原子力発電及び核燃料サイクルに関する知識の普及、当該知識の普及に係る施設の整備、住民の安全に関する調査及び関係機関との連絡調整



○リサイクル研究開発促進交付金

- ・リサイクル研究開発施設が立地される市町村及び隣接市町村等が実施する公共用施設の整備等を支援
- ・対象施設：もんじゅ、常陽 等



○放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金

- ・放射線利用及び原子力基盤技術に関する研究において、その成果の普及と放射線や原子力に関する理解の促進
- ・対象事業：①調査設計事業
②施設整備事業 2,400百万円
③設備整備事業 1,000百万円/5年
④試験研究事業 1,000百万円/5年
⑤人材育成事業 500百万円/5年

14

原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進に関する19年度の方針

- ➡もんじゅ運転再開に向けた積極的な広報の推進
- ➡教育支援への重点化
- ➡その他の事業は廃止を念頭に置いた徹底的な見直し

核燃料サイクルを中心とする原子力政策の推進に関する広報・理解増進等の取組

1. 学校における学習や教員に対する支援(原子力・エネルギー教育支援)
2. 科学館等の場を活用した体験的活動を通じた理解促進
参加体験型原子力PA事業、巡回展示物整備等
3. 電力消費地の大都市に設置した拠点における広報・情報発信
未来科学技術情報館(東京)、サイエンス・サテライト(大阪)
4. 各種メディア媒体を活用した全国的な広報
サイエンス・チャンネル番組制作(BS、CS、インターネット放送)、「原子力の日」ポスターコンクール
5. 個別の地域・テーマに焦点を当てた広報・情報発信
もんじゅ広報(関西圏)、再処理関連の放射能影響に関する広報(青森県)、放射線障害防止に関する広報、サイクル廃棄物に関する広報等

近隣諸国の状況についての調査・情報提供の取組

アジア諸国の原子力平和利用に関する調査

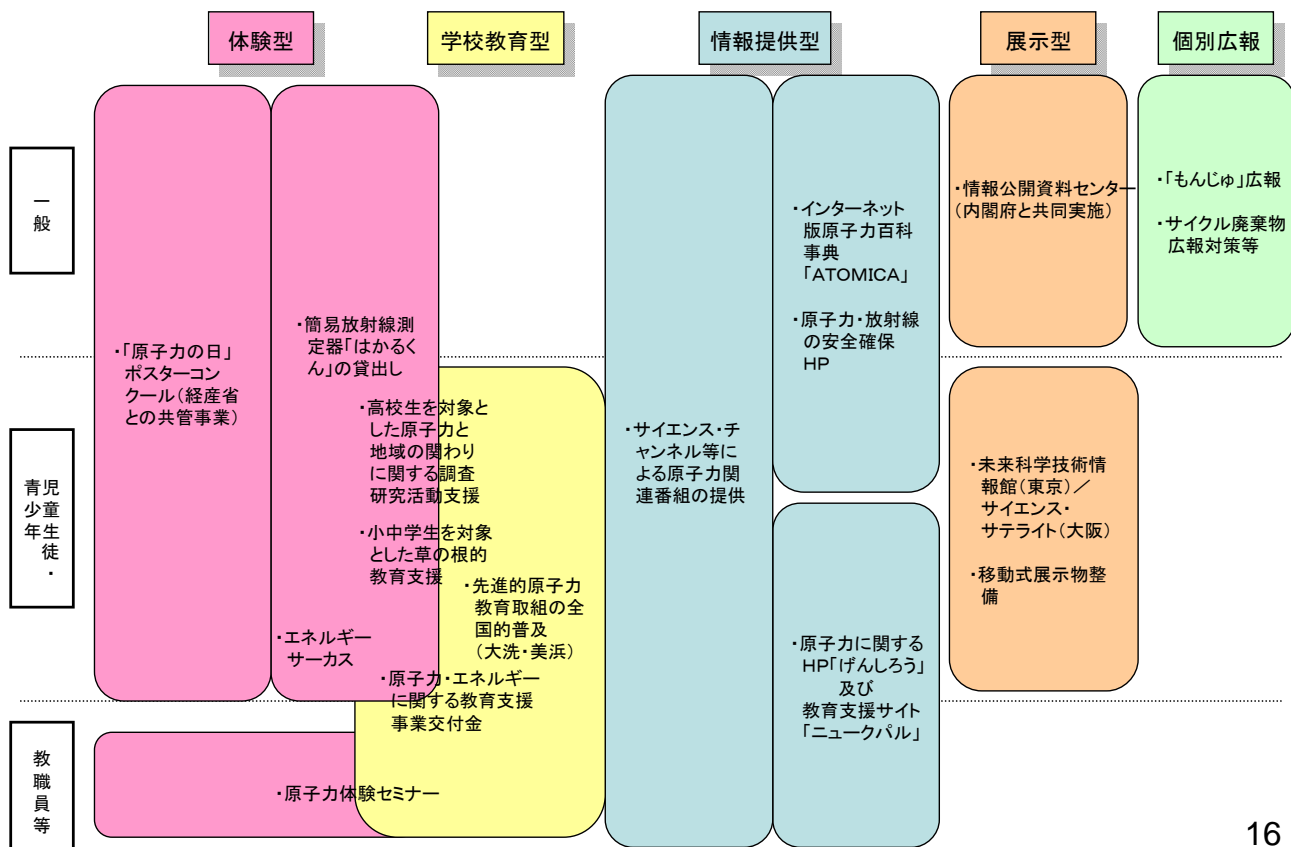
安全規制に関する情報提供の取組

原子力公開資料センターの運営

15

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 2

核燃料サイクルを中心とする原子力政策の推進に関する広報・理解増進等の事業マトリックス表

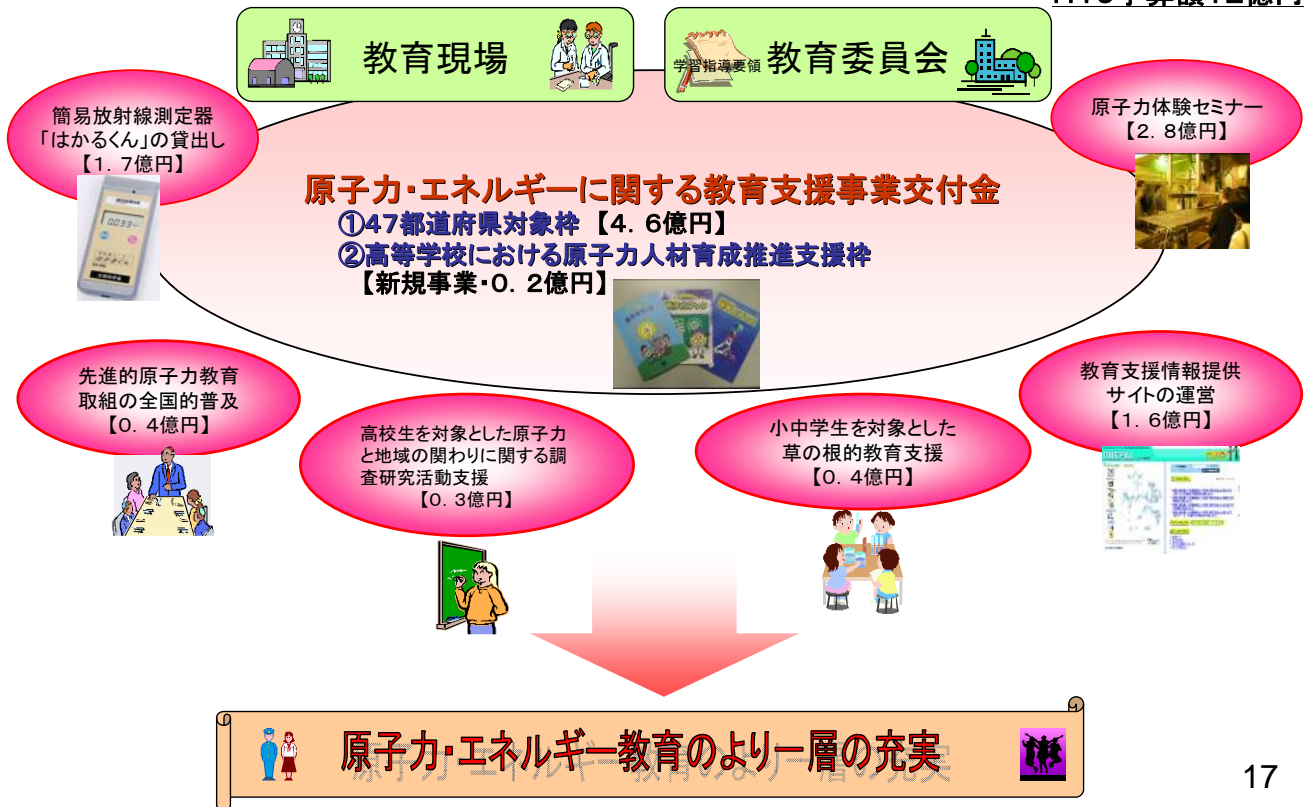


16

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-1

学校における学習や教員に対する支援(原子力・エネルギー教育支援)

H19予算額12億円



17

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-2

原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金(47都道府県対象枠)

H19予算額4.6億円

事業目的

国民の一人一人がエネルギーや原子力について、理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けるための環境の整備を図る観点から、全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施するエネルギーや原子力に関する教育に係る取組を国として支援。

今年度事業概要

(1)対象 47都道府県

(2)交付対象事業

- ・副教材の作成・購入
- ・指導方法の工夫改善のための検討
- ・教員の研修
- ・見学会
- ・講師派遣 等

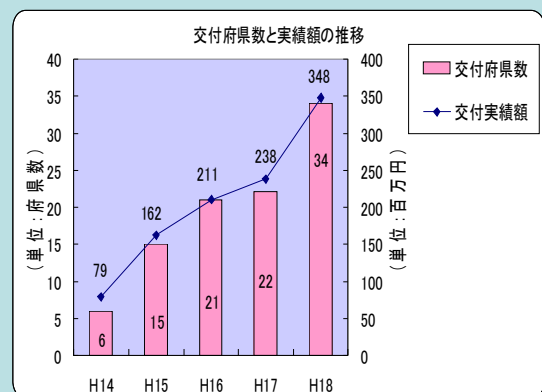
(※市町村事業については都道府県から間接補助)

(3)交付限度額

①原子力発電施設等の立地道府県:10百万円/年

※2以上の事業所が所在する場合には、事業所数に応じて別途加算

②その他の都府県:8百万円/年



18

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-3

原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金(高等学校における原子力人材育成推進支援枠)

H19予算額0.2億円【新規】

事業目的

- ①原子力安全・研究開発の現場を支える人材の質の向上
- ②高等学校段階で原子力について専門的な内容について学んだ卒業生を地域に送り出していくことにより、原子力について正しい知識を持つ次世代を長期的に立地地域に集積
- ③原子力関係機関(JAEA等)の立地地域の教育への貢献促進

今年度事業概要

- (1)交付対象: 平成19年度は域内の原子力施設の集積度が高く、独立行政法人日本原子力研究開発機構等の関係機関からの教育的支援が受けられる見込みがあり、実施環境の整っている地域から先行的に支援することとし、茨城県及び福井県の主に工業高校において事業を実施。
- (2)実施期間: 指定期間は原則として5年(必要な手続きを経た上での再指定は可能)
- (3)実施内容: 原子力に関係した教科学習の充実、施設見学等の体験活動の充実、専門資格の取得に向けた課外の学習活動の推進、原子力関係機関との連携教育、教員研修、原子力に関する学校設定科目の導入等、高等学校で原子力を専門的に取り扱うために必要な環境整備等に要する人件費、教材費や設備費等を支援。
- (4)平成19年度予算額: 20百万円(@10百万円×2地域)

19

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-4

簡易放射線測定器「はかるくん」の貸出し

H19予算額1.7億円

事業目的

簡易放射線測定器「はかるくん」(以下「測定器」という。)を無料で貸出し、それを用いた身の回りの放射線の測定を通して、放射線が存在を身近に実感してもらうことにより、放射線に関する知識の普及と理解増進を図る。

また、測定器を用いた説明会等を実施し、放射線に関する基礎知識と本貸出し制度の普及に努める。

今年度事業概要

- (1)測定器及び実習用キットの貸出し
 - ・測定器貸出数(目標) 21,000台
 - ・実習用キット貸出数(目標) 1,000台
- (2)測定器の維持管理
- (3)測定器の製作
- (4)放射線に関する説明会及び学校における普及活動
 - ・説明会実施回数: 83回(科学博物館等: 53回、小・中・高等学校: 30回)
- (5)事業評価
 - ・貸出しにおけるアンケートの実施及び聞き取り調査
 - ・測定器を利用した研究作品を募集し、「はかるくんweb」(仮称・準備中)にて紹介
 - ・外部有識者による「はかるくん評価委員会」にて評価



「はかるくん」による屋外測定体験

20

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-5

原子力体験セミナー

H19予算額2.8億円

事業目的

原子力や放射線についての科学的知識の普及を図る一環として、小学校・中学校・高等学校等の教職員等を対象に、学校教育の場で活用できる原子力や放射線に関する知識を得る機会として、講義、実験・実習、見学等を通したセミナーを実施し、それらの理解増進に資する。

今年度事業概要

(1) セミナーの実施

① 全国から受講者を募集するセミナー(27コース 定員:920名程度)

- a. 初級課程:原子力・放射線の基礎的知識を習得
- b. 中級課程:原子力に関してエネルギー、環境の面からのアプローチにより、社会との関わりを習得
- c. 上級課程:高度な原子力知識を習得し、教育現場で自ら実践出来ることを目標

② 各地域開催セミナー(29コース 定員:980名程度)

- a. 地域コースⅠ:教育委員会、学校等の要望に応じて開催
- b. 地域コースⅡ:教育大学、工業高専等と協力しながら要望に応じて開催
- c. 地域コースⅢ:全国を10ブロックに分けて開催

(2) 事業評価

- ・各コース受講者へのアンケートの実施
- ・前年度受講者への教育現場での活用に係るアンケート調査の実施
- ・上記、中・上級課程受講者からのレポートの提出
- ・「評価ガイドライン」に基づき、内部評価及び外部有識者からなる運営委員会にて評価を実施



臨界実験(JRR-4)

21

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-6

教育支援情報提供サイトの運営

H19予算額1.6億円

事業目的

原子力・エネルギー等に関する知識普及の一環として、ホームページを活用し、教職員を対象とした学校教育の場で活用できる原子力・エネルギーに関する知識やツールの提供を行うなどの教育支援に関する情報提供を行うとともに一般を対象とした、原子力関連の情報について網羅的に紹介し、原子力・エネルギーについての理解増進に資する。

今年度事業概要

(1) 運営方法

- ① ホームページ「ニュークパル」と「げんしろう」を統合
- ② 統合サイトにおけるアクセシビリティを配慮したトップページの作成
- ③ 教職員向け・一般向けコンテンツの充実
 - a. 授業で活用出来る「デジタルコンテンツ(映像)」、「写真素材・データ集」の掲載
 - b. 「実践事例・指導計画」の募集・掲載
 - c. ATOMICAデータ及びキッズデータの修正・追加
- ④ 統合サイト検討委員会の設置
- ⑤ 周知及びアクセスの促進
- ⑥ 教育支援事業の紹介

(2) 事業評価



「ニュークパル」



「げんしろう」(ATOMICA含む)

22

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-7

小中学生を対象とした草の根的教育支援

H19予算額0.4億円

事業目的

原子力・エネルギーに関する知識普及の一環として、

- (1) 児童生徒が原子力・エネルギーについての正確な知識や自ら考え、判断する力を身につけることができるような環境整備を、当省が実施している「放課後子ども教室推進事業」と連携して促進すること
- (2) 原子力・エネルギーに関する知識を子どもが楽しみながら学ぶことのできる手法を開発することにより、科学技術、特に原子力・エネルギーへの理解増進に資する。

今年度事業概要

- (1) 指定地域※における、小・中学校等の児童生徒を対象として原子力・エネルギー教育に関する地域における取組みを、当省が実施している「放課後子ども教室推進事業」と連携しながら推進し、「放課後子ども教育推進事業」の活動拠点における実験教室の実施、及び各地域のコーディネーター等に対する本事業の活用方法の周知等を実施。

また、実験教室を開催するにあたっては児童生徒のみならず保護者の参加も視野に入れた実施形態も検討することとする。

※①電力消費地域：東京都及び政令指定都市を含む道府県から3ヶ所

②重点普及地域：立地県を必須とする地域

- (2) 原子力・エネルギーに関する知識を子どもが楽しみながら学ぶことのできる手法の開発を上記(1)の取組みとあわせて行う。
- (3) アンケート等を実施し、業務に関する評価を行う。

23

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-8

高校生を対象とした原子力と地域の関わりに関する調査研究活動支援

H19予算額0.3億円

事業目的

原子力・エネルギーに関する知識普及の一環として、原子力施設の存在を前提とした地域の将来像を次世代が考える機運の醸成、電力生産地と電力消費地の間の対話を促進することにより、科学技術、特に原子力・エネルギーへの理解増進に資する。

今年度事業概要

- (1) 指定地域※において、地域内の高等学校等を選定したうえで、当該の高等学校等の生徒自身による生活圏における原子力と地域の関わりや、将来像などについて社会調査活動等を踏まえた学習の支援(講師の派遣や取材対象の斡旋)を行う。

また、研究成果の発表の場として参加生徒相互の交流活動(シンポジウム等)を実施する。

※①電力消費地域：東京都及び政令指定都市を含む道府県から3ヶ所

②重点普及地域：立地県を必須とする地域

- (2) 業務実施に関する評価を行う。



24

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-9

先進的原子力教育取組の全国的普及

H19予算額0.4億円【新規】

事業目的

原子力教育について、原子力施設の立地地域における先進的取組を調査・検討し、その成果を公表することにより、原子力の先進的な教育手法について、他の立地地域を中心とした普及を促進し、立地地域に原子力教育を推進する体制の構築を促し、原子力施設の地域の教育資源としての活用と原子力に対する理解増進を図る。

今年度事業概要

- (1) 原子力施設の立地地域における原子力に関する先進的な教育への取組を調査・検討。
その調査・検討にあたり、市町村教育委員会に原子力をはじめとするエネルギー教育に関する推進組織を設置している指定地域(①茨城県大洗町、②福井県美浜町)の教育委員会等と共同で教育内容及び取組活動を調査・検討。
- (2) (1)により調査・検討した教育内容及び取組活動の支援を指定地域において実施。
- (3) (1)の取組の成果について、シンポジウム等を開催し、先進的原子力教育の取組の実例として発表する。シンポジウムの開催にあたっては、その他の原子力施設の立地地域における教育関係者の参加を促す方策を講じる。
また、その成果について全国の教育関係機関への普及を図る。
- (4) 業務実施に関する調査及び評価を行う。

25

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 4

個別の地域・テーマに焦点を当てた広報・情報発信 1

もんじゅ運転再開に向けた積極的な広報の推進

H19予算額1.8億円

1. 事業概要

高速増殖原型炉「もんじゅ」を含め、核燃料サイクル等に関する情報を、新聞、雑誌、ホームページ等のマスメディア等を通じて、地元の福井県や敦賀市を中心に広く国民に対して提供し、一層の理解増進を図ることを目的とした事業(「もんじゅ」広報事業)を実施。

2. 事業内容

(1) テレビ・新聞広報等

- ・地元テレビ局向けのテレビ番組の制作、放映
- ・パンフレット、リーフレットの制作、配布
- ・地元新聞向けの新聞広告の制作、掲載
- ・ホームページの維持・運営(「もんじゅ」のページ)



(2) 地元説明等

福井県等における説明会、シンポジウムの開催、運営
地元住民等が開催する「もんじゅ」勉強会への講師派遣



(3) 地域広報

テレビ番組(産業界向け)制作、放映



26

2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 5

個別の地域・テーマに焦点を当てた広報・情報発信 2

原子力と環境のかかわりに関する知識の普及活動の実施

1. 事業概要

H19予算額0.5億円

青森県において、原子力の利用を円滑に推進していくために、知識、情報の普及を草の根レベルで推進し、放射線・原子力と環境のかかわりに関する知識、情報を国民に正しく伝え、原子力に関する科学技術の理解を図る。

2. 事業内容

対話

対話集会

原子力に関する疑問等に答えるため、専門家を派遣する



青森県内で20回以上開催予定

講座

放射線の自然環境や人への影響に関する内容を中核とした講座



青森県内（青森市、弘前市、八戸市、むつ市）で各3回開催予定

印刷媒体

ミニ百科（1枚ものリーフレット）

原子力に関する基本的な内容、用語などを分かり易く解説したもの

10号分作成し、六ヶ所村近隣市町村、図書館等に配布

アトミックサイエンスノート

原子力の基礎的な知識をもつ者を対象に専門的な事項について分かり易く解説したもの

3号分作成し、対話集会や講座で使用

27

3. 原子力防災対策の推進

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

H19予算額9.4億円

交付目的: 原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の緊急時の連絡網整備や防災資機材整備等、防災体制を図る。

- ・緊急時連絡網整備等事業
- ・防災活動資機材等整備事業
- ・緊急時対策調査・普及事業
- ・緊急事態応急拠点施設整備事業

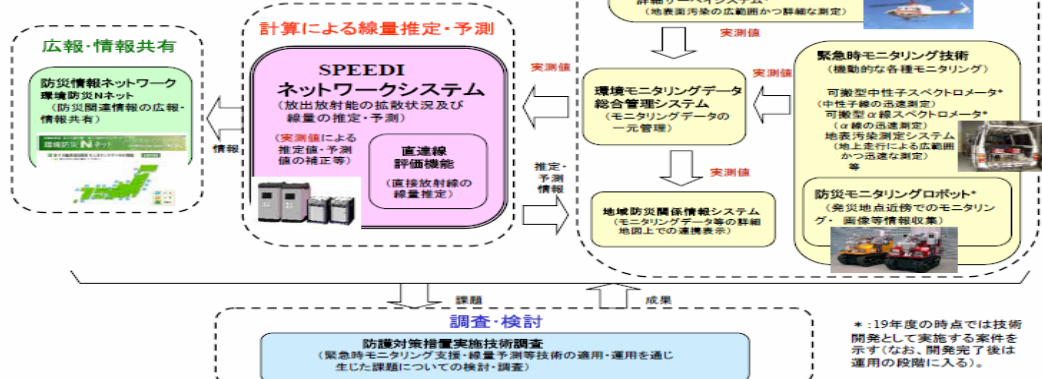


原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費

H19予算額22.3億円

緊急時対策総合支援システム調査

原子力施設等周辺の緊急時対策について総合的な技術調査を行い、各地方公共団体または防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、SPEEDIネットワークシステム及び各種原子力防災技術等、緊急時支援構築について総合的な調査を行う。



※: 19年度の時点では技術開発として実施する条件を示す（なお、開発完了後は運用の段階に入る）。

28

4. 環境安全対策の推進

H19予算額46.3億円

放射線監視等交付金

交付目的: 原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うと共に、原子力施設等の周辺において環境放射線の調査を行う。また、食品等の放射能に関する安全性をチェックする体制の充実強化を図り、放射能、放射線に対する国民の不安を払拭し、原子力施設に対する住民の理解の促進を図る。

- ・放射線監視施設等整備事業
- ・放射線監視事業

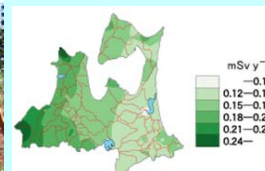


大型再処理施設等放射能影響調査交付金

H19予算額37.7億円

交付目的: 青森県六ヶ所村の再処理工場から排出される放射能物質による近隣地域への影響を正確に評価すること、その放射性物質および再処理工場からの低線量放射線による人への影響を科学的に推定し、これらの情報を国民に伝えることによって、安心と理解の促進を図る。

- ・排出放射性物質影響調査設備等整備等事業
- ・排出放射性物質影響調査事業



29



「国民・地域社会との共生」への取組

平成19年5月17日

独立行政法人 日本原子力研究開発機構



内 容

- 1. 原子力政策大綱に示される国民・地域社会との共生に係る基本的考え方のうち、原子力機構に関わる項目と原子力機構の中期計画（抜粋）**
- 2. 原子力機構の「国民・地域社会との共生」への取組**

参考資料



1. 国民・地域社会との共生に係る原子力機構の 中期計画（抜粋）

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発
 - (1) 高速増殖炉サイクルの確立に向けた研究開発
 - (2) 高レベル放射性廃棄物の処理・処分技術に関する研究開発
 - (3) 原子力システムの新たな可能性を切り開くための研究開発
 - (4) 民間事業の原子力事業を支援するための研究開発
2. 量子ビームの利用のための研究開発
3. 原子力の研究、開発及び利用の安全の確保と核不拡散に関する政策に貢献するための活動
 - (1) 安全研究とその成果の活用による原子力安全規制行政に対する技術的支援
 - (2) 原子力防災等に対する技術的支援
 - (3) 核不拡散政策に関する支援活動
4. 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分に係る技術開発
5. 原子力の研究、開発及び利用に係る共通的科学技術基盤の高度化
- 6. 産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動**

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

III. 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画

IV. 短期借入金 の限度額

V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

VI. 譲渡金の使途

VII. その他の業務運営に関する事項

2



1. 国民・地域社会との共生に係る原子力機構の 中期計画（抜粋）

原子力政策大綱に示される基本的考え方
のうち原子力機構の取組に関わる項目

原子力政策大綱 2-5. 原子力と国民・地域社会の共生
2-5-1 透明性の確保 ・安全確保のための透明性の確保 ・事業活動の社会に対する透明性の確保
2-5-2 広報・広報の充実 ・広報活動、広報や対話の活動 ・国民の理解を深めるための多面的な理解促進活動
2-5-3 学習機会の整備・充実 ・生涯学習の機会の多様化、実体験を通じた知識の普及 ・原子力の知識やリスクコミュニケーション能力を有する人材の育成
2-5-4 国民参加 ・地方公共団体の住民との相互理解活動に対する協力
2-5-5 国と地方の関係 ・地域社会に対する説明、対話 ・地方公共団体が事業者や国の活動を把握するための取組への協力
2-5-6 立地地域との共生 ・原子力施設が所在することを地域振興に生かす取組への積極的な参加

原子力機構の中期計画（抜粋）

I. 6. 産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動

(7) 立地地域の産業界等との技術協力

機構の今後の事業の推進と我が国における原子力事業の継続的な発展には、**立地地域の企業、大学等との間の連携協力活動を展開し、共同研究や技術移転を通じて、地域における科学技術や経済の発展に寄与することが極めて重要である。**

そのため、**立地地域の企業、大学、関係機関との連携協力を図り、地域が持つ特徴ある研究ポテンシャルと機構の先端的・総合的研究ポテンシャルの融合による相乗効果を活かして、地域の研究開発の拠点化に協力する。また、立地地域の産業の活性化等**に貢献するため、技術相談、技術交流等を進める。

国際的な研究開発拠点を目指す高速増殖炉「もんじゅ」については、**福井県が進めるエネルギー研究開発拠点化構想と連携し**、海外研究者の招聘、国際会議の開催、情報発信等を行う。さらに、幅広い研究開発や教育・人材育成のために「もんじゅ」を利用していくとともに、研究開発成果を公開することにより成果を地域産業界へ展開し、地元産業の活性化に貢献する。

岐阜県瑞浪市と北海道幌延町の深地層研究施設については、地域の計画とも連携しつつ、深地層研究の拠点として、国内外の研究機関等との研究協力に活用する。

茨城県のつくば、東海、日立地域の連携強化を図り、機構の同地区の先進的施設を核とした一大先端産業地域の形成を目指して茨城県が進めているサイエンスフロンティア構想に協力し、J-PARCへの中性子利用実験装置の整備及びそれらを活用した研究活動、産業利用促進を支援する。これにより、地域産業の発展や研究成果を活用した新産業・新事業の創出の促進、将来の科学技術を担う人材の育成等に協力する。

(8) 社会や立地地域の信頼の確保に向けた取り組み

社会・立地地域との共生については、**機構の事業に関する安心感・信頼感を醸成するため、意志決定中核と研究開発現場との間の責任体制を明確にして、情報公開・公表の徹底等により国民や立地地域住民の信頼を確保する。**そのため、**安全確保への取り組みや故障・トラブルの対策等の情報を国民や立地地域に発信する等、国民の理解の促進と一層の安心感を醸成するための情報公開を進めるとともに、広報・広聴・対話活動を継続的に実施する。**具体的には、対話集会、モニター制度等の広聴活動を年平均50回以上実施する他、相互の交流と理解を深めるための活動として、自治体等の推進する原子力教育に協力する。

(9) 情報公開及び広報・広報活動

国民の科学技術への理解増進を図り、機構の研究成果を積極的に発信するため、**広報誌、研究施設の公開等を活用し、研究成果等を普及する。**広報誌については年平均10回以上の発行を行う。さらに、**機構の一般公開、講演会等を実施するとともに、関係行政機関が主催する国民向け理解増進活動に積極的に協力する。**ホームページの質及び量を充実し各年度の平均月間アクセス数50,000回以上を確保する。

なお、情報の取扱いに当たっては、核物質防護に関する情報、他の研究開発機関等の研究や発明の内容、ノウハウ、営利企業の営業上の秘密の適切な取扱いに留意する。

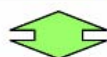
2. 原子力機構の「国民・地域社会との共生」への取組

4

原子力機構の広聴・広報活動

中 期 計 画

- ・科学技術への理解増進を図るため、機構の研究成果を積極的に発信
- ・事業への理解の促進と一層の安心感を醸成するための広聴・広報活動



広報基本方針

目 標

- ・科学技術への理解の増進、成果の普及
- ・事業の透明性を確保し、社会の信頼を獲得
- ・広聴活動を踏まえた広報活動により、立地地域との相互理解を図る

基本姿勢

「一人ひとりが広報マン」

- ・広聴活動の重視
- ・積極的、計画的な広報活動
- ・積極的な報道対応
- ・情報提供と情報公開の徹底

報道対応

広聴・広報

情報公開

基本活動(アクションプラン)

資32

5

プレス勉強会・見学会等73回実施

プレス発表等件数及び新聞記事件数



区分	発表等形態	発表件数 (a)	記事件数 (b)	記事掲載率 (b/a)
A	研究開発成果発表	78	340	4.36
B	事故・トラブル発表	17	116	6.82
C	勉強会・見学会・懇談会等	73	111	1.52
D	週報等による発表	223	747	3.35
E	単独取材対応	—	56	—
合 計		391	1370	3.50

プレス見学会(J-PARCでの様子)

平成18年度実績 単位:件

6

広聴・広報活動の充実

積極的情報提供

報告会、外部展示会、講師派遣

Web.の活用

ホームページ、メールマガジンの活用

科学を体験してもらう

出前実験教室、見学会、展示館運営

理解増進ツールの充実

わかりやすい広報誌・映像・資料

**積極的な情報発信
広報ツールの充実**

リスクコミュニケーション活動

外部からのご意見をいただくために
拠点における対話集会、モニター制度



第1回 原子力機構報告会



外部展示会への参加 11回



広報誌「未来へげんき」4回、「JAEA ニュース」10回発行



出張実験教室、見学会、SSH・SPPへの協力 計125回



総合パンフ、青少年向け、女性層向けパンフ、ビデオ

8

ホームページによる情報発信

- ・研究成果、プレス発表など最新情報を即時掲載
（掲載情報件数 約7.5万ファイル、更新頻度 約1万回）
- ・写真や映像による見やすさの工夫、研究者紹介、ビデオシアターの創設など
- ・事故・トラブル等の情報を迅速に公表、環境放射線モニターのリアルタイム配信
- ・メールマガジン「原子力機構ニュース」で最新ニュースを発信（25回）

→ 外部からのアクセス数を収集し公開、あわせてアクセス状況の分析・検討により、さらに内容の充実・見やすさを工夫



全体アクセス数月平均800万件、月平均30件のご意見・質問を頂いています。

適正かつ積極的な情報公開

- ・インフォメーションルームを活用した情報提供

情報発信、情報公開に積極的に関わり、社会に対する透明性の向上に努めています。



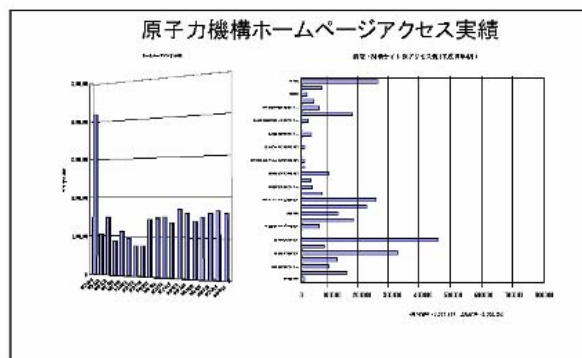
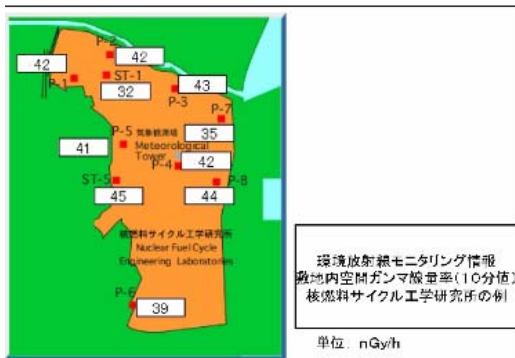
ホームページ



メルマガ「原子力機構ニュース」3月23日 年間25回発行



インフォメーションルームでの情報提供



10

相互理解による地域での安心感の醸成と理解促進に努力（草の根活動の推進）

【訪問対話】 地元の方々への訪問対話

【見学会・説明会】 「百聞は一見に如かず」を基本に、もんじゅ見学会開催

【広聴・広報活動】

- ・「いつでも、どこでも」、女性中心で出前方式の「さいくるミーティング」
- ・地域の方々から意見を頂戴する「懇話会」(4回)
- ・公募形式でモニターを募り、直接生の声をお聞きする「モニター制度」
- ・敦賀国際エネルギーフォーラムの開催
- ・県内各地のイベントに「車載ビジョン」を使用した広報
- ・地元の視点に立った「つるがの四季」を敦賀市、美浜町の全戸配布(28,400戸)
- ・研修施設でのナトリウム取り扱いに関する体験
- ・テレビ、ラジオなどを活用した広報

【想定される事故・トラブル等の事例の作成】 想定される事例集を作成・公表

【報道対応】 定例プレスの実施、勉強会等による報道関係者への理解促進(81回)

地域に対する技術協力・支援

- ・特許紹介や技術交流(30回)、成果展開事業(4件)等を展開
- ・福井大学への講師派遣、福井工業大学との原子力人材育成を目的とした連携協力
- ・学校等への原子力・エネルギー教育への支援(28件)

※括弧内の数値は平成18年度実績



もんじゅ見学会 6572名



女性中心で出前方式の「さいくるミーティング」80回



直接声をお聴きする「モニター制度」 10回、127名



県内イベントでの車載ビジョンによる広報 56回

12

基本的考え方

- ・研究者や技術者自らが、市民との対話を通じてニーズを共有し研究開発活動に反映
- ・市民の疑問や不安を的確に捉え、研究開発の意義、内容、成果をわかりやすく説明



科学技術への関心を高め「科学の魅力や面白さ」に
ふれる機会を創出

機構での取り組み

【活動スローガン「役職員一人ひとりが広報マン」】

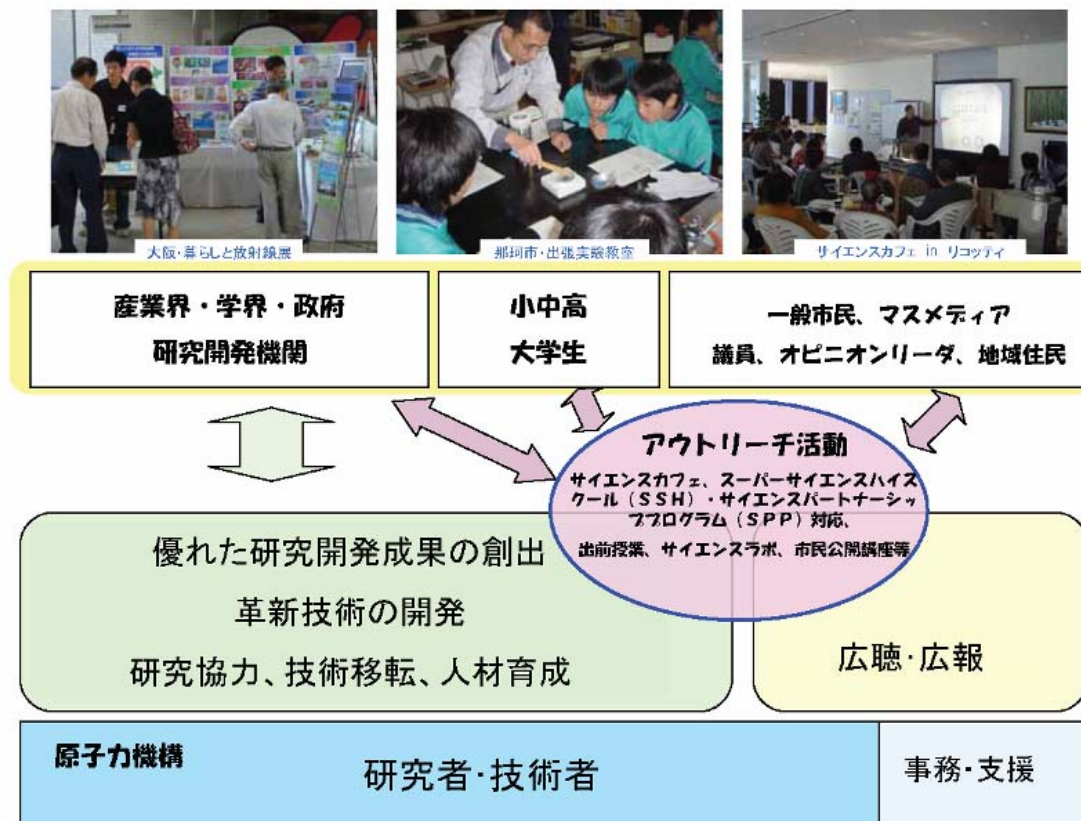
- ・研究者・技術者によるやさしい科学の説明、サイエンスカフェなど
- ・科学館・展示館は、地域と連携した科学や原子力を学ぶ広場
- ・スーパーサイエンスハイスクール、サイエンスパートナーシッププログラムへの協力
- ・市民、学校、マスメディアとの対話

【19年度の具体的取り組み】

- ・サイエンスカフェ、市民公開講座、出前実験教室、サイエンスラボの推進
- ・アウトリーチ活動を推進、支援するための組織的取組み、意識の啓発

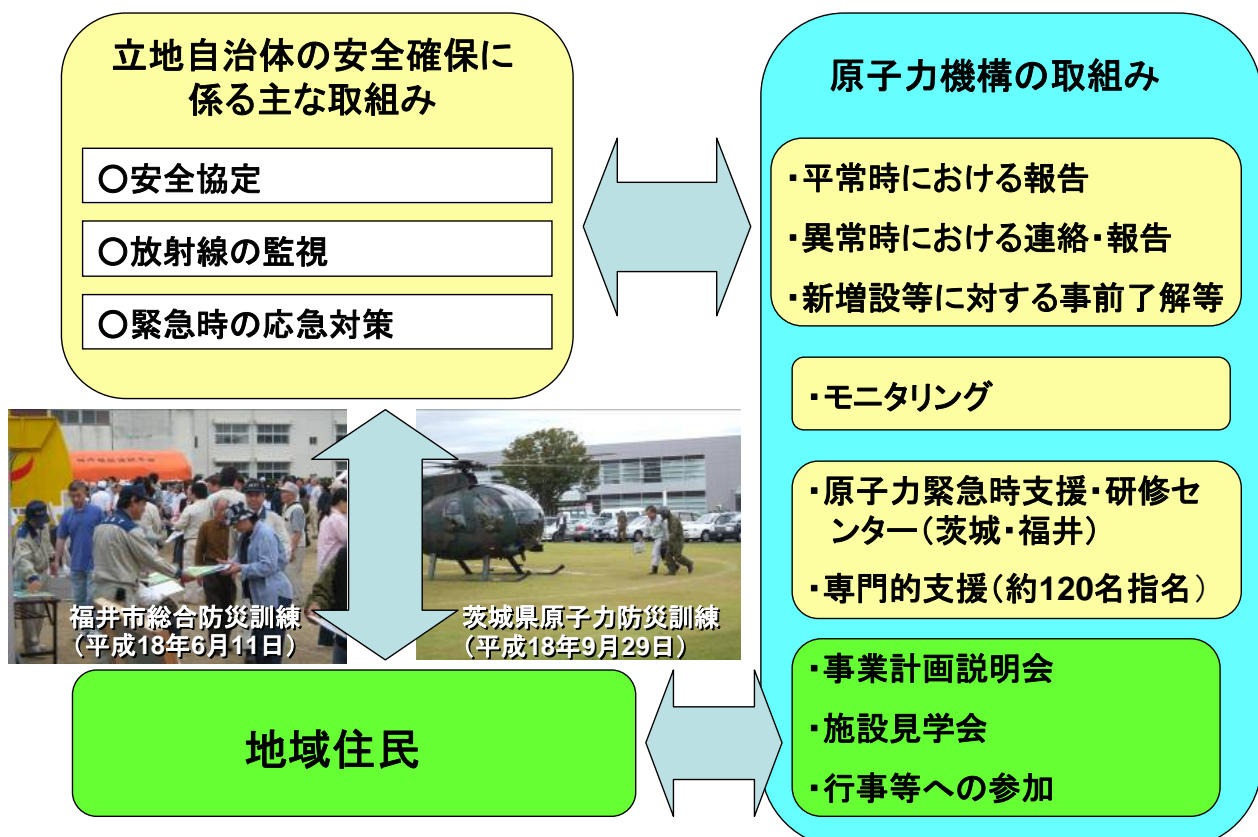
13

機構の研究者・技術者によるアウトリーチ活動

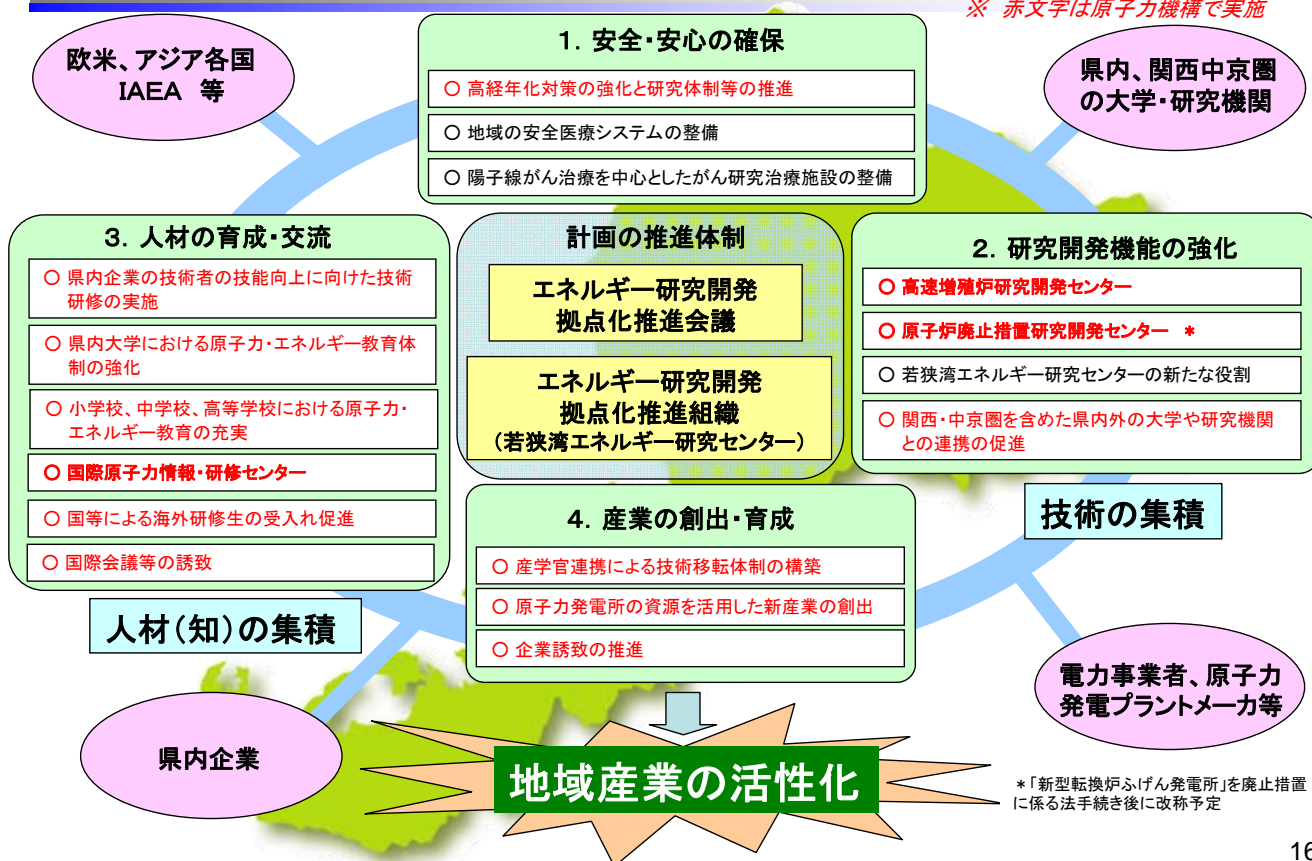


14

立地地域との信頼関係の強化

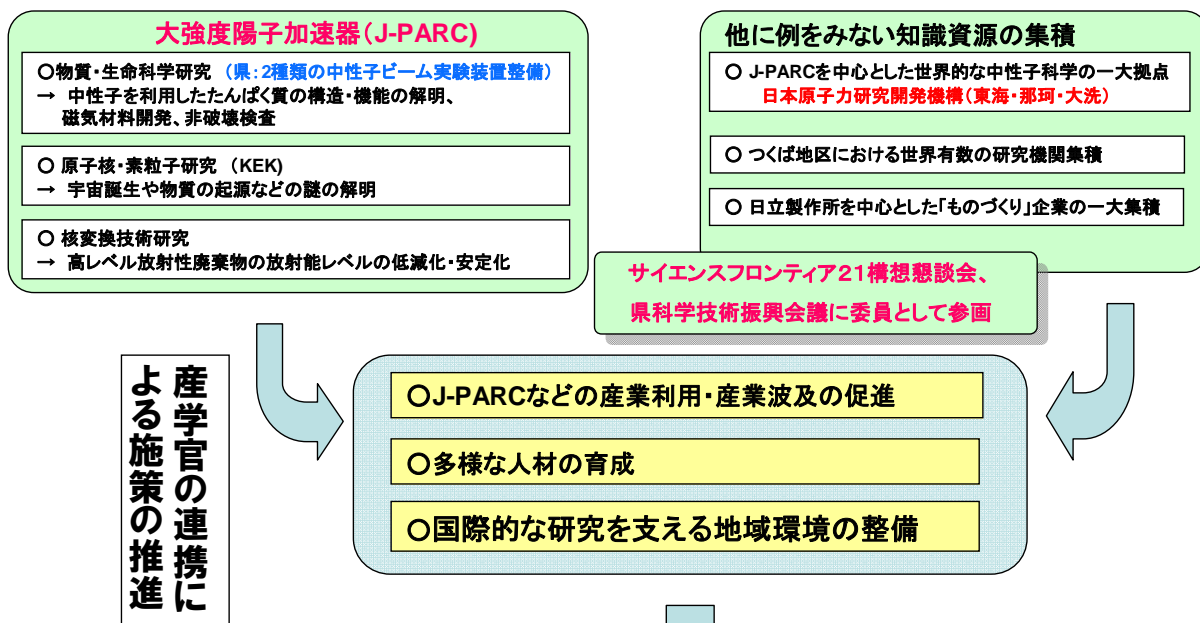


※ 赤字は原子力機構で実施



16

つくば、東海、日立地区の連携強化を図り、大強度陽子加速器(J-PARC)を核とした一大先端産業地域の形成を目指す。



科学技術創造立国の枢要な拠点として日本の科学技術政策の強力な推進役

— 地域社会がいつでも利用・相談できる研究所を目指して —

○ 地域産業の活性化支援

- ・ 実用化プロジェクトの共同推進
- ・ 成果展開事業による開発資金援助、製品開発指導
- ・ 実用化プロジェクトによる共同特許取得、製品化
- ・ 技術指導契約による企業人材の育成

○ 地域人材の育成

- ・ 地域大学との連携協力、講師派遣、JAEA施設での教育
- ・ 地域企業、地域研究・教育機関への技術移転・技術者養成

○ 地域社会への貢献

- ・ 高度ガス分析技術で地域住民の健康調査に協力
- ・ 地域産業界の技術展への積極参加・交流
- ・ 研究開発拠点における技術相談会の開催

○ 施設の供用

- ・ 多様な研究施設の利用促進、利用指導

18

中小企業を集合して製品開発 —— 活躍する茨城県内企業

○ 不純物ガス分析装置「グラビマス」の開発

- ・ 新光電子(下妻): 真空天秤
- ・ スワン精機(笠間(旧友部)): 真空容器
- ・ タカタ(笠間(旧友部)): 稲田石天秤保持定盤



グラビマス

○ 呼気分析装置の開発

- ・ 環境測定サービス(水戸): 呼気サンプルバッグ



放射線メータ

○ 放射線メータの商品化

- ・ テクノAP(ひたちなか): 製造販売

○ アスファルト等の劣化診断

- ・ ワークPro(常陸太田): 建設業



真空天秤

プレスマスで住民の健康調査を実施 —— 弘前大学医学部に協力



サンプルバッグによる呼気採取風景



呼気ガス測定装置(プレスマス)による分析風景
青森県岩木市岩木地区住民の健康調査(岩木保険福祉センター)

平成19年4月15日～4月26日(12日間) 810名の呼気ガスを測定



『成果展開事業』等

生活密着の製品開発を地域とともに

- 高性能和紙（福井県内和紙メーカー）
- ・和紙の縮み・めくれ・変形・カビ発生を克服、伝統の越前和紙に新しい和紙が誕生



○ハイドロゲル医療品（ニチバン）

- ・傷をきれいに治す湿った透明ガーゼを、ポリビニルアルコールから製造。



○路面凍結判断支援システム（福井県内電子計測機器メーカー）

- ・刻々と変化する路面状態を精度良く判定し、安全・安心で快適な生活環境作りに貢献



路面状況センサー

20



産学連携サテライト：開発製品の展示・実演（東海村）



「インフォメーションプラザ東海」(原子力科学研究所)



実用化プロジェクト製品展示室

JAEAライセンス企業：実施許諾企業に「JAEAライセンス企業」の呼称の使用を許可

○「JAEAライセンス企業」呼称制度

- ・目的：機構の保有する特許等の成果の普及促進
- ・対象：特許権等の実施許諾契約を締結した企業
- ・制度内容：呼称及びロゴマークの使用を許可
- ・企業は特許等を利用した製品の普及活動に活用



- 原子力研究開発機構は、原子力政策大綱に示された国民・地域社会との共生という基本的な考え方を踏まえ、原子力機構の中期計画を遂行するため、広聴・広報、地域振興等双方向の多角的な取り組みを各研究開発拠点で進めています。
- これらの取り組みは、原子力機構が国から付託された各事業を各研究開発拠点で展開し、原子力の研究、開発及び利用を推進する上で、ますます重要度を増していきます。
- 今後も国民・地域社会との共生について様々な観点から検討し、継続的に努力していきます。

夢の原子炉を



高速増殖原型炉「もんじゅ」福井県敦賀市



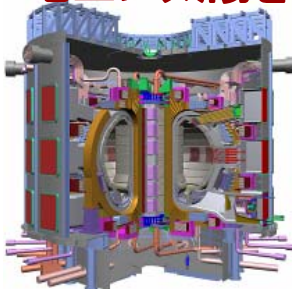
物質と生命の探求を



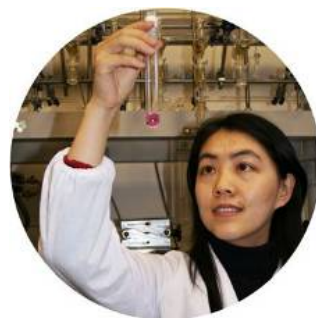
大強度陽子加速器施設(J-PARC)茨城県東海村



地上に太陽を



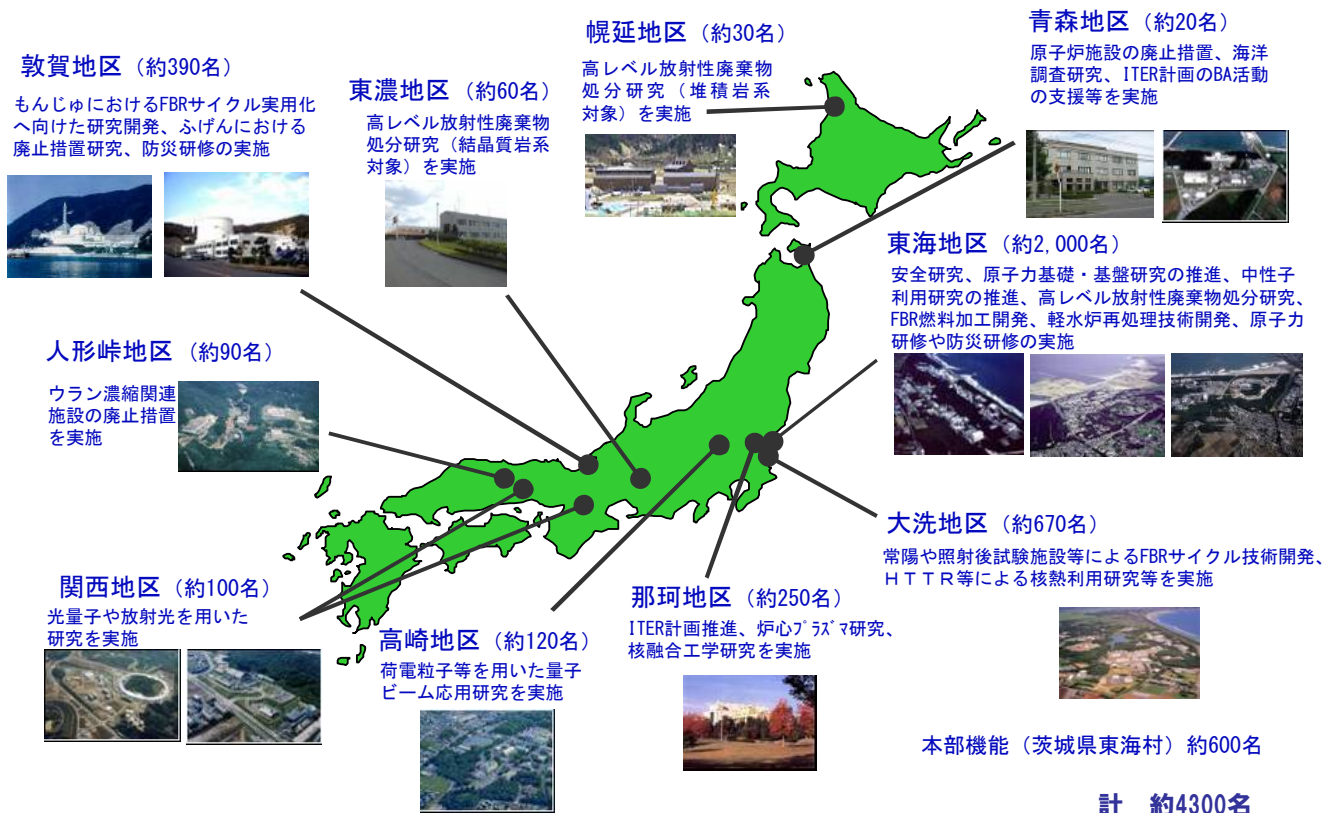
国際熱核融合実験炉(ITER)概念図



参考資料

24

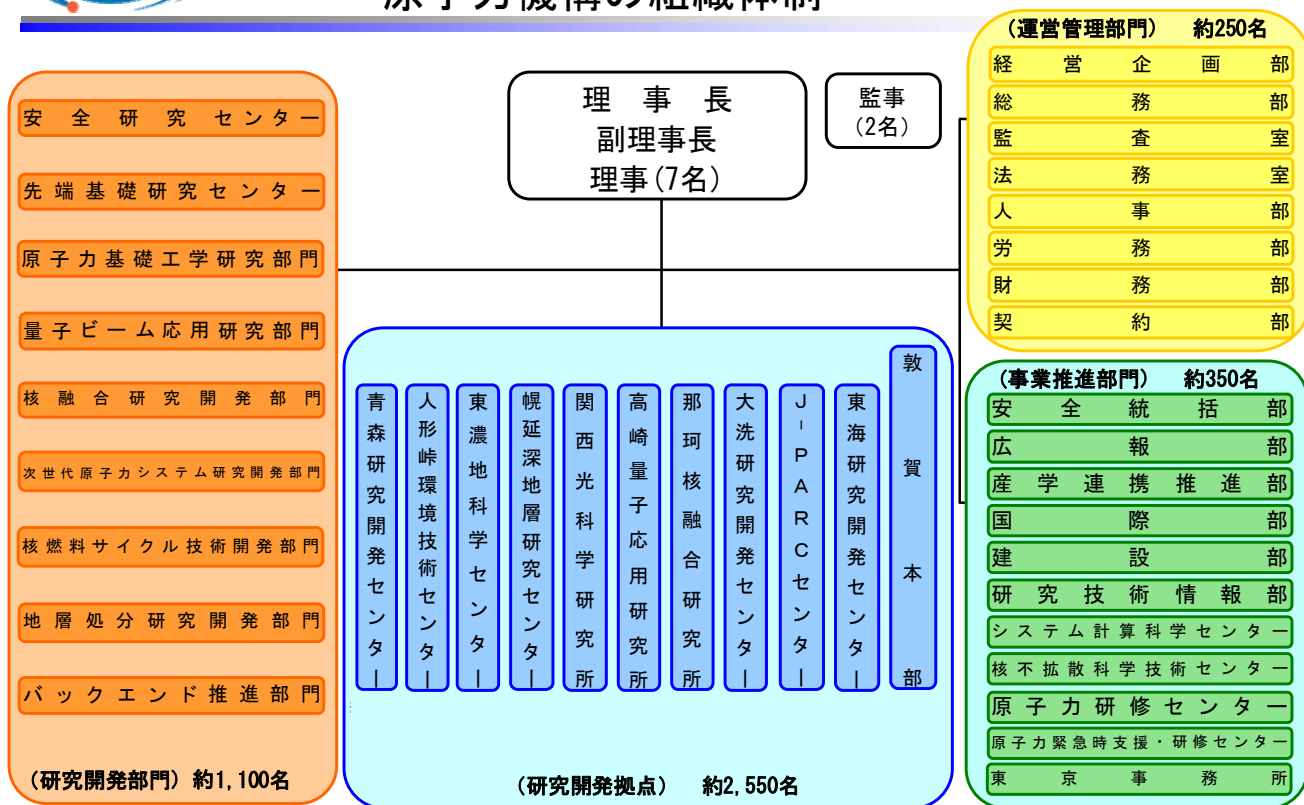
研究開発拠点





原子力機構の概要

－原子力機構の組織体制－



計 約4300名 26

資源エネルギー庁における 「国民・地域社会との共生」への取組について

経済産業省 資源エネルギー庁
平成19年5月31日

1. 原子力広報のあり方について

～ 背景 ～

○原子力政策大綱に示された方針及び現在進めている立地活動等や今後の原子力発電の新規立地までを踏まえれば、実効性のある広報活動を積極的に進めていくことは、原子力立国を標榜する我が国において重要な課題。また、これまでの電源特会の見直しの議論等に伴い、広報予算の効率的活用に向けた努力も必要不可欠。このような現状を踏まえ、原子力部会で以下の「改善の方向性」が示されている。

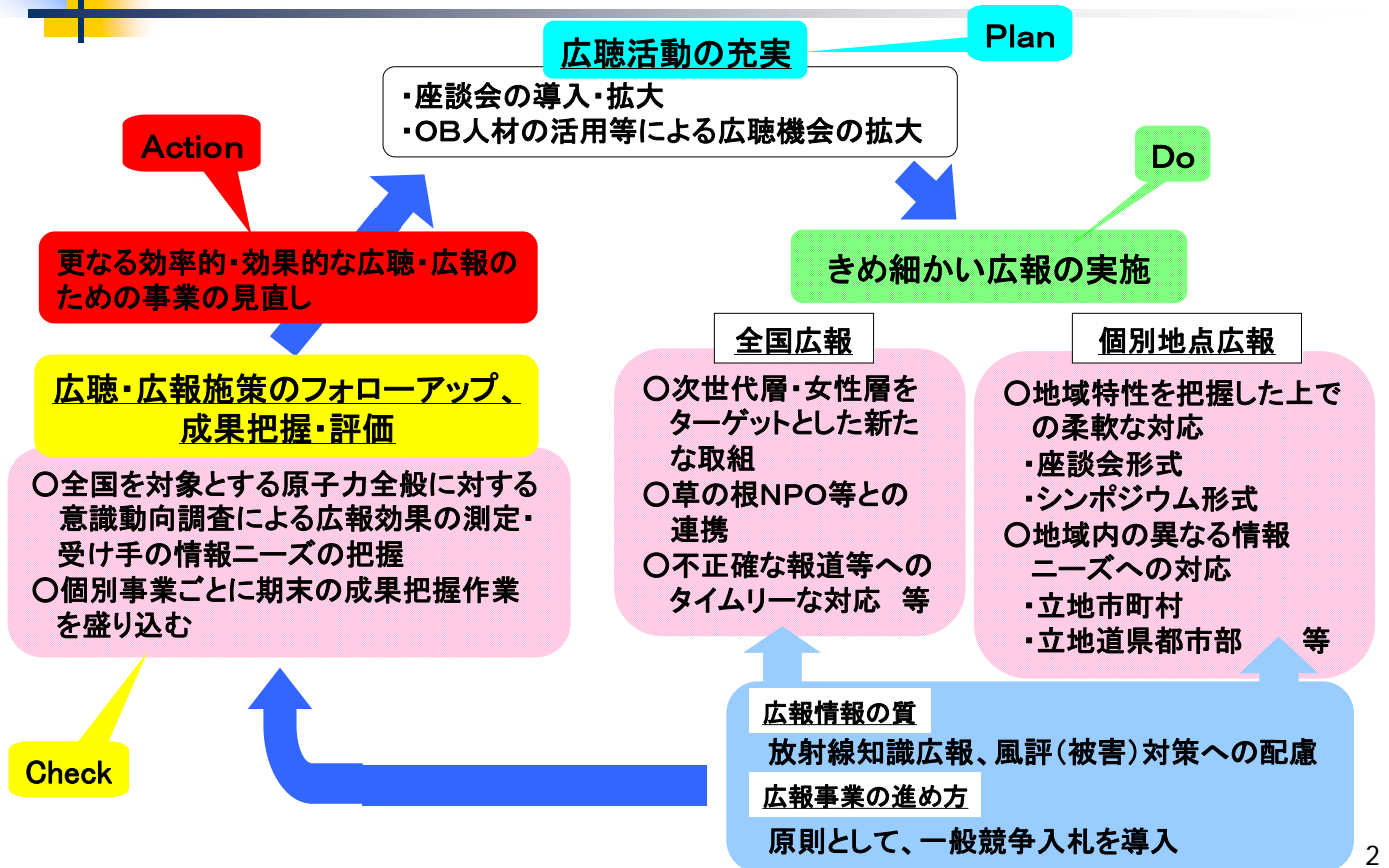
○「改善の方向性」の概要

- ①広聴(ニーズ把握)事業の充実
- ②メディアへの情報提供
- ③オピニオンリーダーへの情報提供
- ④低関心層や次世代層への情報提供
- ⑤受け手(立地地域向け、全国向け等)に応じたきめ細やかな対応
- ⑥適切に情報提供を行うことができる人材の育成・活用
- ⑦不正確な報道へのタイムリーな対応
- ⑧広聴・広報施策のフォローアップ・評価の適切な実施、PDCAサイクルの構築による施策の改善

改善の方向性に則った
広聴・広報事業の整理・
体系化(18年度実施)

○広聴・広報事業実施体制の見直し、課室再編
○事業合理化の継続と効率的・効果的な実施を前提
とした必要な予算の確保(共に18年度実施)

2. 原子力広報の基本的考え方①(PDCA)



2

2. 原子力広報の基本的考え方②(全国広報と個別地点広報)

全国広報のあり方

- 主としてエネルギー・原子力問題への理解度の低い電力消費地住民を想定し、その理解醸成を図る。
- ①メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用
- ②女性層及び次世代層向け広報活動の実施
- ③不正確な報道等へのタイムリーな対応
- ④草の根的なNPO等との連携を可能とする柔軟な講演会の実施
- ⑤事業のフォローアップ・評価システムの導入
- ⑥高レベル放射性廃棄物等の処分に関する国民理解を促進するための広報の強化
- ⑦風評(被害)、隣接県対策への積極的対応

個別地点広報のあり方

- 各立地地域住民の要請にきめ細かく配慮した即効性のある広報を重点的に行い、立地促進を図る。
- ①各立地地域個別の争点に特化した広報
- ②高経年原子炉の安全性、プルサーマルの安全性、放射性・放射能に係る基礎知識等の安全性広報(風評(被害)対策、周辺市町村対策)
- ③高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の調査に関心を有する地域における、応募を促進するための広報活動

3. 全体の事業概要

基本方針

平成19年度予算額36億円(平成18年度予算額40億円)

○放射性廃棄物の最終処分に関する広聴・広報を強化するとともに、情報の受け手に応じたきめ細かい広聴・広報活動(全国広報、原子炉等の高経年化対策、プルサーマルの推進、再処理等サイクル施設の立地広報を含む個別地点広報等)を効果的・効率的に実施する。

全国広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用
 - (2) 女性層に着眼した新たなアプローチの提示
 - (3) 次世代層向け広報としての原子力教育
 - (4) 不正確な報道などへのタイムリーな対応を可能とする仕組みの導入
 - (5) 草の根NPO等との連携を可能とする柔軟なセミナー・フォーラム開催予算の確保
 - (6) 広聴・広報施策のフォローアップ
 - (7) その他の事業
2. 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報
- 等

個別地点広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) 次世代育成事業
 - ① 次世代向け情報誌
 - ② 次世代向け普及啓発事業
 - (2) 個別地点事業
 - ① ローカルマスメディア広報事業
 - ② プルサーマルシンポジウム・エネルギー講演会
 - ③ 原子力立地関係情報誌
 - ④ 原子力地点情報誌
 - ⑤ 地域情報交流情報誌
2. 核燃料サイクル立地関係施設に関する広聴・広報
3. 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報
- 等

4

4. 「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】

全国広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用
 - (2) 女性層に着眼した新たなアプローチの提示
 - (3) 不正確な報道等へのタイムリーな対応を可能とする仕組みの導入
 - (4) 草の根NPO等との連携を可能とする柔軟なセミナー・フォーラムの開催
 - (5) 広聴・広報施策のフォローアップ
 - (6) その他の事業
2. 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報
- 等

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】1／11

○原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用①

雑誌広告

○エネルギーや原子力への理解を深めることを目的とし、雑誌へ広告を掲載する。

【18年度実績】 機内誌 JAL、ANA国内線：月間発行部数 約100万部(2社計)
 1回目(8月号)「エネルギーの安定供給」 紙面イメージ：「緑茶の郷」(静岡県)
 2回目(10月号)「地球温暖化防止」 紙面イメージ：「海の牧場」(和歌山県)
 3回目(12月号)「エネルギー自給率」 紙面イメージ：「土の絨毯」(三浦半島)



地域メディア広報

○各地域を拠点とする地域メディア(生活情報誌、タウン誌、ミニコミ誌等)が持つ多様な読者層に対し、各地域メディア提案による独自の視点から企画した原子力広報を実施する。

【18年度実績】 全国で13社採択、各1～5回程度掲載



6

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】2／11

○原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用②

パンフレット作成・配布

○エネルギー・原子力に関する正しい知識の普及と理解の促進を図るため、パンフレット、リーフレットを作成し、関係機関、団体等に配布する。

また、放射線に関する理解促進のためのパンフレットを作成する(新規)。

【18年度実績】

「新版 考えよう、日本のエネルギー」	20,000部
「地球環境とくらしのハーモニー 原子力」	20,000部
「わかる! プルサーマル」	15,000部
「プルサーマルってなーに?」	15,000部
「わたしたちの暮らしとエネルギー」	20,000部

※他の全国・個別地点広報事業においても、事業ごとの対象層に応じたパンフレットを適宜活用・配布。



4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 3／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(2) 女性層に着眼した新たなアプローチの提示

女性向け雑誌広告

○ 地域コミュニティに対する影響力の強い女性層に対し、女性向け雑誌広告を通じた広報活動の強化を図る。(前掲の雑誌広告の一部)

【18年度実績】

・「メイプル」(11月号) ミセスファッション誌(集英社) 月刊12万部

※松副大臣と片山政務官による対談を掲載



・「オレンジページ」(1／2号) 女性向け生活情報誌(オレンジページ)

月2回発行53万部

※林マヤさん起用



8

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 4／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(3) 不正確な報道等へのタイムリーな対応を可能とする仕組みの導入

女性によるセミナー・懇談会等開催(新規)

○ 原子力発電に関する関心が相対的に低い傾向にある女性層を対象に女性の視点から捉えた、エネルギーや環境問題、原子力に関するセミナー・懇談会を開催し、原子力への関心を醸成する。

情報提供事業(新規)

○ 原子力有識者等を活用した不正確な報道等についての調査と連携して、政府から、時宜を得た正確な情報提供の場として、Webを通じた情報提供サービスを行う。併せて本サービスは、政府の原子力政策について、最新情報への容易なアクセスも可能とするワンストップ・サービス型の利便性の高いものとする。

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】5／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(4) 草の根NPO等との連携を可能とする柔軟なセミナー・フォーラムの開催

講師派遣

○全国の自治体、民間団体等が行うエネルギー・環境問題・原子力等をテーマにした講演会・研修会等へ、自治体・民間団体等の求めに応じ専門家(講師)を派遣する。

【18年度実績】110件

原子力有識者派遣事業(新規)

○原子力関係業務経験者の中から専門知識を有している者を原子力有識者として選定し、政府広報事業の現場において説明員等として活用する。

NPO等活動整備事業(新規)

○地域に根差して、原子力・エネルギーに関する情報伝達を行っている草の根NPO等が行う、地域住民との勉強会や交流会等、原子力に関する理解促進活動や、若手オピニオンリーダー育成等に効果が期待できる活動を支援する。

10

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】6／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(5) 広聴・広報施策のフォローアップ

原子力意識動向調査(新規)

○原子力に関する理解を深めるため、受け手の立場に立ったきめ細かな、より効果的・効率的な広聴・広報の実施を目的とした原子力全般に対する意識動向調査を全国的に行い、全国広報の効果測定としての国民の理解度の把握を図るとともに、電力消費地域住民の情報ニーズの把握・原子力への理解向上を図る。加えて、現在の広聴・広報手法への反映を行う。

市民参加懇談会(新規)

○電力消費地において、行政職員が直接出向き、市民等とフェイス・トゥ・フェイスの懇談を行うことにより、原子力・エネルギーに関する市民の情報ニーズを把握する。

その他の取組

○実施事業の全てにおいて、参加者からのアンケート等に基づく効果測定を実施し、翌年度以降の事業内容に反映を行う。(平成18年度事業より全実施事業にて実施。)

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 7／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(6) その他の事業①

原子力発電所見学会

○電力消費地域の教職員、自治体職員、マスコミ、オピニオンリーダー等を対象に、各地域の原子力発電所の見学会を実施し、原子力・エネルギーに関する認知度向上と理解促進を図る。

【18年度実績】 12回開催(1回あたり参加者人数:35人程度)

「原子力の日」展示会

○10月26日の「原子力の日」の関連行事として、イベントスペース等において、エネルギー・原子力に関する情報をパネル等で展示し、国民の原子力への関心、理解を深める一助とする。

【18年度実績】 10月25日～29日(5日間)、新宿・大阪タカシマヤ周辺イベントスペースにて開催

12

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 8／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(6) その他の事業②

エネルギー情報研究会議

○専門家、学識経験者等から全国レベルで原子力・エネルギーに関する情報の発信源となる人材を発掘育成するとともに、情報の提供・交換・共有を図るための場としてフォーラムを開催する。

【18年度実績】 エネルギー情報研究会議として3回開催／全4回

産消有識者会議

○原子力立地地域及び電力消費地域の住民から原子力・エネルギーに関する情報の発信源となる人材を発掘育成するとともに、情報の提供・交換・共有を図るための場としてフォーラムを開催する。

【18年度実績】 コアメンバー会議5回開催

チラシ

○原子力・エネルギーに関する理解を促進するため、原子力発電に係る必要性、安全性や放射線等に関する情報の発信を行うチラシを作成し、電力消費地の住民に配布する。

【18年度実績】 (首都圏版)約1,273,000部×1回 発行 (関西版) 約1,464,000部×2回 発行

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】9／11

○ 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報①

シンポジウムの開催

○平成17年度から、高レベル放射性廃棄物の処分を国民共通の課題であるとの認識を深めていただくため、全国各地でシンポジウムを展開中。平成19年度以降も順次展開予定。

平成18年3月/関東(東京)、7月/九州(福岡市)、8月/四国(高松市)、10月/中国(広島市)、近畿(大阪市)、平成19年2月/中部(名古屋市)、北陸(富山市) 計約1,950名参加

○シンポジウムの単独実施ではなく、シンポジウムの内容を盛り込んだ広報番組の放映、採録記事の掲載など、施策を有機的に連携させ、効果的な展開を行う。また、関心のある地域の住民等、シンポジウム参加者以外の方々も意識した事前・事後広報の充実を図った。

○地層処分模型展示車や、インターネット上で参加者が議論を深め合意形成を図るために実施しているリスクコミュニケーションを、本シンポジウム会場内に設置し、相互の活性化を図った。



14

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】9／11

○ 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報②

広報番組の放映

○地層処分の概要、日本における地層処分研究の現状、海外(フィンランド、スウェーデン、スイス)の地層処分の状況、地層処分シンポジウムの様子などを盛り込んだ30分のTV番組を作成。

○平成17年度から平成18年度にかけて、地方民放地上波(40局程度)で放映。



パンフレットの作成等

○国民全般を対象とした広報資料として、高レベル放射性廃棄物等の地層処分事業に関するパンフレット等の作成やホームページの改訂。

【18年度実績】

高レベル放射性廃棄物処分のパンフレット(一部改訂増刷)	5,000部
高レベル放射性廃棄物処分の解説冊子(一部改訂増刷)	1,000部
長半減期低発熱性放射性廃棄物処分のパンフレット(作成)	5,000部
長半減期低発熱性放射性廃棄物処分の解説冊子(作成)	3,000部
諸外国の放射性廃棄物処分状況冊子(一部改訂増刷)	2,000部



4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 10／11

○ 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報③

高レベル放射性廃棄物地層処分模型展示車の運用

○高レベル放射性廃棄物の原寸大多重バリアシステム模型の展示を行い、国民や処分候補地に関心のある地域住民に対して理解促進活動を行った。シンポジウムや住民説明会などとも連携して運用。

【18年度実績】

実施箇所：15箇所、見学者数：約3,300名



放射性廃棄物関連施設見学会の開催

○高レベル放射性廃棄物の処分候補地に関心を有する地域への理解促進活動の一環として、自治体職員等を対象に放射性廃棄物関連施設見学会を開催。

【18年度実績】

2泊3日の日程で青森県六ヶ所村の関連施設で開催

16

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 11／11

○ 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報④

関心を有する地域での住民説明会など

○関心を有する地域での住民説明会などに積極的に参加。

【18年度実績】 高知県津野町、東洋町、滋賀県余呉町 計13回

都道府県庁への訪問・説明

○地域ブロックごとのシンポジウムの開催に合わせ、県庁へ訪問、事業概要の説明。

【18年度実績】 九州、四国、中国、近畿、東海、北陸 計29府県

関心を有する地域での広報番組のテレビ放映

○特に関心の高かった高知県において、30分の広報番組をテレビ放映。

17

4. 「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】

個別地点広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) 個別地点事業
 - ① ローカルマスメディア広報事業
 - ② プルサーマルシンポジウム・エネルギー講演会
 - ③ 原子力立地関係情報誌
 - ④ 原子力地点情報誌
 - ⑤ 地域情報交流情報誌
 2. 核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報
 3. 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報
- 等

18

4. 「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】 1／9

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 個別地点事業①

ローカルマスメディア広報事業

○原子力発電所立地地域のマスメディア等の媒体を活用した、エネルギー、原子力に関する理解促進広告の掲載を実施する。

【18年度実績】 バス広告(小学生エネルギー絵画コンクール優秀作品をラッピング(大間、東通)、山口県における地方新聞への理解促進広告の掲載等

プルサーマルシンポジウム・エネルギー講演会

○プルサーマルの実施が計画されている地域の住民に対し、プルサーマルに対する理解の向上を図るため、シンポジウムや講演会を開催する。

○国の原子力政策の周知のため、講演会を開催する。

【18年度実績】 プルサーマルシンポジウム:(愛媛県伊方町:696名の参加)
エネルギー講演会:(静岡県4市(牧ノ原、掛川、菊川、御前崎)で開催:計321名の参加)
エネルギー説明会(原子力立国計画):(佐賀県、福島県、福井県、愛媛県、静岡県、新潟県、島根県の全国7地域で開催:計1,459名の参加)

(「国と地方との関係」への取組にて詳説)

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】2／9

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 個別地点事業②

原子力立地関係情報誌

○原子力立地地域のオピニオンリーダー（自治体議会議員、自治体職員、商工・農林水産分野、地域メディア他）を対象に、原子力を中心としたエネルギー問題等の情報を提供・発信する。

【18年度実績】「Women's voice」年4回、2,500部／回 発行

原子力地点情報誌

○原子力立地地域の住民を対象に、エネルギーや環境に関する情報及び原子力地域の地域振興等に関する情報誌を作成・配布する。

【18年度実績】（立地地域）年11回、10万部／回
（首都圏）年1回、127.3万部／回
（関西版）年2回、146.4万部／回

20

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】3／9

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 個別地点事業③

地域情報交流情報誌

○地域担当官事務所（福島双葉、柏崎刈羽、若狭）が所在する地域の住民を対象に、エネルギー・原子力問題や地域振興に関するテーマで情報誌を発行・配布する。

【18年度実績】（福島双葉）「ほっとボイスふたば」年6回、24,650部／回
（柏崎刈羽）「スマイル」年6回、35,700部／回
（若狭）「若狭こみゆにけーしょん」年6回、66,700部／回

21

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】4／9

○核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報①

情報収集・分析・検討

○六ヶ所村周辺市町村の首長等を対象として、運転中の欧州核燃料サイクル施設に派遣し、施設の運営・管理状況、安全対策、施設と立地地域の共生等についての理解促進を図る。

【18年度実績】

実施：9／30～10／8

訪問地：フランス（ラ・アーグ再処理工場、サンローラン・デゾー原子力発電所他）

参加者：むつ小川原地域市町村長、助役等9名

核燃料サイクル意見交換会の開催

○青森県内の一般住民や大学生、商工会など各団体等を対象に、国・県・事業者等の参加のもと、直接対話による意見交換会を県内各地で開催し、県民の理解促進を図る。

【18年度実績】

青森県内市町村で39回開催（うち、六ヶ所村21回）

県外サイクル関連施設立地地域（東海村、敦賀市）で16回開催

参加者1,731名



22

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】5／9

○核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報②

青森県内オピニオンリーダー理解促進活動

○青森県内農業、商工業団体等のオピニオンリーダーを対象として、運転中の欧州核燃料サイクル施設に派遣し、施設の運営・管理状況、安全対策、施設と立地地域の共生等についての理解促進を図る。

【18年度実績】

実施：9／17～24

訪問地：フランス（メロックスMOX燃料加工工場、ラ・アーグ再処理工場他）

参加者：青森県農業会議、青森県報道協議会等各種団体幹部7名

核燃料サイクル施設立地市町村における広報活動

○六ヶ所村内において、核燃料サイクルの必要性や施設の安全性等に関する情報提供を行うとともに、同村と電力消費地の住民を対象に、施設見学会、意見交換会等を内容とした交流会（産消交流事業）等を開催し、相互の理解促進を図る。

【18年度実績】

①村内への広報スペースの設置

核燃料サイクルをはじめとする原子力やエネルギーに関する広報活動を映像やパネル、パンフレット等により恒常的に実施。

②産消交流事業

村内住民と電力消費地である首都圏住民との交流事業を実施。サイクル関連施設の見学、意見交換を実施。

第1回 8／30～31 約30名（六ヶ所村15名、首都圏15名）

第2回 11／ 9～10

〃

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】6／9

○核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報③

自治体イベント参加型広報

○サイクル施設に隣接する自治体が開催するイベントへの参加型広報活動を通じ、低感心層向けに核燃料サイクルの必要性、施設の安全性等についての情報提供を行い、核燃料サイクルについての理解促進を図る。

【18年度実績】

六ヶ所村周辺地域7自治体において開催された31回の各種イベントに広報スペースを設置。



定期刊行物を活用した広報活動

○青森県内の一般住民・農業者を対象として、核燃料サイクルの必要性や安全性、立地に伴う地域振興、放射線に関する基礎知識等について掲載する定期刊行物を発行・配布する。

【18年度実績】

一般向け刊行物「egao」…5回、延べ約30万部発行。
農業者向け刊行物「青森トウモロウ」…4回、延べ約48万部発行。

24

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】7／9

○核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報④

メディアを活用した広報活動

○核燃料サイクルの必要性や施設の安全性、立地に伴う地域振興、放射線による基礎知識等について分かりやすく紹介するテレビ、ラジオ番組を青森県内で制作・放送する。

【18年度実績】

理解促進番組(正直先生のエネルギー講座) 5分19回
地域振興番組(発見!ぐるっとe旅) 30分 4回、再放送4回
産消交流番組(知りたい下北ふれあい旅) 60分 1回、再放送1回
ラジオ放送「egaoでナイト」7月～11月、
毎週土曜 18:55～19:00
19:55～20:00 延べ44回放送



4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】8／9

○核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報⑤

専門家等の講師派遣、講演会の開催

○専門家等の講師派遣、講演会の開催を通じ、核燃料サイクルの必要性、施設の安全性等についての情報提供を行い、核燃料サイクルについての理解促進を図る。

【18年度実績】 講師派遣…青森県内消費者グループ等へ14回実施。参加者685名
講演会…青森市、六ヶ所村、むつ市等5回実施。参加者954名
シンポジウム…エネルギーフォーラムin青森～これからの日本 原子力立国をめざして～
3／28(水)青森市において実施。参加者約70名

核燃料サイクル施設見学会の開催

○電力消費地のオピニオンリーダー(マスコミ、教師等)を対象とした核燃料サイクル施設見学会を開催し、核燃料サイクルについての理解促進を図る。実施にあたっては、講演会、講師派遣事業等と適切に連携させることにより、地域住民と消費者の対話を促進し、風評被害の未然防止の一助とする。

【18年度実績】 日本原燃(株)再処理工場を中心に、青森県内農水畜産物の流通状況等を視察。
6回実施、47名参加。

26

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】9／9

○放射性廃棄物処分に関する広聴・広報①

深地層研究施設立地地域での移動展示館の開催

○高レベル放射性廃棄物等の研究を行う深地層研究施設の地域において、当該施設の社会的受容性を高めるため、科学技術、エネルギー、深地層研究等をテーマとした「おもしろ科学館」を開催。

【18年度実績】
深地層研究施設が立地する北海道・幌延町、岐阜県瑞浪市において実施
約25,000名参加



ラジオ広報

○深地層研究施設のある北海道地域において、当該施設の社会的受容性を高めることを目的として、エネルギー、地球環境問題、原子力、深地層研究等をテーマとしたFMラジオ広報番組を放送。

【18年度実績】
深地層研究施設が立地する北海道において、毎週30分番組を放送

5. 「学習機会の整備・充実」への取組【全国広報】

全国広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代層向け広報としての原子力教育

28

5. 「学習機会の整備・充実」への取組【全国広報】 1 / 3

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代層向け広報としての原子力教育①

「原子力の日」ポスターコンクール

○10月26日の「原子力の日」の周知とともに、「原子力の日」ポスターコンクールを通じ、原子力についての関心の喚起及び理解促進を目的に実施。また、ポスターコンクール入選作品を雑誌等に掲載。車内広告、公共施設等に掲出。広く国民に原子力への関心を醸成する。
(文部科学省との共催)

【18年度実績】作品応募数 → 14, 999点

全国JR主要各路線で車内中吊り広告にて受賞作品を掲出

(期間: 10月18日～31日)

東京駅、京都駅にて受賞作品と、原子力関連パネルを展示

(期間: 10月22日～26日…東京駅)

(期間: 10月25日～29日…京都駅)



5. 「学習機会の整備・充実」への取組【全国広報】2／3

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代層向け広報としての原子力教育②

体験型移動展示館

○次世代層(小学生、中学生及び高校生)を対象に、全国の都市等において、エネルギー・原子力に関する映像・模型・実験装置・パネル等展示品を使用した「体験型移動展示館」を実施し、原子力についての理解促進を図る。

【18年度実績】

福井県美浜町(7月29日～ 30日 7,649名)

佐賀県唐津市(8月 4日～ 6日 12,044名)

静岡県静岡市(9月29日～10月1日 15,283名)

福島県浪江町(11月24日～ 25日 5,223名)

大阪府八尾市(12月 1日～ 3日 11,833名)

計 5カ所 参加者 52,032人



30

5. 「学習機会の整備・充実」への取組【全国広報】3／3

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代層向け広報としての原子力教育③

産消交流事業

○電力の生産地と消費地で次世代層の体験型学習交流を促進する事業を展開し、消費地における原子力への関心を醸成するとともに、電力の生産地と消費地の相互理解を促進する。また、事業実施後、その成果を新聞・TVなどで広報する。

【18年度実績】消費地の小学校高学年の子供(約30名)を対象とし、これらの小学生が生産地に行き、生産地の小学校高学年(約30名)とともに学習(2地点で実施)。その後、消費地で、全員が一堂に集まり総勢120名で学習。

1) 東日本実施

新潟県(10／21, 22)、福島県(11／11, 12)、

東京都(11／25, 26)

参加者総数 約120名

2) 西日本実施

福井県(8／24, 25)、愛媛県(8／28, 29)、

大阪府(11／3, 4)

参加者総数 約120名



資59

31

5. 「学習機会の整備・充実」への取組【個別地点広報】

個別地点広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代育成事業

- ① 次世代向け情報誌
- ② 次世代向け普及啓発事業

32

5. 「学習機会の整備・充実」への取組【個別地点広報】

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代育成事業

次世代向け情報誌

○中学生を対象として、エネルギー問題への関心を醸成するために、楽しみながら学べるエネルギーに関する情報を提供・発信する。

【18年度実績】 年5回、42,000部／回発行

次世代向け普及啓発事業

○未就学児・小学生を対象として、エネルギー、地球温暖化問題について、幼児期から知識の普及啓発を進める人形劇、体験学習会を実施する。

【18年度実績】（人形劇）鹿児島県いちき串木野市、山口県平生町、柳井市、佐賀県玄海町、

福島県浪江町にて、開催（各1～4回講演）、計約1,120名参加

（体験学習）日本科学未来館、品川プリンスホテルにて開催、計親子24組（48名）参加

33

6. 「国民参加」への取組

意見公募手続(パブリック・コメント)の活用

○平成11年以降、政策立案過程のより一層の透明性を確保するとともに、国民各層から幅広く意見を聴き、政策の方向性等に適切に反映させるため、意見公募手続を活用している。この手続により、国民から寄せられた意見については、内容を十分考慮し、その結果をインターネットにて公表している。

最近の意見公募状況

案件名	募集期間	意見総数	報告書策定
総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会報告書(案)に対する意見募集について	2007年3月17日 ～4月15日	8件	2007年5月18日総合エネルギー調査会電気事業分科会報告・了承
総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電環境整備小委員会中間取りまとめ案「バックエンド対応及び初期投資負担の平準化」に対する意見募集について	2007年2月 9日 ～3月10日	10件	(上の報告書に含む)
総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書(案)～「原子力立国計画」～に対する意見公募について	2006年6月21日 ～7月20日	399件	2006年9月4日総合エネルギー調査会電気事業分科会報告・了承

原子力発電所の立地に係る公開ヒアリング(第一次公開ヒアリング)の実施

○原子力発電所の新增設に際し、地元の理解と協力を得るため公開ヒアリングを実施しており、この結果は、関係行政機関に通知されるとともに、当該原子力発電所の安全審査等において参酌される。1980年(昭和55年)以来、これまで22回実施してきている。

34

7. 「国と地方の関係」への取組 1 / 2

○前述した、「4. 」から「6. 」における取組に加え、以下を実施。

国の原子力政策の周知

○2006年8月に取りまとめられた「原子力立国計画」に関する情報提供・説明を行い、周知を実施。

- ①立地地域(青森県他全国14地域、約3,000名弱)での説明会を実施
- ②関係自治体(全国20自治体、5協議会等)への説明(資料配付、広報誌、CATV等を活用)
- ③原子力産業界各社・団体(電気事業連合会、日本電気工業会等)に個別説明(計28回)
- ④関係学会・研究開発機関(日本原子力学会、日本原子力研究開発機構等)に説明(計11回)
- ⑤経済界(日本経済連合会、経済同友会等)に説明
- ⑥海外諸国(米、仏、独、英、豪、中、韓の原子力関係者)へ説明
- ⑦その他、報道関係者、有識者等に説明・資料配付

7. 「国と地方の関係」への取組 2 / 2

経済産業大臣による国の考え方の表明

○これまで述べた種々の取組により、国と地域との信頼関係を地道に積みあげた上での、経済産業大臣による国の考え方の表明。

- ・佐賀県玄海原子力発電所でのプルサーマル実施に際し、国が25回現地を訪問して説明。
その上で、2006年3月に二階経済産業大臣(当時)が佐賀県を訪問し、原子力推進の考え方を表明。
- ・六ヶ所再処理工場のアクティブ試験開始に際し、国が約40回現地を訪問して説明。
その上で、2006年3月、二階経済産業大臣(当時)が青森県を訪問し、原子力推進の考え方を表明。
- ・2006年10月、プルサーマル実施に際し、甘利経済産業大臣が、愛媛県伊方町長、島根県知事と会談し、国の考え方を説明。
- ・2007年2月、甘利経済産業大臣が青森県を訪問し、原子力推進の考え方を表明。

広報・安全等対策交付金の交付

○地方公共団体が実施する、原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及等に関する事業などに交付している。(昭和49年度から開始。交付先は原子力発電施設等の立地及び立地予定の15都道府県。)

36

8. 「立地地域との共生」への取組 1 / 3

○電源立地地域対策交付金の概要①

電源立地地域対策交付金

電源立地の推進等のため、

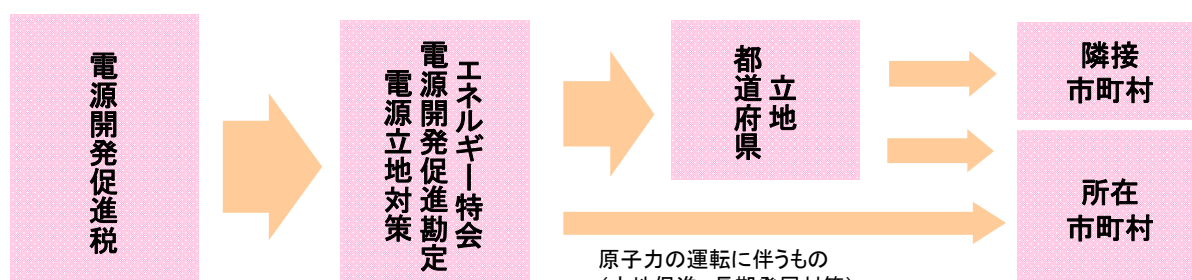
- ① 原子力発電所等が立地する都道府県、市町村に対して、
 - ② 出力、発電電力量、人口等によって算出される交付限度額の範囲内で、
 - ③ これらの自治体が創意工夫を活かして申請するハード・ソフトの事業
- に対して支援。

初期対策、立地促進、電力移出県等、原子力周辺、長期発展対策等の各交付金を平成15年に、電源立地地域対策交付金として一つにまとめた。

<18年度予算額>970億円

<19年度予算額>1,054千円

原子力の立地・運転に伴うもの
(初期対策、立地促進、電力移出県等、原子力周辺、水力)



原子力の運転に伴うもの
(立地促進、長期発展対策)

資62

37

8. 「立地地域との共生」への取組 2 / 3

○電源立地地域対策交付金の概要②

効果的な電源地域の振興を図るため、幅広い事業を実施することが可能。

公共用施設整備事業

道路、水道、スポーツ施設、教育文化施設などの公共用施設の整備、維持補修、維持運営のための事業



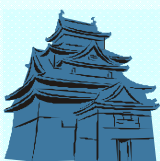
理解促進事業

先進地の見学会、研修会、講演会、検討会、ポスター・チラシ・パンフレットの制作等発電用施設などの理解促進事業



地域活性化事業

地域の観光情報の発信事業、商人塾など地域の人材育成事業、地場産業支援事業等の地域活性化事業



温排水関連事業

魚介類の養殖、漁業研修、試験研究、温排水有効利用事業導入基礎調査等の広域的な水産振興のための事業



福祉対策事業

医療施設、社会福祉施設などの整備・運営、ホームヘルパー事業など地域住民の福祉の向上を図るための事業にかかわる補助金交付事業及び出資金出資事業



企業導入・産業活性化事業

工業団地の造成など商工業の企業導入の促進事業、公設試など地域の産業関連技術の振興などに寄与する施設の整備・維持運営事業



給付金交付事業

一般家庭、工場などに対し、電気料金の実質的な割引措置を行うための給付金助成措置



(参考) 新潟県柏崎市において平成17年度に一般家庭一軒あたりに給付された金額18,912円(約25%の割引)

38

8. 「立地地域との共生」への取組 3 / 3

○交付金の透明性の向上

原子力政策大綱 平成17年10月11日(抄)

○電源三法交付金制度については、地域の実情に応じて描かれる多様な地域活性化策に対して充当が可能となる制度とされている。今後とも、国は、その実効性向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、こうした事業が一層効率的・効果的に行われるよう、不断の見直しを行うべきである。

財政制度等審議会財制度分科会・歳出合理化部会報告書 平成17年11月(抄)

○電源立地地域対策交付金については、平成17年度から使途の透明性向上が進められているが、国民の理解を得ながら、原子炉の高経年化問題など増大が見込まれる財政需要に適切に対応していくためには、交付金事業の一層の透明化向上を図るとともに、事業内容の適正化、無駄の排除を進めることが必要である。



○電源立地地域対策交付金を充当した個別事業の名称、交付金充当額、事業総額等を資源エネルギー庁のHPから公表。

○主要な道県(原子力立地県、移出県等交付金の交付対象の県)については、事後評価を資源エネルギー庁のHPから公表

原子力安全・保安院における広聴・広報活動について

平成19年5月31日
原子力安全・保安院

I. 原子力安全・保安院における広聴・広報活動の概要

1. 基本的考え方（多面的な広聴・広報活動の推進）

安全規制に係る国民への説明責任を果たすとともに、幅広い政策課題について国民の理解を促す観点から、伝統的な広報媒体や地元住民との直接対話等を通じた以下のような多面的な広聴・広報活動に取り組む。

- ① 伝統的な広報媒体による広聴・広報活動の推進
- ② 直接対話型広聴・広報活動の推進
- ③ 住民参加型広聴・広報活動の推進
- ④ 広聴・広報活動の評価及び戦略の策定

2. 発電設備に係る総点検に関する対応

- 本年4月20日に、発電設備の総点検に関する保安院の評価及び今後の対応を保安院のホームページに公表した他、原子力安全・保安部会（5月14日）、科学論説懇談会（5月16日）、全国地方新聞社連合会懇談会（5月18日）等の場で、有識者等に公表内容を随時説明。
- 4月23日から27日にかけて、原子力発電所等が立地する全ての県及び市町村を保安院幹部が訪問し、首長等に公表内容を説明。
- さらに、原子力エネルギー安全月間事業の一環として、保安院幹部が全国の原子力施設等を訪問し、事業所職員に直接、保安院の評価及び今後の対応を説明する予定。

3. 今後の課題

- 広聴・広報戦略の策定
総合的・体系的な広聴・広報戦略を策定し、同戦略に基づく一貫性のある広聴・広報活動を実施する。
- マネジメントシステムの導入
広聴・広報活動におけるPDCAサイクルを確立し、事業の評価が適切にフィードバックされる広聴・広報体制を構築する。
- 事業の評価の実施
広聴・広報活動に係る評価手法を検討し、内部評価及び外部評価を実施する。

Ⅱ．原子力安全広報課における広聴・広報活動の現状

平成 16 年度に新設された原子力安全広報課は、原子力安全に係る広聴・広報を一元的に行う専門部署として、広報誌等の多様な媒体による情報提供や原発立地地域への広報を担う原子力安全地域広報官を配置（青森、福島、新潟、福井）するなど、様々な手段を講じて国民に対するきめ細かい広聴・広報活動に努めているところ。

1．伝統的な広報媒体による広聴・広報活動

- ニュースレターの発行（年 3 回発行）
平成 17 年 1 月創刊。全国の原子力施設周辺地域の住民に新聞折り込みで配布（約 56 万部）。
- メールマガジンの発行（毎月第 1、第 3 金曜日発行）及びホームページ
平成 17 年 4 月創刊。保安院の業務内容や各検査官事務所のトピック等を紹介。現在の登録者数は約 1000 名。平成 18 年度は、保安検査官事務所の H P の改修を行った。
- 新聞への広告掲載
平成 16 年度は 12 月に地方紙に新潟中越地震対策に関する一面広告を掲載。平成 17 年度は玄海プルサーマルシンポジウムの結果、平成 18 年度は伊方プルサーマルシンポジウムの結果に関する一面広告を掲載。
- パンフレットの作成
平成 16 年度は保安院紹介用の新たなパンフレット及びクリアランス制度に関するパンフレットを作成。平成 17 年度は原子力防災に関するパンフレットを作成。平成 18 年度は再処理施設に関するパンフレットを作成。
- C A T V 用ビデオ等の作成
平成 17 年度は原子力発電所の定期安全管理審査やその評価結果の意味について、わかりやすく説明する番組ビデオを企画制作し、地元若狭地域の C A T V において放送。
 - － 平成 18 年度はプルサーマルの安全性（玄海 3 号機の安全審査）について、わかりやすく説明する番組ビデオを企画制作し、玄海町及び唐津市の C A T V において放送。
 - － 平成 18 年度は N I S A T V として、新検査制度、クリアランス制度及び保安院活動紹介のビデオを制作、放送。

2. 直接対話型広聴・広報活動

- 原子力安全・保安院幹部による地元自治体への訪問・説明
院長、次長、審議官等原子力安全・保安院幹部が立地自治体及び議会等に対し、折に触れて安全規制の現状等について説明。
- 原子力エネルギー安全月間事業における保安院幹部の施設等訪問
毎年 5 月から 6 月に保安院幹部が全国の立地地域に赴き、事業者、自治体、地元のマスコミ等と意見交換を実施。
- 原子力安全地域対話促進事業の実施
保安院の職員が立地地域に赴き、住民との「対話の集い(平成 16 年度事業)」を実施。また、新たに地元のオピニオンリーダー等との意見交換等を行う「原子力安全地域対話促進事業(モデル事業)」を平成 17 年度に、泊地域及び玄海地域において実施。平成 18 年度は、「原子力安全地域対話促進事業」を本格的に 10 ヶ所で実施。

3. 住民参加型広聴・広報活動

- 住民説明会の開催
平成 16 年度はクリアランス制度及び核物質防護の法制化に伴い、全国 8 ブロックにおいて説明会を実施。平成 17 年度は 10 月 2 日に玄海プルサーマルに関するシンポジウムを実施。平成 18 年度は 6 月 4 日に伊方プルサーマルに関するシンポジウムを開催。10 月 20 日に NISA-JNES シンポジウム、10 月 28～29 日に女川耐震説明会、11 月 25 日に福井市で一日保安院を開催。

4. その他の取り組み

- リスクコミュニケーション技術研修の実施
自治体の職員に対し、リスクコミュニケーションの概念や方法を分かり易く解説するとともに、グループディスカッションを通じて、自らがリスクコミュニケーションの方法等について考えることを促すための研修を実施。平成 18 年度からは国の職員に対するリスクコミュニケーション技術研修に含めて実施(2 回実施。延べ人数 28 名のうち自治体職員 13 名)。
- 国際ワークショップの開催
本年 5 月 22 日～24 日、我が国がホスト国として、「規制活動の透明性」をテーマとした OECD/NEA/WGPC(広報部会)の国際ワークショップを東京で開催。

直接対話型広聴・広報活動の実施について
－ 「原子力安全地域対話促進事業」 －

平成 19 年 5 月
原子力安全広報課

1. 本事業の趣旨

- ① 原子力安全にそれほど関心の高くない一般市民の方々の理解促進を図ることが主目的。
- ② 保安院幹部と地元住民との直接対話による「顔の見える広報」の実施。それによる保安院幹部の広報意識の喚起。
- ③ 地元住民に対して影響力のあるオピニオンリーダー（自治体の首長やマスコミ関係者、NGO や商工団体の長、学識経験者等）の参画による広報効果の拡大。
- ④ 保安検査官事務所の提案に基づく、創意工夫と主体的な取り組みによる地元密着型の広報活動の展開。それによる地域における草の根型のネットワークの形成。
- ⑤ 施設見学等による、保安院の規制活動に対する地元住民等の理解と信頼の醸成。

2. 事業実施実績（平成 18 年度）

（次項参照）

平成18年度「地域対話促進事業」実施一覧

	事務所名	対象団体	参加者数	幹部出席者(案)	開催日時	開催場所	テーマ
①	泊事務所	商工会議所、商工会、漁協、農協の幹部・会員	39名	平岡首席	2月24日(土)13:30～15:30	オフサイトセンター(3号建設現場見学)	地元の新聞等で取り上げられた事柄
②	東通事務所	東通村原子力発電所安全対策委員会 (村長、議長、漁業組合長等)	20名	青山審議官	3月30日15:20～16:20	東通村災害対策本部(OFC1F)	原子力安全規制行政の概要
③	六ヶ所事務所	六ヶ所ロータリークラブメンバー	25名	小林サイクル規制課統括安全審査官	2月22日(木)16:30～18:30	オフサイトセンター	原子力安全規制業務の概要 耐震指針改定
④	東海事務所	NPO HSEリスク・シーキューブ 東海村支部メンバー	9名	阿部審議官	2月 1日(木)16:10～17:30	東海村合同庁舎 会議室(東海保安検査官事務所の入っている建物内)	原子力の安全向上について
⑤	浜岡事務所	浜岡商工会並びに御前崎商工会役員	10名	佐藤審議官	2月6日(火)13:30～15:30	静岡県浜岡原子力防災センター会議室	原子力防災及び原子力安全規制
⑥	志賀事務所	志加浦地区婦人会長、福浦地区婦人会会員	20名	佐藤審議官	2月21日(水)18:00～21:15	「いこいの村能登半島」	原子力安全規制及び原子力防災
⑦	敦賀事務所	市教育委員会 教育長、小中学校の校長先生や教頭先生(7校対象)	19名	井元防災課長 前田統括管理官	2月20日(火)9:05～10:35	敦賀市立図書館会議室	安全規制と原子力防災、原子力の現状
⑧	大飯事務所	おおい町みんなのまち協議会メンバー	17名	青山審議官、 前田統括管理官	1月28日(日)10:30～15:30	OFCの会議室、(大飯発電所見学)	原子力安全規制業務の概要
⑨	高浜事務所	町長、町議会議長等及び各種団体の長	16名	青山審議官、 前田統括管理官	2月 9日(金)15:00～16:30	オフサイトセンター	規制業務の概要、事務所の業務概要、防災に係る説明
⑩	玄海事務所	玄海町地区婦人会会員	38名	根井検査課長	2月10日(土)19:00～21:05	町民会館・中会議室	・保安院、事務所の具体的な業務内容 ・高経年化対策の仕組み ・柏桃の輪の活動報告

OECD/NEA 第3回 WGPC ワークショップの開催について

ワークショップの概要（別紙参照）

- （1）開催日時：平成 19 年 5 月 22 日（火）～23 日（水）
なお、5 月 24 日（木）に日本原子力発電東海第二発電所等の
見学及び地域住民との意見交換を実施
- （2）開催場所：東京 虎ノ門パストラル
- （3）議 題：「原子力安全規制活動の透明性」
- （4）議事項目：①オープニングセッション（背景及び範囲）
②透明性の理解
③透明性に対するステークホルダーの期待
④透明性確保の要件
⑤透明性確保に向けた規制活動の変革
⑥透明性の評価
⑦クロージングセッション（今後の方向性）

WGPC/WS 参加者

○オープニング・セッション

- ・ 挨拶
- ・ 開会の辞
- ・ 基調講演
- ・ ワークショップの目的

●統括議長 佐藤一男氏●山本副大臣

△Luis Echavarri (OECD/NEA 事務局長)

●広瀬院長

△Peter Storey (HSE/NSD) 英国

1. 透明性の理解

- ・ 透明性の意義
- ・ メディアからの透明性の視点
- ・ 規制機関からの透明性への期待

△議長 Gregory Jaczko (NRC 委員) 米国

△副議長 Peter Storey 氏 (HSE/NSD) 英国

●ファシリテーター 北村正晴東北大学名誉教授

△John Loy 氏 (ARPANSA) 豪州

●メディア 井川読売新聞論説委員

△Ho Kee Kim (KINS 課長) 韓国

2. 透明性に対するステークホルダーの期待

- ・ OECD/NEA のステークホルダーへの展望
- ・ 米国事業者が得た教訓
- ・ メディアからの視点
- ・ 地方自治体からの視点

●議長 早田 NSC 委員

△副議長 YeonHee Hah (KINS 課長) 韓国

△田中 OECD/NEA 次長

△海外事業者 Walter Hill (NEI 課長) 米国

△メディア Hong Sup Cho (ハンギョレ新聞) 韓国●品田刈羽村村長

3. 透明性確保の要件

- ・ IAEA 基準の概要と IRRS からの洞察
- ・ 透明性確保のための法的枠組
- ・ 透明性確保のための組織文化の創造
- ・ フィンランドでのジャーナリストのトレーニング
- ・ 加ダ規制機関の広聴プロセス

△議長 Marrie-Pierre Comets ASN 委員, フランス

△副議長 Anders Jorle 氏 (SKI) スウェーデン

△Lingquan Guo 氏 IAEA

△Anton Treier 氏 (HSK) スイス

△Elizabeth Hayden 氏 (NRC) 米国

△Risto Isaksson 氏 (STUK) フィンランド

△Marc LeBlanc 氏 (CNSC) カナダ

4. 透明性確保に向けた規制活動の変革

- ・ バンデロス発電所での教訓
- ・ パクシュ発電所での教訓
- ・ ソープ再処理工場でのコミュニケーション
- ・ EPR 建設監督での教訓
- ・ フォースマーク発電所での教訓
- ・ NUCIA の紹介

△議長 Won Ky Shin (KINS 長官) 韓国

△副議長 Laurel Herwig 氏 (CNSC) カナダ

△Julio Barcel 氏 (CSN) スペイン

△Jozsef Ronaky 氏 (HAEA 局長) ハンガリー

△Peter Storey 氏 (HSE/NSD) 英国

△Risto Isaksson 氏 (STUK) フィンランド

△Anders Jorle 氏 (SKI) スウェーデン

●JANTI (鶴田情報分析部長)

5. 透明性の評価

- ・ 透明性評価のカナダの方法
- ・ ASN のイメージに対する世論調査
- ・ 日本の NGO の視点から
- ・ 今後の透明性評価の方法

△議長 Jozsef Ronaky 氏 (HAEA 局長) ハンガリー

△副議長 Elizabeth Hayden 氏 (NRC) 米国

△Laurel Herwig 氏 (CNSC) カナダ

△Luc Chaniel 氏 (ASN) フランス

●「地域の会」新野氏

△Anders Jorle WGPC 議長, (SKI) スウェーデン

○クロージング・セッション

- ・ 閉会挨拶
- ・ 閉会挨拶
- ・ 閉会挨拶
- ・ 閉会挨拶

●統括議長 佐藤一男氏●成合 JNES 理事長

△Jacques Repussard (IRSN 長官) フランス

△Jukka Laaksonen (STUK 局長) フィンランド

△Javier Reig (OECD/NEA 課長)

(注) ●日本からの出席者。
△日本以外からの出席者。

22 日

23 日

OECD/NEA WGPC について

1. 概要

- WGPC は、2001 年に、OECD の委員会である CNRA 内に創設された広報活動に関するワーキンググループ (WG)。
- 本 WG は、各国原子力規制機関の広報担当者間による情報、話題、文書、経験及び体験の交換を促進すること、及び広報分野における原子力規制機関の方針についての意見交換、原子力規制機関の効率的な協調のための方法の確認を、活動目的としている。
- 本 WG には、2005 年現在、16 の NEA 加盟国が参加している。

2. ワークショップの開催実績

- | | |
|-----------------|--|
| ○ 第1回（2000年）パリ | 信頼への投資－原子力規制と公衆
（上記における実績を踏まえ、翌年、WGPCを創設） |
| ○ 第2回（2004年）オタワ | 原子力規制者への公衆の信頼の構築等 |
| ○ 第3回（2007年）東京 | 規制活動の透明性 |

【参考】

- ① OECD (Organization for Economic Cooperation and Development:経済協力開発機構) : 経済協力及び開発を担当する国際機関。
- ② NEA (Nuclear Energy Agency:原子力機関) : 原子力関係を担当する OECD 内の一組織。
- ③ CNRA (Committee on Nuclear Regulatory Activities:原子力規制活動委員会) : 原子力の安全規制分野の活動を担当する OECD 内の委員会。
- ④ WGPC (Working Group on Public Communication of regulatory organisations:広報ワーキンググループ) : CNRA 内に設けられた広報活動に関するワーキンググループ。事務局は NEA が担当。

「国民・地域社会との共生」 電気事業者における取組状況について

電気事業連合会

平成19年5月31日

電気事業連合会

1

目次

電気事業連合会

1. 地域社会との共生に係る基本的考え方
2. 電気事業連合会行動指針
3. 情報公開の取り組み
4. 地域との対話・理解活動
5. 全国広報の実施
6. 産消交流活動
7. 学習機会の整備・充実
8. セキュリティを確保した見学活動
9. 地元自治体が行う理解活動への協力
10. 立地地域の地域振興への貢献
11. 信頼回復に向けた取り組み

地域社会との共生に係る基本的考え方

電気事業連合会

- 原子力事業の立地・運営は、立地地域とともに歩むとの姿勢が基本
- 安全確保を最優先にすることはもとより、地域の皆様の声を常に意識し、十分なコミュニケーションを図り、それを踏まえた事業運営が必須
- 地域社会のビジョンやニーズを把握しながら、事業者としてできる範囲で地域社会の発展に貢献

3

電気事業連合会行動指針 (平成14年12月改訂)

I. エネルギー基盤を支える基幹産業として

1. エネルギーの供給責任
2. 安全確保
3. 環境保全
4. 地域貢献

II. 社会から信頼される事業者として

5. 法令遵守
6. 誠実かつ公正な事業活動
7. コミュニケーション
8. 明朗な企業風土
9. トップの責務

情報公開の取り組み

電気事業連合会

立地地域をはじめ皆様から信頼される原子力施設とするため、情報公開を積極的に推進

- 放射線や発電機出力などの運転データについて、リアルタイムで公表
- PR館等に設置した原子力情報公開コーナーにおいて、設置許可申請書、保安規定などの資料を公開
- 施設に関するプレスリリースやトピックスについて、ホームページで公表



中部電力の例：浜岡原子力発電所運転状況データ



中部電力の例：浜岡原子力館原子力情報コーナー

5

情報公開の取り組み

電気事業連合会

- 地元自治体との安全協定に基づき、施設の運転保守情報、故障・トラブル等に関する通報連絡を実施



原子力安全推進部 福島第一原子力発電所 自治体への通報連絡実績

周辺地域の安全確保に関する協定に基づく通報連絡

協定に基づき福島県及び大熊町、双葉町に通報連絡した情報の概要を公開しています。ただし、燃料移送の計画に関しては、核物質防護の観点から非公開とし、輸送実施後の実績を公開します。

下の各件名をクリックすると概要が表示されます。

【平成19年4月に通報連絡した情報】

月 日	件 名	備 考
4.02	福島第一原子力発電所における不適合処理・運転保守情報等について 定期検査中の1号機における運転上の制約の発生および復旧に関する調査結果について（PDF177KB）	プレス発表
4.03	福島第一原子力発電所5号機 サプレッションプール水移送ポンプ室のハンドフットクローズモニタの改定の誤りについて（第1報）	
4.03	福島型炉心冷却装置の改定誤りについて	プレス発表
4.06	『当社発電設備に対するデータ改ざん、必要な手続きの不備その他同様な問題に関する全社的な再発防止策案についての報告書』の提出について	プレス発表
4.10	福島第一原子力発電所における不適合処理・運転保守情報等について 定期検査中の4号機タービン建屋内における油漏れについて（PDF758KB）	プレス発表

東京電力 福島第一原子力発電所の例

情報公開の取り組み

電気事業連合会

■施設の故障・トラブルはもとより、機器の軽度な故障などを含めた不具合情報を公表(事象の重要度に合わせて迅速に公表)

公表区分	事象の概要と主な具体例	公表方法 (報道機関・ホームページ)
区分1	法律に基づく報告事象などの重要な事象 (例) ・計画外の原子炉の停止 ・火災の発生 など	夜間・休祭日を問わず、プレスリリース並びにホームページ掲載を実施。
区分2	法律の報告対象に至らない軽度な不具合など (例) ・安全上重要な機器等の軽度な故障 ・原子炉、燃料プール内等の異物の発見 など	休祭日を問わず、プレスリリース並びにホームページ掲載を実施。夜間の場合は、翌朝準備が整い次第実施。
区分3	信頼性を確保する観点からお知らせする事象 (例) ・原子炉の安全、運転に影響しない機器の故障 ・発電所構内における負傷の発生 など	前日に発生した不適合事象を翌日(平日)夕刻にとりまとめてホームページ掲載を実施。報道機関にはホームページ掲載の旨をお知らせ。
その他	上記以外の不適合事象 (例) ・日常の小修理 など	定期的にホームページ掲載を実施。報道機関には、定例記者懇談会等で情報提供。

東京電力の例:公表基準

7

地域との対話・理解活動

電気事業連合会

広聴・広報活動を通じた立地地域の皆様との対話により相互理解を促進

- 立地地域の各戸を訪問し、社員と立地地域の皆様との直接対話を実施
- 立地地域の皆様との懇談会、住民説明会等により地元の声を聴き、事業運営に反映



四国電力の例:訪問対話活動(1回/年)

社員と地元の皆様とが直接対話することで、地元の皆様の思いを自らの業務に活かす



関西電力の例:原子力懇談会(1回/年)

社長、経営層自らが地域の方々の声を受け止め事業運営に活かす

地域との対話・理解活動

電気事業連合会

- TV、ラジオ、新聞・雑誌広告などを通じ、立地地域の皆様への幅広い広報を展開
- さらに、定期情報誌、パンフレット、ビデオなど、多様な広報手段による理解活動を推進



日本原燃の例:TV情報提供番組(毎週放送)
「ツカエルくんのエネタン！」

県内のエネルギー関連施設などを訪ね、どのような取組みを行っているかを紹介



日本原燃の例:定期情報誌(隔月発行)
「新かわら版 青い森青い風」

青森県の素晴らしさが再発見できる情報、事業に関する話題などを紹介

9

全国広報の実施

電気事業連合会

各事業者による立地地域広報に加え、全国の皆様への理解活動を電気事業連合会にて実施中

- 電力業界共通の公益的課題としてプルサーマル計画の推進や地球環境問題に対する取組み等への理解促進のため、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、パンフレット等による全国広報を実施。
- 今後は高レベル放射性廃棄物処分場選定の全国的な理解促進のため、NUMOを支援していく。



プルサーマル広告の例
(SKYWARD 2007/3号)



テレビCMの例
(「ブーメラン・プルサーマル」編)

産消交流活動

電気事業連合会

電力生産地と消費地の交流活動を通じ、生産地に対する理解を深めて頂く

■ 交流イベント開催



関西電力の例:「かんでんこどもサミット」

電力生産地と消費地の交流を通して双方の意識格差を解消し、電気が社会にとっていかに重要であるかを再認識して頂くことを目的に実施（年1回、大阪と若狭地域の小学生高学年の生徒とその保護者が参加）

■ 産直品の消費、販売の促進

東京電力の例:首都圏PR施設(電力館、TEPCO SONIC等)における「でんきのふるさとフェア」(電力生産地(福島・新潟・青森各県)紹介、物産販売) 6回/年

11

学習機会の整備・充実

電気事業連合会

次世代層への環境・エネルギー教育支援活動に加え、官庁との連携による環境・エネルギー教育の拡充、及び人材の育成を行う

■ 環境・エネルギー教育の拡充

文部科学省や経済産業省と連携し、「地域こども教室」や「公民館等でのエネルギー教育」へ講師を派遣

■ 多様な学習機会の整備

出前授業、科学実験教室の実施、ホームページでの学習コンテンツの整備等



東京電力の例:ホームページ学習コンテンツ
「やってみよう！考えよう！資源・エネルギー」

資料7

12

学習機会の整備・充実

電気事業連合会

■人材育成(寄附講座、講師派遣)

- ・新潟大学大学院自然科学研究科への寄付講座(東京電力)
- ・新潟大学、新潟工科大学、上越教育大学への講師派遣(東京電力)
- ・福井大学大学院原子力・エネルギー安全工学専攻の寄附講座への協力、講師派遣(関西電力)
- ・名古屋大学への寄付講座・講師派遣(中部電力)
- ・八戸工業大学、八戸高専への講師派遣(日本原燃)

等

13

セキュリティを確保した見学活動

電気事業連合会

核セキュリティの確保と見学の可能性の確保という2つの要請を両立させる努力を実施中

■昨今の社会情勢による施設の警備強化から、構内の見学を制限している状況

■警備上の留意点に配慮しつつ、見学コースの工夫やPR館の展示物を充実

- ・技能訓練センター、シミュレータ、見学ギャラリー等の活用
- ・重要施設の見学をPR館で疑似体験できるよう、模型、映像等の充実を主体にPR館の展示物を更新

東京電力の例:福島第二発電所見学コース(約140分)



PR館



展望台



シミュレータ室

地元自治体が行う理解活動への協力

電気事業連合会

地元自治体を実施する住民との相互理解活動に協力

- 地元自治体の議会等への情報提供、施設状況の説明を実施
 - ・日本原燃の例：青森県議会全員協議会、青森県全市町村長会議
 - ・関西電力の例：福井県原子力環境安全監視委員会、美浜町議会全員協議会
- 地元自治体が開催する住民説明会等へ参加し、原子力に係る情報提供、説明を実施
 - ・東京電力の例：柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会
 - ・中部電力の例：原子力とくらし市民懇談会（掛川市）
- 地元自治体が開催する原子力に関する研修会等への説明を実施
 - ・日本原電の例：原子力教育に関する教育研修会（茨城県主催）

15

立地地域の地域振興への貢献

電気事業連合会

原子力施設が所在することを長期的、広域的、総合的な地域振興に活かしていくための取り組みを加速

- 地場産業として、地域の雇用促進、地元企業からの調達、地元企業の技術力向上を支援
- 立地地域の皆様との交流を目的とした地域の祭りやイベントへの積極的な参加
- 立地地域が主体的に構築した地域振興ビジョンに対して、もてるノウハウを活用し積極的に参加

16

信頼回復に向けた取り組み

電気事業連合会

- 発電設備等における過去のデータ改ざん問題等について、事業者は、国からの総点検の指示を受け、調査結果を報告するとともに、再発防止策、行動計画を提出

情報公開、透明性の確保に係る再発防止策の例

- ◇原子力発電施設の保安検査結果の公開
- ◇原子力施設情報公開ライブラリー(ニューシア)への登録の推進
- ◇情報公開制度の点検・充実(判断に迷わない情報公開基準の作成)
- ◇社外有識者のご意見を聴く会の設置

- 事業者は、社長をはじめとする経営者が、地元自治体などに調査結果、再発防止策、行動計画の説明を実施中
- 今後、徹底した再発防止と安全文化の再構築・定着を図るとともに、事業者の取り組みを適宜、立地地域の皆様に説明していくことで、信頼回復に努める

「国民・地域社会との共生」の取り組み

平成19年7月11日

鹿児島県 薩摩川内市

1 「透明性の確保」

〔現状〕

- (1)「川内原子力発電所に関する安全協定書」に基づく対応
 - ・原子力安全対策連絡協議会の設置・運営
 - ・公共機関の代表，農協・漁協・商工会の代表，地域コミュニティの代表が参加
- (2)市としての情報提供
 - ・事故・故障については，市議会に対して「主要事項処理経過報告」で報告
 - ・市議会「原子力発電所対策特別委員会」で原子力発電所の状況等について報告
 - ・軽微なトラブルについても情報提供
 - ・広報紙に発電所の運転状況やトラブル概要を掲載。
 - ・マスコミに対しても情報提供
- (3)電気事業者（九州電力㈱）に対して，積極的な情報提供を要請
 - ・市民に対して，九州電力の機関紙で広報
 - ・マスコミに対しても積極的にプレス発表の実施
 - ・発電所周辺地域のコミュニティ会長への情報提供

〔問題点・課題〕

- ・積極的な情報公開。
- ・信頼関係を構築し，継続することが重要。
- ・信頼関係が崩れたら，いくら情報提供をしても，信用してもらえない。

2 「広聴・広報の充実」

〔現状〕

- (1)広報・安全等対策交付金事業
 - ・広報紙・チラシ・パンフレットなどの作成・配布（40,000部作成）
ex；原子力広報「薩摩川内」，原子力防災パンフレット，まちづくりマップ（10,000部）
 - ・一般市民による先進地調査の実施；公募方式による選考等
ex；平成18年度・・・青森県六ヶ所村，佐賀県玄海町など
 - ・夏休み親子見学会；小・中学生とその保護者による原子力発電所の見学

(2)市民との対話

- ・市民ふれあい会議の開催
- ・女性50人委員会の設置
ex ; 原子力防災等に関する提言
- ・市民からの申し入れに対する対応
ex ; 原子力発電所に反対する団体との面談
- ・出前講座の実施

〔問題点・課題〕

- ・原子力発電所に反対する団体の活動は低調になってきている。
- ・しかし、意思表示をしない市民の動向をどう把握するか困難。
- ・他の原子力発電所の事故・故障でも敏感に反応。
- ・広報・安全等対策交付金は職員の人件費に充当できない。臨時職員のみ。
- ・広聴・広報活動というが、国は、広聴活動を具体的にどうしようと考えているのか。特に消費地の国民の理解が進んでいないのではないか。
- ・市民の中には、一事業者のために、なぜ市や国がお金をかけて推進するのか、という意見もある。
- ・国がパンフレット等を何種類も作るが、どこまでいきわたっているのか疑問。

3 「学習機会の整備・充実」

〔現状〕

- ・ゆとり教育になって、理科の授業数が減っているのではないか。学校現場では、総合学習の時間を活用しているという意見もあるが、内容的にどこまで掘り下げられているのか疑問である。
- ・理科の中に、エネルギーに関する授業内容がないといっても過言ではない。また放射線に関する内容もないと聞いている。社会の中にエネルギーの記載はあるが、原子力に関してはどちらかというとマイナス面を強調した表記が多いのではないか。
- ・文部科学省の「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」が平成14年度からあるが、本県においては平成18年度からようやく活用実績があるだけであり、取り組み実績が非常に少ない。
- ・資源エネルギー庁の事業である「エネルギー教育実践校」を指定して支援をされているが、原子力施設が立地する市町村において実績があるのか、また、消費地における学校においてどれだけの効果があったのか、この事業自体が認知されていないのではないか。

〔問題点・課題〕

- ・学習指導要領にあるエネルギー教育は、内容的に非常に乏しく、取り組む先生がいない、または取り組んでも内容を深く探求できない。
- ・まだ教える側の先生に、原子力に対する偏見がある。
- ・エネルギー全般について取り組もうとしても、推進側と捉えられる。
- ・エネルギー自給率の非常に低い我が国は、子供のころからエネルギーの重要性を教えるべきであると考える。
- ・資源エネルギー庁の事業で新市誕生記念イベントとして実施した「なるほど！エネルギー館」のような次世代を担う少年少女が参加・体験型のイベントにふれる機会がエネルギーに深く関心を持っていただくのに有効だと考える。
- ・放射線についても、日常的に存在すること、また有効に活用されていることも教えるべきであると考える。人体に影響があることのみが強調されている。
- ・原子力を活用した体験型のゲームのようなものが考案できないか。

4 「国と地方の関係」

〔現状〕

(1)原子力安全・保安院「川内原子力保安検査官事務所」との関係

- ・原子力安全対策連絡協議会にオブザーバーとして参加。
- ・日頃から情報交換
- ・事故・トラブル等に関する情報提供

(2)経済産業省、原子力安全・保安院との関係

- ・重要案件がある場合は、担当課所が直接来て説明を実施。
- ・市長が上京した際、関係課所を訪問。

〔問題点・課題〕

- ・原子力安全地域広報官がまだ配置されていない。
- ・国として、地域住民から直接的にどう情報収集、対話をしようとしているのか。
- ・以前に比べ、国の担当者と直接会話できる環境はできてきている。
- ・しかし、国の担当者の異動時期が早く、以前のレベルに戻す労力がある。
- ・国の事業の継続性が十分に図られているのか疑問。

5 「立地地域との共生」

(1)立地地域からの情報発信

〔現状〕

- ・電源交付金等を活用した各種イベント等地域振興事業の実施。
e x ; きやんせふるさとフェスタ, お魚まつり, マラソン大会
- ・(財)電源地域振興センターの「電気のふるさと」等の情報紙により地域振興事業、地域の声等を情報発信している。

〔問題点・課題〕

- ・関係者，電源地域内への情報発信となっており，地域外（消費地）へは届いていないのではないか。

(2)原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法

〔現状〕

- ・知事の作成した案に基づき立地地域振興計画を策定
- ・地域振興計画に基づく97事業のうち，特例措置の実施は29事業
- ・補助割合の嵩上げ率は道路等で5%
- ・地方債の元利償還に対する交付税措置
（起債充当率100%，交付税算入率70%）
- ・原発関連税収が基準財政収入額へ算入されている。（75%）
- ・対象事業は，道路，港湾，漁港，消防用施設，義務教育施設。

〔問題点・課題〕

- ・特措法は，H23年3月までの時限立法であり，期間延長が必要。
- ・振興計画の原案は，立地市町村において策定できるよう改正できないか。
- ・振興計画掲載事業であっても，特例措置の適用は少ないので採択基準を緩和できないか。
- ・補助割合の嵩上げ率の引き上げ，地方債の交付税算入率の改善，原発関連税収の基準財政収入額への算入率の引き下げや対象事業の拡大等措置の充実が望まれる。
- ・原子力発電所近傍の避難道路としても重要な高速道路・国道等の整備が進まない
ので，関係省庁が一体となった取り組み体制（嵩上げ率の引き上げ分を補填する
等）を強化すべきである。

(3)電源開発促進対策特別会計

〔現状〕

- ・平成19年度から電源開発促進対策特別会計法が廃止され，電源開発促進税が一般会計に直入され，一般会計から必要額をエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる仕組みとなった。

〔問題点・課題〕

- ・電源三法による「電源地域の振興」という立法趣旨に反する，電源開発促進税の一般会計への直入の見直しが必要。

(4)電源三法交付金制度

〔現状〕

- ・平成15年10月に、各交付金等が統合・一本化され、電源立地地域対策交付金が創設され、従来の制度で充当可能な事業を原則として、すべての期間（立地可能性調査～運転終了）において実施が可能となり、新たに地域活性化事業が交付対象事業に追加されている。
- ・従来から、交付金制度を活用して実施してきた公共用施設の整備等に加え、地域振興を目指して地域活性化事業についても取り組んでいる。

〔問題点・課題〕

- ・地域に応じた柔軟な運用を行い、交付金事務の簡素化が必要。
- ・交付対象期間を施設解体撤去時まで延長が必要。
- ・核燃料サイクル交付金の対象期限を撤廃し、原子力発電施設立地地域共生交付金とともに、立地市町村に対する配分を交付規則に明記が必要。
- ・都道府県と市町村の対等な関係及び地域との共生の観点から、電力移出県等交付金の市町村枠及び事業地域への配分について、国が立地市町村を重点とするガイドラインを作成する必要がある。
- ・今後更に財政状況が厳しくなる中、交付金の対象事業の拡大が必要。

(5)核燃料税の市町村への配分

〔現状〕

- ・都道府県の裁量により市町村への配分が異なる。

〔問題点・課題〕

- ・都道府県と市町村の対等な関係及び地域との共生の観点から、国は市町村配分を明記したガイドラインを作成する必要がある。

(6)電源地域振興促進事業費補助金等による地域振興

〔現状〕

- ・雇用促進と産業振興を目的とした電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金及び原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の交付。
- ・(財)電源地域振興センターによる電源地域振興計画策定調査、マーケティング支援プログラム、研修事業を活用した地域振興及び人材育成の実施。

〔問題点・課題〕

- ・電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の補助対象地域について、市町村合併による補助対象外区域（旧入来町，旧祁答院町）がある。
- ・原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の補助対象地域について、市町村合併による補助割合の格差（旧入来町，旧祁答院町）がある。
- ・電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金及び原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金は、補助金の増額や交付期間の延長が必要。

(7)電気事業者，研究開発機関と地域との共生

〔現状〕

- ・電気事業者（九州電力㈱）による地域雇用促進，地元企業からの調達について一定の協力をしてもらっている。

〔問題点・課題〕

- ・電気事業者の原子力関連技術による地元（下請）企業の育成。
- ・研究開発機関等の新設（九州にはない）による地域共生策の推進。

「国民・地域社会との共生」の取り組み

平成 19 年 7 月 11 日

原子力発電関係団体協議会

会長 県 宮城県

1. 自治体による原子力広報事業（事業一覧）
 - ・ 広報展示室の設置運営
 - ・ 見学会・講演会等イベントの実施
 - ・ 広報誌等の作成の配布
 - ・ マスコミ広報（テレビ、ラジオ、新聞等）
 - ・ ホームページによる広報
2. 原子力広報における課題（担当者会議議題）
 - ・ 施設運営に係るノウハウ（展示物、イベント開催、広報誌作成など）
 - ・ 自治体間の事業内容（運営方法、施設の立地環境等）
 - ・ 交付金限度額（サイト数、基数による）
3. 住民の関心と提供する情報
 - ・ 原子力等に関する知識の普及
 - ・ 原子力発電所の運転、検査、補修状況、及び（国による）規制状況
 - ・ 特に、トラブル等発生時における原子力発電所の安全性
4. 地域における国の存在
 - ・ 住民説明会（女川；耐震安全性、愛媛；プルサーマル他）
 - ・ 保安検査結果の公表（今年度から各保安検査官事務所で実施）
 - ・ トラブル発生時の地元記者への対応（要望）

○原子力発電関係団体協議会会員道県における原子力広報事業概要一覧（平成18年度）

	北海道	青森県	宮城県	福島県	茨城県
広報展示室の設置、運営	【設 置】 ○原子力環境センター原子力広報展示室の設置 ・道直営 【運 営】 ○原子力の知識の普及を目的として、一般開放 ・広報展示パネルによる説明 ・ジオラマによる広報ビデオの上映 ・広報用パソコンによる原子力情報の提供	なし	【設 置】 ○原子力センター広報展示室「あとみーる」の設置 ・県直営 【運 営】 ○原子力の知識の普及を目的として、一般に開放。 ・広報展示パネルによる説明 ・広報ビデオの上映 ・広報用パソコンによる原子力情報の提供	【設 置】 ○「福島県原子力センター広報展示室」の設置 ・（財）福島県原子力広報協会に委託 【運 営】 ○展示室見学者の案内・説明と展示室・展示品の保守・管理	過去に県立展示施設はあったが、現在は（社）茨城原子力協議会が設置・運営している。
施設見学会等の実施	なし	なし	○原子力の知識の普及を目的とした、施設見学会を実施。 ・団体見学会 ・親子見学会	○随時実施	○原子力施設見学会の開催 ・県内原子力施設を対象（一般県民対象、年4回）
講演会、各種イベント等の開催	○原子力の知識の普及を目的とした講演会を実施。	○放射線等に関する説明会を県内各地で開催。	○原子力の知識の普及を目的とした講演会を実施。	○原子力に関するテーマとその他のテーマの2題をセットにした講演会を開催 ・立地町等で5回開催 ○移動展示館の開催 ・関係市町村の産業祭等のイベント時に原子力コーナーを設置（立地町等で8回開催） ○「原子力を考える日」事業の実施 ・小学校高学年生による体験学習事業（年2回） ・意見交換会、絵画書道展、科学実験教室等の開催（年1回） ○「ふれあいの広場」 ・映画教室、親子科学実験教室の開催（年11回）	○茨城県に原子力施設が立地して50年を記念して茨城原子力50周年記念事業（式典・講演会・イベント）を実施
広報誌、各種パンフレット等による広報	【広報誌】 ○広報誌「ほっかいどう原子力環境だより」の発行 ・年4回発行 【パンフレット等】 ○各種パンフレットの作成 ・北海道の原子力2006 ・原子力環境センターリーフレット ・北海道原子力防災カレンダー ・なるほど!!げんしりょく（小学校低学年向け）	【広報誌】 ○県内における原子力に関する情報を提供し、理解促進を図る。 ・原子力だよりA E（年4回） ・青森県の原子力行政（年1回） ・原子力ポケットブック（年1回） 【パンフレット等】 ○原子力施設周辺の空間放射線量率等の測定結果等の情報をパンフレット・新聞等により提供する。	【広報誌】 ○広報誌「原子力だよりみやぎ」の発行 ・年4回発行 【パンフレット等】 ○各種パンフレットの作成 ・原子力センターパンフレット ・原子力センターリーフレット ・原子力ハンドブック ・2007宮城県の原子力行政	【広報誌】 ○広報誌「アトムふくしま」の発行 ・年6回発行 ・臨時増刊号2回発行 【パンフレット等】 ○2種類程度作成（立地6町等に各戸配布） ・原子力・放射線に関する基礎的なもの ・原子力・放射線に関する詳細なもの 等 ○原子力行政のあらまし平成18年	【広報誌】 ○広報誌「あす」の発行 ・年4回発行 【パンフレット等】 ○副読本等の作成 ・小学校（4年生）、中学校（1年生）、高校生（1年生）及び教員（養護学校等を含む）を対象に配布 ・小・中学生用の副読本の一部を映像化
マスコミ（新聞（広告）、テレビ（CM）、ラジオ）による広報	なし	【新 聞】 ○原子燃料サイクルについて、知識普及を図るため、地元新聞3紙に広報を掲載。 【テレビ】 ○原子力発電・原子燃料サイクル事業についての理解促進を図る。（30分番組） 【ラジオ】 ○農林水産従事者・主婦等をターゲットにし、原子力に関する知識の理解促進を図る。（AM、FM）	なし	【新 聞】 ○環境放射能監視測定結果や測定体制等の広報 ・地元2紙に掲載（7段、年5回）	【新 聞】 ○原子力の日前後と年度末に広報 ・原子力の日前後（全7段、中央5紙、地方2紙） ・年度末（全5段、中央5紙、地方2紙） 【ラジオ】 ○原子力Q&A形式で放送（広報誌「あす」掲載の質問・意見募集により採択） ・2回／日（1回3分程度）を1か月間（原子力の日前後）
ホームページによる広報	○インターネットホームページの公開 ・北海道原子力環境センターの紹介 ・北海道原子力環境だより ・環境放射線モニタリング ・農業・水産研究科の試験研究内容 など	なし	○インターネットホームページの公開 ・広報展示室「あとみーる」の紹介 ・原子力だよりみやぎ ・原子力ハンドブック ・温排水調査結果 ・環境放射能調査結果	○インターネット広場 ・広報誌「アトムふくしま」を基本に作成・掲載	○インターネットホームページの公開 ・茨城県原子力安全対策課ホームページ ・いばらきの原子力安全行政 ・原子力ハンドブック ・記者発表一覧
研修会の開催	なし	なし	なし	○原子力セミナー（高校生・大学生対象） ・放射線の実験と原子力発電所の見学（7学級程度） ○原子力研修会（一般住民対象） ・県外の原子力発電所の見学（主に立地町、周辺市町村の一般住民を対象）	○原子力教員セミナーの開催 ・驚異等を対象とした体験型原子力講習会（年9回） ○原子力ガイドブック活用等に関する教員研修会の開催 ・県内の小・中学校等の教員対象
その他	なし	○小学校4年生向けの社会科学習参考教材を作成し、県内全小学校4年生に配付。また、これを活用した課外授業を実施。	なし		○小中高校生用原子力ハンドブックを配布 ○所在及び隣接市町村へ交付金を間接交付 ○市町村が行う原子力・エネルギーに関する教育支援事業に助成

○原子力発電関係団体協議会会員道県における原子力広報事業概要一覧（平成18年度）

	新潟県	石川県	福井県	静岡県	島根県
広報展示室の設置、運営	【設 置】 ○「新潟県柏崎原子力広報センター」の設置 ・（財）柏崎原子力広報センターに管理委託 原子力の知識の普及を目的として一般に開放。 ・広報展示パネルによる説明 ・原子力関係講座の実施 ・原子力関係資料・書籍の配架 ・来館用記念品の作成・配布	【設 置】 ○「能登原子力センター」の設置 ・（財）能登原子力センターが運営 【運 営】 ○展示品の整備 ・「燃料輸送ゲーム」改修	【設 置】 ○「あつとほうむ」の設置 ・財団に管理委託	【設 置】 ○「静岡県原子力広報研修センター」の設置 ・管理運営は立地市（御前崎市）へ委託	【設 置】 ○「島根県原子力環境センター」の設置 ・県直営 【運 営】 ○オフサイトセンター展示パネル ・更新3年ぶり更新 ○原子力環境センター展示パネル ・更新2年ぶり更新
施設見学会等の実施	○原子力の知識の普及を目的とした施設見学会〔委託事業〕 ・管内市町村住民対象	○見学会の開催 ・志賀原子力発電所見学会 ・親子見学会：大阪市立科学館他	なし	なし	○原子力関連施設見学会 ・見学先：発電所・環境センター・オフサイトセンター（年3回程度）
講演会、各種イベント等の開催	なし	○講演会の開催 ・原子力の日記念行事としての講演会の実施 ○リニューアルオープン祭 ○こどもフェスタ ○親子電気バス ○アトム教室の開催 ・小学生を対象：国立能登青年の家を中心とした研修	○サイエンスワールド ・小中学生を対象に、原子力や科学について楽しく体験させ、原子力の正しい知識を普及啓発する（2日間） ○きっずパーク ・電気やエネルギーについて、幼・小中学生が楽しく体験学習する（春、秋に開催） ○原子力の日記念イベント ・原子力に対する理解と基本知識の習得を図る	○講演会、セミナー等の開催 ・県内教職員向け「原子力講座」 ・県内市町・消防職員等向け「原子力講演会」 ・中学生以上の県民向け「目で見える放射線教室」	なし
広報誌、各種パンフレット等による広報	【広報誌】 ○広報誌「原子力だより」の作成 ・年4回発行 【パンフレット等】 ○広報パンフレット「新潟県の原子力発電」の作成 ・年1回発行	【広報誌】 ○広報誌「あともす」の発行 ・年6回発行（志賀町及び周辺3市町との共同事業） 【パンフレット等】 ○案内パンフレットの作成	【広報誌】 ○広報誌「あつとほうむ」の発行 ・年4回発行 【パンフレット等】 ○やさしい原子力 ・来館者に配布（年1回発行） ○エネルギー研修ガイドブック ・「あつとほうむ」の施設紹介や「アトムバス」「原子力講座」等のエネルギー研修などを総合的に紹介（年1回発行）	【広報誌】 ○広報誌「静岡原子力だより」の発行 ・年4回発行 【パンフレット等】 ○パンフレットの制作・配布 ・静岡県の原子力発電（年1回年度末発行・配架）	【広報誌】 ○原子力広報誌 ・アトムの広場（年2回発行） ・アトムの広場（号外発行）新聞折り込み（地元紙1紙・全県、2回） 【パンフレット等】 ○原子力防災のしおり／松江市報とともに配布 ○原子力防災のしおり（小学校用）／教育委員会等を通じて児童に配布 ○原子力防災のしおり（中学校用）／教育委員会等を通じて生徒に配布 ○原子力広報誌「アトムの広場」号外発行／新聞折り込み（松江市報・新・南日本新聞）
マスコミ（新聞（広告）、テレビ（CM）、ラジオ）による広報	【新 聞】 ○原子力発電所周辺環境放射線監視調査結果及び温排水等漁業調査の結果を掲載 ・地元2紙、中央5紙	【テレビ】 ○テレビCMの放映 ・センターを紹介するテレビスポット15秒を作成・放映（県内民放4社、毎週1回以上）	【テレビ】 ○テレビスポット放映 ・原子力センターのイベント情報等の告知（2局）	【新 聞】 ○環境放射能調査結果の新聞広報（年4回）	【新 聞】 ○新聞広報 ・放射線測定結果・原子力施設見学会周知（地元紙1紙・全県、年2回掲載） ・原子力防災訓練広報新聞折り込み（7紙・E P Z内） ・考える県政（県政新聞広報の特を利用） 【テレビ】 ○県政TV番組「シマヌスクNOW ご存知ですかブル」
ホームページによる広報	○インターネットホームページの公開 ・新潟県の原子力行政の紹介 ・環境放射線監視データの公開 ・環境放射線調査結果の公開 ・こども向けコンテンツ「エネルギー研究所」	○センターPR用電柱広告、ホームページ保守	○インターネットホームページの公開 ・「あつとほうむ」の紹介 ・広報誌、パンフレット ・イベント情報	○環境放射線監視センターホームページ	○インターネットホームページの公開
研修会の開催	なし	○講演会の開催 ○先進地視察	○原子力講座・科学実験教室の開催 ・「総合的な学習の時間」等で科学・エネルギー・電気などに関する教育に役立つ講座・実験を実施	なし	なし
その他	「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」 柏崎刈羽原子力発電所立地地域の住民の参画により、発電所の安全性・透明性確保に関する事業者の取り組み、並びに国及び関係自治体の活動状況等を、継続して確認・監視し、提言等を行うことにより、発電所の安全を確保することを目的とした会。 平成15年5月に発足。活動継続中（県が運営費を交け、会により負担）	○原子力広報用資料の購入 ・閲覧コーナー用雑誌・図書等 ○環境放射線広報キャラバン隊 ・周辺市町で実施されるイベント等に参加し、放射線、放射能に係る広報を実施（年間10回） ○環境放射線測定教室 ・周辺高等学校の生徒を対象に放射線、放射能に係る実験講座を実施（年間1回）	○アトムバス ・原子力センターと県内発電所の見学団体に対するバス代の補助	○温排水影響調査事業（水産試験場開発研究室） ・浜岡原発5号機運転開始に伴う調査 ○立地市、隣接市への間接交付金	○冊子「島根県の原子力」（3年ぶり発行）

○原子力発電関係団体協議会会員道県における原子力広報事業概要一覧（平成18年度）

	山口県	愛媛県	佐賀県	鹿児島県
広報展示室の設置、運営	なし	【設 置】 ○「伊方原子力広報センター」の設置 ・（財）伊方原子力広報センターに委託 【運 営】 ・原子力の知識の普及を目的として一般に開放 ・広報展示パネルによる説明 ・展示品による原子力広報 ・広報用パソコンによる原子力情報の提供等	なし	【設 置】 ○原子力情報展示ルームの設置 ・県直営 【運 営】 ○原子力の知識の普及を目的として、一般に開放。 ・テレメータモニタによる空間放射線量の表示 ・原子力安全対策解説ビデオの上映 ・各種パネル、ジオラマ等の展示
施設見学会等の実施	なし	○原子力発電に関する知識の普及啓発を図るため、原子力施設（伊方発電所、原子力保安研修所等）見学会の実施	なし	○原子力広報・安全等実態調査の実施 ・関係市原子力広報担当者と共に、他道県の原子力発電所等を視察することにより原子力に関する見識を深めることを目的とした視察会を実施
講演会、各種イベント等の開催	なし	○原子力講演会の開催 ・原発立地周辺住民対象（年1回）。 ○身の回りの放射線測定体験教室の開催 ・対象：小学校4～6年生、中学生及びその保護者（15組） ○環境教室（身近な自然放射線について正しい知識の習得を目的） ・原発立地周辺地域の小・中学校各1校対象 ○愛媛県プルサーマル公開討論会 ・対象：愛媛県民 ・プルサーマルに推進・慎重各3名の学識経験者によるパネルディスカッション及び参加者との質疑応答	○原子力だより「海風つーしん」に関して、周辺地域住民の代表の方々から意見を聴取し、原子力広報の効果的な推進を図る（各市町から委員各3名、年1回）	なし
広報誌、各種パンフレット等による広報	なし	【広報誌】 ○広報誌「えひめ原子力だより」の発行 ・年4回発行 【パンフレット等】 ○子ども向け広報資料の作成・配布 ・1種類 パンフレットの購入・配布 ・1種類	【広報誌】 ○原子力だより「海風つーしん」の発行 ・年5回発行 【パンフレット等】 ○原子力だより「ふれあい通信」の発行（玄海3号機プルサーマル計画実施の同意について） ・県下の全世帯に配布（新聞折り込み・5紙）	【広報誌】 ○広報誌「原子力だよりかごしま」の発行 ・年4回発行 【パンフレット等】 ○各種パンフレット等の作成 ・鹿児島県の原子力行政 ・川内原子力発電所の運転状況 ・温排水調査結果報告書 ・環境放射線調査のあらまし
マスコミ（新聞（広告）、テレビ（CM）、ラジオ）による広報	○エネルギー（原子力を含む。）に関する知識の普及を目的とした広報を実施 ・新聞広告 ・テレビスポット ・ラジオスポット	【新 聞】 ○新聞広告 ・「原子力の日（10月26日）」のPRとして地元紙に原子力関連広告を掲載 ○新聞折込広報 ・原子力に関する正しい知識の普及啓発及び行事の参加者募集等を内容とする新聞折込チラシの作成及び折り込み（3回実施） 【テレビ】	【新 聞】 ○プルサーマル計画の事前了解について（全15段） ・県下の全世帯（6紙） ○平成17年度環境放射線調査結果（全8段） ・県下の全世帯（5紙） ○プルサーマル計画事前了解の理由について（全7段） ・県下の全世帯（6紙）	○新聞での広告 ・年4回 環境放射線調査結果を掲載 ○ラジオでの広告 ・「原子力の日」を紹介
ホームページによる広報	なし	○愛媛県原子力情報ページ ・環境放射線データ ・伊方3号機プルサーマル計画について ・伊方発電所異常通報報道発表資料一覧等 ・伊方発電所の運転状況 ○伊方原子力広報センターホームページ ・えひめ原子力だより	○情報名：佐賀県の原子力安全行政 ・原子力安全行政の内容（安全協定、環境放射線調査、原子力防災対策、広報事業） ・佐賀県の原子力安全行政組織 ・環境放射線リアルタイム表示 ・インフォメーション（事故情報、記者発表） ・原子力だより「海風つーしん」バックナンバー ・資料編（原子力年表、過去の事故情報）	○インターネットホームページの公開 ・環境放射線監視状況 ・空間放射線の調査データ ・気象関係調査データ ・排気筒・発電機出力等データ ・監視体制の紹介と解説
研修会の開催	○消費者団体を対象としてエネルギー（原子力を含む。）に関する研修会を実施		原子力発電に関する研修会（自治体職員対象）	○原子力研修会の開催 ・各関係機関の担当者が対象
その他	なし		なし	なし

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」 実施結果概要
テーマ：原子力と国民・地域社会の共生に係る施策の評価について

1. 日時・場所

（日時）平成19年8月1日（水）13：30～17：07

（場所）愛媛県松山市 国際ホテル松山 3階 常盤の間

2. 出席者

（御意見発表者）阿部氏（愛媛県果樹研究同志会 元会長）、神垣氏（愛媛大学 教授）、
 窪田氏（えひめ消費生活センター友の会 愛媛県会長）、近藤氏（南海日
 日新聞 記者）、其田氏（三崎漁業協同組合 組合長）、森氏（伊方町女性
 団体連絡会 会長）

（部会構成員）近藤部会長、井川委員、伊藤委員、末永委員、田中委員、新田委員、
 広瀬委員、松田委員

（事務局）黒木参事官

（会場に参加された方）一般参加者136名

〔うち、第2部で御意見を発表された方は12名〕

3. 実施結果

冒頭、近藤部会長から開催趣旨及びこれまでの政策評価部会における主な議論の内容等を説明後、第1部では御意見発表者（6名）から意見を聴取し、部会構成員を交えた意見交換を行った。また、第2部では会場に参加された方々（12名）から御意見を頂いた。なお、会の参加者募集の機会にも、関連する施策に関する評価について意見を募集した。

（1）第1部の御意見発表者、第2部の会場に参加された方々からの御意見及び参加募集時に寄せられた御意見並びにそれらに対する部会委員からのコメント

【1. 透明性の確保に関して】

- ① 電気事業者には、今回の中越沖地震の反映や教訓を踏まえ、徹底的に情報公開をしてこそ国民の信頼が得られる事を認識し、緊張感を持って信頼回復に努めてもらいたい。特に放射性物質の放出については、今後もいち早い情報公開が望まれる。原子力発電所の耐震に関しても、新たな有益な知見があれば、それに基づきその都度安全性を検証し続けることが、地域住民を始めとした国民の信頼を確保する上で必要である。
- ② 中越沖地震の際には、事業者の情報発信が迅速性に欠けたことで、国民から不安の声が寄せられており、大きな問題がある。事業者が規制当局を軽視し、情報を後出

ししているとも捉えられかねない。今般の地震における事業者の情報開示のあり方については、期間をおいてからも冷静に再検証して理解を深め、事業者にも指導するべきである。

- ③ 国は、原子力発電を一企業の事業としてとらえるのではなく、責任を持って国策として推進し、自らが取った対応についてもしっかりと情報公開するべき。今回の中越沖地震では、国による原子力の安全性についての情報発信が不十分で、発生した個別のトラブルに場当たり的に対応していた印象が強く、根本的な原子力の必要性などを発信できていないように感じた。
- ④ 国は事業者の不祥事には断固たる姿勢で臨み、国民を納得させるに足る事業者に対するペナルティーが必要ではないか。そうすることで情報の隠ぺいなどが無くなるのではないか。
- ⑤ 原子力発電所の安全審査に従事する専門家の立場が原子力利用の推進側に偏っているのではないか。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

多様な意見を踏まえた上で議論して説得力のある結論を導き出すこと、その議論の過程を国民に見えるようにしておくことが重要である。原子力委員会としても国民や様々な専門家の意見に十分に耳を傾けて政策決定を行うべきと考えている。

【2. 広聴・広報の充実に関して】

- ① 原子力利用に賛成か反対かは政治的思想等にも影響されるものであるが、重要なことは、賛成か反対かに関わらず、それぞれの立場から意見を言い、相互理解していくことではないか。
- ② 原子力委員会は原子力安全だけでなく、地球温暖化などグローバルな視点も忘れずに、原子力発電を推進する意義について論究していった欲しい。我が国の原子力利用は平和利用のみであり、危険なものではないこともしっかりと説明するべきである。
- ③ 原子力発電所のテロに対する危機管理は厳しくなっていると理解しているが、異常時対応などの発電所そのものの危機管理に関して職員の教育を行い、立地地域ともコミュニケーションを取りながら、正確なデータを平常時から提供するとともに、様々な異常事象に対応する訓練を、地域を巻き込んで実践するべきである。トラブル等異常時の対応がまずければ、平常時の広報努力等はすべて水泡に帰してしまう。普段から、地元メディアや全国メディアが異常時にどのような情報を発信するかも含めて、地域住民や国などが理解をしておくことが必要ではないか。ただし、通常時には異常時ほど関心が高まらず、注目度が低くて認識されないという問題点もある。
- ④ 国民はメディアから情報を入手しつつ、その信憑性や事象の評価を各自が主体的に判断していくべきではないか。風評被害を防ぐという観点からも、メディアは過小、過大どちらにも偏らず、正しく実態を伝えるべきである。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

マスメディアは国や専門家とも連携しながら正確に実態を伝え、国民が事象を正しく理解して評価する材料として貢献するための努力を常に行うべきである。中越沖地震に関する報道においても、メディアが行った報道について反省するべきではないか。

- ⑤ インターネット、携帯電話でアクセスできる、原子力に関する情報サイトを設立することが望ましい。
- ⑥ 電気事業者の広報は、企業として利益追求の立場と思われがちなので、原子力の安全について理解を得るために、市民が市民の立場で広報活動を行うことが必要かつ有効な手段だと考えている。

【3. 学習機会の整備・充実、国民参加に関して】

- ① エネルギーの安定供給や地球温暖化防止対策などは全国民的課題であるのに、立地地域とそれ以外では、住民の意識や認知度に大きな温度差がある。広報活動も立地地域以外では薄いのではないか。関係者は、立地地域に限らず全国で、基本的なエネルギー教育や、原子力に関する生涯学習の機会の充実、一般消費者のオピニオンリーダー養成、国民との直接対話等に一層取り組むべきである。
- ② 国、自治体、事業者は、原子力の学習機会の整備・充実において、その役割分担を明確にして、それぞれが、学校教育、生涯学習のなかで応分の役割分担を果たすべきである。
- ③ 原子力がタブー視され、関係の講演会開催を断られるなど、立地地域以外の原子力に対する拒否反応は確かに存在する。
- ④ 原子力に内在するリスクである放射線についての適切な理解が必要である。放射線は人間生活と相容れないと捉えられがちだが、現実の原子力施設による放射線は環境レベルの放射線よりも更に低いレベルであることが理解されれば、共生のハードルも低くなるのではないか。ただし、放射線利用のメリットのみを強調した一方的な教育ではなく、メリット／デメリットを正しく整理し、教育するべきである。
- ⑤ エネルギーは理科的要素など、純学問的な部分だけではなく、政治的、地政学的、社会的、経済的など様々な要素を含んでおり、特に学校教育ではどのような取り上げ方が適切なのか悩ましい。加えて、学校では理科の授業そのものが削られてきている中で、原子力だけを取り出して、全体的な位置づけや背景の説明無しの教育となってしまう。教師も多忙であり、エネルギー教育のために教師自ら研究する余裕すら無いというのが実情ではないか。
- ⑥ 発電所の見学で中央制御室を見られるように改革して欲しい。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

テロ対策等の関係で、発電所の枢要部分に見学はむずかしくなっているが、操作員が人から見られている状況で緊張感を持って操作することは重要であり、難しい

問題だが工夫を促したい。

【5. 国と地方公共団体の関係に関して】

- ① 地方自治体が自ら企画・検討したことを実行することを前提として、その上で事業者等が地域社会の一員としてお互いに協力していくことがまさしく共生であり、地域から単に国や事業者等に対し道路、施設、交付金制度等の要望・要請をするだけでは本当の共生にならない。地方自治体自らも取組のP D C Aを行うことが重要ではないか。
- ② 高レベル放射性廃棄物の地層処分を推進していた前町長が選挙で敗れたことは、「原子力と国民・地域社会の共生」の破綻そのものではないか。必ずしも正しくない宣伝内容を受けて多くの住民が反対に回った結果、県知事を始め、近隣の自治体首長が声をそろえて反対する事になったのではないか。国は、特に自治体首長との対話を重ねる努力が必要である。

【6. 立地地域との共生に関して】

- ① 伊方地域では、原子力発電所の建設当初は賛成／反対で激しく意見が分かれていたが、現在は町民の理解も広がって表だった反対運動は少なく、原子力を自然に受け入れて共生している。過疎の進行している町にとっては、原子力は町を支える企業の一つとして貴重な存在である。今後も地域住民が安心して生活でき、安定した電力の供給を続けることを願っている。
- ② 地方の地域社会は、高齢化や人口減少という問題をかかえて疲弊が大きく、原子力施設の立地地域振興施策が十分に機能しているとは言えないのではないか。立地地域では、原子力施設の立地によるメリットは、関係者以外はあまり実感を持っていないので、公共施設の整備等だけではなく、電気料金のさらなる割引など、住民一人一人がメリットを感じられるようすべきではないか。
- ③ 地域住民の誰もが、常に危険と隣り合わせにいるという不安な気持ちを持っているのも事実である。安心、安全無しには立地地域との共生や地域振興の検討はあり得ないのではないか。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

我が国における原子力利用にあたっては安全の確保が大前提であり、関係者に指摘し続けるべきである。

- ④ 地域にある発電所について知っておくこと、知ってもらうことはお互いに理解し合う上で大切である。例えば、高経年化対策や検査期間の短縮の説明なども丁寧に行うべきである。原子力や発電所の運転に関して、立地地域住民として日常の中で感じる素朴な疑問や要望に関して、どこに相談したらよいかすら分からない場合もある。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

自治体と事業者とが協力して、情報提供や相談窓口の体制を作り、相互理解を図っていくべきではないか。原子力の立地地域の住民でも原子力に興味があって詳しい人ばかりではなく、異常時には住民と電気事業者や自治体との信頼関係が一気に崩れてしまうこともあり得るので、普段から広報のニーズを把握してコミュニケーションを図り、危機管理を行うべきではないか。

- ⑤ 地域の特徴や実情を踏まえ、短期的な人寄せ効果に期待するのではなく、長期的・継続的な発展への寄与を目指した交付金の使い方が必要である。住民から、地域振興に向けた課題やアイデアを吸い上げる仕組みが分かりにくいのではないか。立地地域住民の声をどのように施策に生かしているかを判定する指標が必要ではないか。
- ⑥ 原子力関係の事業者と農業や漁業を営む住民との交流が薄いので、環境分析情報の提供や商品の宣伝協力などを通じて、もっと良い関係を築いていきたい。町の主要産業の活性化抜きでは、町自体の活性化は考えられない。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

我が国全体のエネルギー安定供給に貢献している地域に対する国民全体からの支援という観点で、交付金等の制度を整備しているので、その仕組みについて理解しなければならない。地域住民には原子力の推進に協力するだけではなく、施設が存在していることを上手く活かして、地域の発展に活かして欲しい。地場産業をベースとしてそれを軸に地域が発展できるよう、地域社会の様々なグループや地元行政が核となり、一住民たる電気事業者はパートナーとして参画し、議論できる場を作ることが有益であり、そういった場を用意するのは行政の責任ではないか。

- ⑦ 交付金を活用した箱物の建設だけではなく、電力会社の社員による地域イベント参加、諸活動支援など、人と人との交流を増やし、友好的な人間関係を深めていくことのほうが共生につながるのではないか。社員が地域に溶け込み、地域を思う心が安全運転に繋がっていくのではないか。
- ⑧ 立地地域の住民が、自分たちが生まれ育った地域の、我が国における位置づけを誇りを持って考え、生活していることに対し、消費者として改めて感謝したい。
- ⑨ 先般の高レベル放射性廃棄物処分場の調査地区選定を巡る状況は、原子力推進の観点から多くの教訓を残したと考えられ、今後の原子力立地に係る公募制度や補助金制度のあり方について見直しを迫るものではないか。「原子力と国民・地域社会の共生」は、金と力で無理やり押し付けられたものではないか。

(2) 部会長による総評

- ① 長時間に亘り熱心な議論、発言を賜り、大変感激しており、ありがたかった。これからの部会での審議に反映させていきたい。

以上

原子力政策大綱「原子力と国民・地域社会の共生」に関する評価について

平成19年8月1日

1

「原子力政策大綱」について

原子力基本法

目的: 原子力の研究、開発及び利用を通じて、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与。

前提: 「平和目的」、「安全の確保」、「民主的な運営」、「自主的な実施」
「成果の公開」、「国際協力に資する」

原子力委員会

使命: 国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図るために設置され、原子力に関する施策について企画、審議、決定する責任。

原子力政策大綱（平成17年10月 原子力委員会決定）

原子力委員会の使命を果たすため、数十年間程度の国内外情勢の展望を踏まえ、原子力発電や放射線利用の推進に関して、今後10年程度の間に各省が推進する施策の基本的方向性や、原子力行政に関わりの深い地方公共団体、事業者、国民各層への期待を示すもの。

「原子力政策大綱」の構成

基本目標

1. 原子力利用の前提である基盤的取組の整備
2. 原子力発電のエネルギー安定供給と地球温暖化対策に対する一層の貢献
3. 放射線の科学技術、工業、農業、医療分野でのより一層広汎な活用
4. これらを一層効果的・効率的な施策で実現

現状認識

各取組で重視すべき
共通理念

取組の基本的考え方

	第2章	第3章	第4章	第5章	第6章
安全の確保	<small>廃棄物処分、人材育成、共生</small> 基盤的活動の強化 <small>(安全確保、平和利用、)</small>	原子力利用の推進	研究開発の推進	国際的取組の推進	評価の充実
多面的・総合的な取組					
短・中・長期の取組の並行推進					
国際協調と協力の重視					
評価に基づく取組と国民との相互理解					

3

原子力委員会としての政策評価の実施

原子力政策大綱に示している評価についての基本的考え方

原子力委員会は、政策評価部会を設置し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していく。

政策評価部会において政策を評価する観点

政策分野ごとに、原子力政策大綱に定められた政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況を把握し、十分に成果を上げているか、あるいは政策の目標を達成しうる見通しがあるかを検討し、これの検討作業に基づき、順次、原子力政策の妥当性を評価する。

評価方法

以下の作業によって評価結果を取りまとめる。

- (1) 原子力政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況の把握
- (2) 取組状況を踏まえた評価についての議論
- (3) 「ご意見を聴く会」の開催による国民への説明及び意見聴取
- (4) 報告書(案)に対する国民からの意見募集

「原子力と国民・地域社会の共生」に関する評価

評価の対象

原子力政策大綱第2章 2-5「原子力と国民・地域社会の共生」に示された領域。

(本年5月、第14回政策評価部会から評価を実施)

報告書は、秋頃に取りまとめることを目指す。

○政策評価部会構成員(原子力と国民・地域社会の共生)

(部会長) 近藤 駿介	原子力委員会 委員長
井川陽次郎	読売新聞東京本社 論説委員
伊藤 隆彦	原子力委員会 委員
河瀬 一治	全国原子力発電所所在市町村協議会 会長
末永 洋一	青森大学総合研究所 所長
辰巳 菊子	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 環境委員長
田中 俊一	原子力委員会 委員長代理
新田 義孝	四日市大学環境情報学部 教授
広瀬 崇子	原子力委員会 委員
松田美夜子	原子力委員会 委員

5

「原子力と国民・地域社会の共生」に関する基本的考え方

現状認識

- 国民社会の理解と信頼を得るため、透明性を確保することが必要。
- 情報公開を出発点とする政策決定過程への国民参画を進める仕組みは発展途上。
- 立地地域での安定的な活動ができてはじめて国民社会に対する貢献も可能と認識。
- マスメディアは事実を正確に報道し、様々な見解があることも伝えることを期待。

求められる取組

- ① 安全管理や異常事象にかかる情報を速やかに公開。
- ② 広聴活動を国民、地域社会との相互理解を図る原点とし、広報や対話活動を実施。
- ③ 原子力教育など学習機会の整備・充実。見解が分かれている事項についても様々な視点から幅広く情報提供。
- ④ 政策審議・検討の場の透明性を確保し、公聴会や意見募集を行なって、政策決定過程への国民参画の機会を用意することに誠実に取り組む。
- ⑤ 地方公共団体は住民の対場に立って、事業者の活動や国の規制活動の把握に努めているので、国や事業者はその取組に協力すべき。この協力を前提に、地方公共団体には原子力発電に係る判断・評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用する等の国との連携を期待。
- ⑥ 原子力施設が所在することを地域振興に生かしていくための地域自らの取組について、事業者等には、地域の一員であるという自覚のもとにパートナーとして積極的に参加していくことを期待。

評価項目① 透明性の確保

- 国、事業者及び研究開発機関の取組の透明性は、確保されているか。どこまで透明性を確保すれば十分か。
- 国、事業者及び研究開発機関は、社会との信頼関係を保つためにどうしたらよいか。

関係者の主な取組状況

- 国は、委員会やその議事録等を公開している。
- 事業者や研究開発機関は、運転データのリアルタイム公表、PR館やホームページ等での情報公開、故障・トラブル等情報の迅速公表を行っている。

これまでの部会における主な議論

- そもそも情報源がどこにあるかが知られ、かつ情報が希望する者にきちんと届くことまでが必要。
- 情報にアクセスすれば、隠さずに情報開示されるという信頼を社会から得ることが必要だが、この観点からは、国、事業者及び研究開発機関の取組はいまだ途上であり、信頼関係をどう構築し、維持するかが引き続き最大の課題ではないか。
- 国の規制については、規制の内容だけではなく、その決定過程も公開することが重要。
- 事業者は、トラブルが生じた際、最近では自ら情報を公開する傾向が出てきており、評価できる。ただし、情報発信のより一層の迅速さや、周囲に与える影響等の付加情報を充実することが求められている。

7

評価項目② 広聴・広報の充実

- 国、事業者等は、広聴活動を踏まえた広報活動を進めているか。その際、多面的な理解促進活動を、方法等に工夫を凝らしつつ行っているか。
- 原子力広報の目標をどのように定め、関係者の役割分担をいかに整理し、効率的に活動すべきか。
- 原子力に馴染みのない地域に対する広報活動をいかに進めていくべきか。
- トラブル発生等の異常時にはどのような点に留意して広聴・広報を進めるべきか。

関係者の主な取組状況

- 関係者は、説明会の開催や、テレビ、新聞・雑誌広告、パンフレットなどによる理解活動を行っている。

これまでの部会における主な議論

- 原子力広報の目的は、全員が原子力推進になることではなく、各自のありのままの考えが見えるようにすることや、それらの考えの相違がなぜ生じるかを互いに理解することではないか。
- 原子力広報の評価を、情報を受け取る側の立場に立って行うべき。
- 事業者は、立地地域では努力をしているが、非立地地域での広報努力が足りないのではないか。
- 市民は、通常時よりもトラブル発生等の異常時の報道内容に関心を持つものなので、100回の通常広報よりも1回の異常時の広報対応の方が大事。異常発生時に、事業者が発信した情報等について、解説や分類等を報道機関や国民に向かって行えるような、中立的な第三者機関が必要ではないか。
- 原子力に関する事実誤認や見解の相違を含む報道に対しては、専門家が迅速に反論を行うべき。

評価項目③ 学習機会の整備・充実

- 国民の原子力の理解力(リテラシー)が底上げできていないのではないか。それはなぜか。
- 原子力分野を必要以上に特別視せず、他の産業とも比較するなど、相対的に位置付ける意識が必要ではないか。そのための学習ツールの整備は十分か。
- 原子力の正確な知識を伝達できる者をいかに養成するべきか。
- 核セキュリティの確保と実物を見学する重要性の相反する要請をいかに実現するべきか。

関係者の主な取組状況

○関係者は、エネルギーや原子力に関する教育支援、体験型移動展示館、出前授業、産消交流事業等を行っている。

これまでの部会における主な議論

- 原子力は、「総論賛成、各論反対」の風潮が未だ根強くあるのではないかと。賛成／反対にかかわらず、正確な科学技術の知識に基づいた議論が国内で展開できるようになることが大切である。
- 放射線や放射能について正確な知識の浸透が必要ではないか。
- 原子力の仕組みや運転方法について学ぶとともに、原子力のトラブルを飛行機事故や産業プラントの異常と比較するなど、相対的に評価する意識が必要ではないか。
- 情報の発信側と受信側とのギャップは、原子力に限らずどの分野にでも存在するものであるが、そのギャップを埋める者や、地域におけるオピニオンリーダーをいかに育てるかを考えるべき。
- 昨今の社会情勢による施設警備強化から、原子力施設構内の見学が制限され、以前の見学内容と比較すると内容が薄くなっており、理解活動という観点からさらに工夫が必要となっている。

9

評価項目④ 国民参加

- 国の政策決定過程への国民参画の機会は十分なのか。この機会提供に際し、何に留意すべきか。
- 一般の関心が低いテーマについて、いかに世論を喚起することができるのか。

関係者の主な取組状況

○国は、国民の意見を聴取する会を開催し、報告書等を取りまとめる際には広く意見を公募している。また、審議会の委員等として非営利組織や報道関係者を招へいし、意見を聴いている。

これまでの部会における主な議論

- 国が行うパブリックコメントでは、テーマによっては意見の件数が非常に少ないのではないかと。
- 研究者、自治体職員、関係事業者等を対象にした論文募集や小規模討論会など、政策決定過程への国民参加に対する関心を高める工夫がいろいろあるのではないかと。
- 国民の原子力政策立案への参加よりも、原子力の必要性や安全性についての理解の向上や、原子力政策の国民への浸透のほうが現実的な課題なのではないかと。

評価項目⑤ 国と地方公共団体との関係

- 地域振興と原子力事業の円滑な実施の両立の観点から、国、地方公共団体、事業者等の取組は、パートナーとして健全な関係を保ちつつ、連携して推進しているか。
- 各々の役割や取組の成果について、情報公開がなされ、広く認識されているか。
- 国、広域自治体、基礎自治体の三者の役割分担をいかに整理すべきか。三者間の調整を図る場が無いのではないか。それぞれの負担に応じた補償や利益が供与されているか。

関係者の主な取組状況

- 国は、地方公共団体が実施している、原子力に関する知識の普及に資する事業や安全対策のための事業に対する支援や協力、自治体を訪問しての行政決定等についての意見交換等を行っている。
- 地方公共団体は、事業者に対して積極的な情報提供を要請し、住民、議会、マスコミ等へ情報を提供している。また、地域振興や立地の推進に資する自治体職員の育成に取り組んでいる。

これまでの部会における主な議論

- 以前に比べ、国の担当者と自治体の担当者が直接会話できる環境が形成されている。
- 地方自治・地方分権の考えに照らせば、地域振興等については企画立案から実行、評価までを地方公共団体が責任を持って行うというのが、役割分担の基本ではないか。一方、原子力政策は国の役割であり、その企画立案から実行、管理、評価まで責任を持って国がやるべきである。
- 国や(財)電源地域振興センター等が、データ提供等のバックアップを通じて、各地域にそれぞれの地域振興のアイデアを出させるように促すなど、協力体制が出来始めているのではないか。
- 地方公共団体が自らの地域振興を考えるために、自治体職員や、科学的素養を持つ市民を育成することが重要ではないか。

11

評価項目⑥ 立地地域との共生(地域振興)

- 原子力立地地域としての総合的なメリット／デメリット、具体的な共生の姿、過去の経験等について、立地地域からの情報発信力をいかに高め、国民の理解増進等に繋げるべきか。
- 事業者、研究開発機関等は、立地地域において、地元のリーダーシップの下、いかに連携し地元へ溶け込んで、地域の歴史、文化、プライド等を尊重した、長期に亘って地域に根付くような振興メニューを工夫し、それに参加していくべきか。
- 大学や研究開発機関は、研究開発機能を活かし、いかに工夫して地域と共生すべきか。

関係者の主な取組状況

- 関係者は、立地地域住民との直接対話を実施し、地域振興構想の検討に参加するとともに、地域社会の活性化支援や地域人材の育成の観点から、プロジェクト等を実施している。

これまでの部会における主な議論

- 我が国で原子力の相互理解を今後進めるためには、これまで立地地域が培ってきた経験や判断力、共生についての正確な現状の説明が不可欠であり、その意味で現在の立地地域をもっと大事にして、原子力施設の立地地域から非立地地域に向けた情報発信を重視する段階に進むべき。
- 原子力の立地地域は、原子力施設が存在していることで十分に満足していないのではないか。
- 研究開発機関は、本業である研究開発の分野で成果を出すことこそが国民や地元から信頼を得ていくことに繋がるので、それに邁進するべきではないか。

評価項目⑥ 立地地域との共生(交付金)

- 国は交付金制度の必要性や目的をいかに明瞭に整理し、国民全体に浸透させるべきか。我が国で、立地地域の発展に関する分析・コンサルティング能力をいかに強化すべきか。

関係者の主な取組状況

- 国は、立地地域における公共用施設の整備・運営、産業育成、科学技術振興等を支援するための交付金制度を整備するとともに、交付金を充当した事業の事後評価を公表している。

これまでの部会における主な議論

- 交付金によって、国が地方に政策を強引に押し付けるという世論が形成されているが、国民の公益と地域社会の振興による地方の益とは両立できるはずのものであり、交付金とは何か、交付金を交付する趣旨は何か、という基本に立ち返り、国民にも説明するべきではないか。
- 交付金制度や交付金の使い方に疑問を持っている国民が多い。金額の話ばかりが先行して、交付金を実際に個別の地域でどのように使われ、成果を上げたか否かの評価が不足しているのではないか。
- 地域振興や交付金の使い方については、専門家集団を一層活用し、単なる事例紹介に留まず、我が国として地域発展の分析・交付金の使い方等のコンサルティング能力を強化する方策を検討すべき。

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」
参加募集時に頂いたご意見について

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」の参加募集時に頂いたご意見について、個人が特定される情報を除き掲載しています。

No.	御 意 見
1	<p>原子力発電所立地地域と、そうでない地域の理解や協力度に温度差がある。 安全性だけが取り上げられるような幼稚な論争で終わることがないように、すべての地域がある程度、原子力について理解するためには、基本的なエネルギー教育などを浸透させる必要があるのではないか。</p>
2	<p>一般にはなかなか馴染めない内容だけに分かりやすい説明の機会が数多く必要だと思います。 マスコミは意外と原子力に反対の方々の意見が多く反映しているようで、どれが最新の情報で、何が正しい情報なのか判断に苦しむ状況です。 国は、立地地域はもとより、消費地の人々とも安全で安心できる取り組みをしていることを説明する責任があると思います。一方的な説明ではなく、国民の理解を得るための努力も必要であると思います。 また、今後を思えば、義務教育の中に原子力、環境、エネルギーの学習は必要不可欠だと思います。 市民と共にある施策であって欲しいと願っています。</p>
3	<p>いろいろな施策があると思いますが、なにわともあれ地域住民に対して有益な施策であれば問題ないのでは・・・</p>
4	<p>「関係者は、エネルギーや原子力に関する教育支援、体験型移動展示館、出前授業、産消交流事業等を行っている。」とありますが、国、自治体、事業者は、その役割分担を明確にすべきと考えます。 それぞれが、学校教育、生涯学習のなかで応分の役割分担を果たすべきと考えます。</p>
5	<p>原子力施設が国民・地域社会と共生していくには、原子力に内在するリスクである放射線についての適切な理解が必要と考えます。 往々にして、放射線(放射性物質)は人間生活と相容れないものと考えられていますが、実際には、地球が生成して以来、放射性物質が存在し、現在も宇宙線によって大気中に放射性物質が生成されています。したがって、環境レベルの放射線には馴染んでいくと考えるのが合理的で、現実の原子力施設による放射線は、環境レベルよりも更に十分小さいレベルであることが理解されるようになれば、共生のハードルも低くなるのではないのでしょうか。</p>
6	<p>評価は妥当と考えます。 地域振興は各々の地域の実情を踏まえ、いかに長期的・継続的な発展に寄与するかという観点からの検討が必要であり、短期的な人寄せ効果に期待した事業(安易な箱物整備等)は最も避けなければいけない方策と考えます。 国の交付金を有効に活用し、地域の持続的な発展に資するためには、地域の主体的な関与を前提に、国、事業者が地元の地域振興に係るプランづくりを側面から支援していくことが大切であると考えます。</p>
7	a)固定資産税の平準化を導入する制度改正の可能性は
	b)電源三法交付金の算定基準を、発電量から従来の出力へ戻すような制度改正の可能性は 万が一の場合、対応策が慎重に行われず、再稼働が優先されがちなのでは。
	c)自主点検で点検施設・部門の差等化(簡素化)はいつから導入するつもりなのか
8	<p>エネルギー問題と環境問題とは切り離せないと考えます。今回のテーマは地域共生ということでローカルが論点ではありますが、地域社会は地球があってはじめて存在することから、地球温暖化などグローバルな視点も忘れないでいたいと考えます。原子力委員会は原子力安全委員会とは異なり、原子力安全だけでなく、原子力の果たすべき役割について正面から論究して欲しいと考えます。</p>

No.	御 意 見
9	原子力と国民・地域社会の共生に必要なものは、事実を正確に捉えて報道するマスコミの育成である。
10	インターネット、特に携帯電話が広く普及していることから、国民が情報を収集したり、学習の機会を得られるよう、国内外を問わず原子力に関する情報サイト(携帯でもアクセスできる)を設立することが望ましいと考える。
11	<p>地球温暖化防止対策として風力・太陽光等の新エネルギーの必要性和共に、原子力の必要性が世界的に見直されて居ますが、発電容量的に見て原子力発電の方が経済的かつ効果的であると思います。</p> <p>原子力と地域社会との共生については、身近な例とし伊方原子力発電所の立地により、愛媛県・伊方町および周辺市町村は、経済面・生活環境面で多大な恩恵を受けている。また発電所側も誠意有る地元対応で地元に溶け込み、地元の人々からの信頼を得て堅実な運営管理から立派な運転実績を挙げて企業経営に貢献している様に思われます。</p> <p>具体的な事例として 発電所の事業税・核燃料税等が愛媛県に、固定資産税・電源三法による国からの交付金等が伊方町および隣接市町の財政面で大きな収入源となっている。</p> <p>伊方町においては、これらの財源で町民の生活環境改善のインフラ整備や、町民に対する社会福祉面の事業を積極的の進めて、豊かな財政町として近隣市町村から羨望の目で見られている。</p> <p>地域住民に対しては、発電所および関連企業が地元雇用を促進して現在発電所構内就労者の約5割(約千人)に達しているほか、流動人口を含む地域住民の増加が民宿・各商業等地元地域の活性化に大きく貢献している。</p> <p>1～3号機の建設当時多くの流動人口が長期にわたって周辺市町を潤した実績があり、景気の冷え込んだ今、早く原子炉の増設又は設備の作り替えを望む人が多くいるのも事実である。</p> <p>以上の如く伊方原子力発電所とその周辺地域との共生関係は大変に良好と考えられます。これには発電所を管理運営する電力および関連企業の従業員が建設当初より「地元 優先」の思想を今なお持続していること、多くの地元雇用者を含む原子力関係者が地元民に対して誠意有る対応と、友好的な人間関係を保つ事で地元の多くの人々に原子力に対する理解と信頼を深めているようである。</p> <p>最後に伊方原子力発電所を抱える地元の大多数の人々には、放射能の危険性を十分に認知した上で発電所の対する期待と信頼のなか、伊方原子力発電所の存在には「安心感」を持っている。この「安心感」が地元の地域社会に持続される限り原子力との共生は良好な状態で継続するものと考えます。</p>

No.	御 意 見
12	<p>原子力大綱には、「2-5-6.立地地域との共生」の中に「地域の持続的発展を目指すためのビジョンを地域が自ら主体的に構築し、原子力施設が所在することを長期的、広域的、総合的な地域振興に生かしていくための取組が始まっている。事業者、…このような取組にその有する資源やノウハウを広く活用してその企画段階からパートナーとして積極的に参加していくことを期待する。」と記載されています。ここで最も重要なことは、まず地方公共団体が自ら企画・検討したことを実行することが前提となり、その上で事業者等は地域社会の一員としてお互いに協力していくということがまさしく共生(ともに生きる)であり、地域から単に国や事業者等に対し要望・要請するだけでは本当の共生にならないということです。しかし、これまでに実施された政策評価部会の資料を見る限り、地域公共団体とのヒアリングにおいて、地方公共団体からは道路、施設(研究)、交付金や核燃料税等に関する要望や要請がほとんどであり、地域が自ら企画・検討し実行している施策は見られません。したがって、大綱に示された基本的考え方である地方公共団体自らがPDCAを行うという部分が評価として最も重要と思いますので、単に要望・要請だけではなくその部分の評価が報告書をまとめるに当たってしっかりと記載されるようにお願いします。</p>
13	<p>原子力発電の安全性</p> <p>中越沖地震における柏崎刈羽原子力発電所のトラブルについて考えるに7月21日現在原子炉の点検状況がはっきりしていないので何とも言えないのだけれども、地震による揺れは想定値を遙かに超えたものであったにも関わらず大量の放射性物質を放出した事もなく一人の死者も出していない。 これは如何に原子力発電が安全であるかを立証した一つではないだろうか。</p> <p>原子力発電の必要性</p> <p>地球温暖化防止対策の面のみ考えても色々新エネルギーが騒がれているが発電電力量において比較にならない。原子力発電の効果は抜群である。四国においても早く次の地点を探し用地を確保して新規原子力発電所の建設に着手すべきであると思う。</p>
14	<p>私は、原子力の恐ろしさを痛感しています。それを使わなければならない現状をなんとかしなければならぬと思っています。核廃棄物を永久完全処理できる方法、原発で働く人々の安全の確保、もちろん原発の施設そのものの安全性も確保されなければならぬと考えます。原子力を開発する能力があるのだから、その能力を持ってすれば、地球の安全、生物の安泰を生み出すことは可能なのでは？と考えます。 これらの問題が解決されてから、原子力を使うべきであり、初めから終わりまで一貫した流れが安全かつ平和であってはいじめて、原子力は生かされたと言えるのではないのでしょうか？ そして、そういう安全、平和な原発であれば、国民も地域社会も住民も、喜んで迎え入れ、原子力開発を誇りに思うでしょう！ では、手始めにどこから始めるか？現在、放射能で苦しんでいる人々をどうやって救うのか？果たして健康に戻せるのか？その方法は？ また、汚染された土地はどう回復するのか？風邪とともにとんでくる放射能は？ 事故がなければ、確かに万全かもしれませんが、しかし、事故は必ず起こります。 だからこそ、安全であること、また万一事故が起こっても、必ず回復(快復)しますと実証することが重要だと思います。 不可能ではなく、可能な未来を模索することが、大切ではないのでしょうか？</p>

No.	御 意 見
15	<p>情報開示が問われている中で、未だに隠す体質が原子力に関わる職員に根深く存在している。これを排除無くして今後の原子力政策の進展は難しいのではないかと思う。国民に理解してもらえないと思う。徹底した職員教育と管理体制を切に望む。</p> <p>CO2削減の大きな切り札となり得る原子力だと信じるが、あまりにずさんな管理体制にややうんざりしている。政府としてこういう不祥事には断固たる姿勢で臨み、国民を納得させるに足る処罰を期待する。そうすることにより、このような隠蔽工作がなくなり、安全管理を徹底し、安定供給・CO2削減、温暖化防止に役立つ原子力となりうると、私は思う。</p>
16	<p>原子力エネルギーの開発は、我が国のエネルギー安全保障、地球環境保護等の観点から、国の政策として推進している所と認識しています。</p> <p>先般の東洋町における高レベル放射性廃棄物処分場の立地可能性調査を巡る状況は、原子力推進の観点から多くの教訓を残したと考えられ、今後の原子力立地に係る公募制度や補助金制度のあり方について基本的な見直しを迫るものと考えます。</p> <p>原子力委員会には、東洋町における教訓を十分に分析・評価されると共に、強力なリーダーシップを発揮され、責任を持って原子力政策を推進されるよう期待致します</p>
17	<p>国は立地地域の発展のため、立地市町村等に対し手厚い交付金制度を充実し、結果、立派な公共施設が出来ているが、個人には殆んど還元されていないと聞いている。立地地域の一人一人の住民が原子力施設を受け入れることによって、メリットを感じられるよう(例えば、電気料金的大幅割り引き等)公共施設以外の充実に交付金を使うようにできないか。一人一人の住民の気持ちに立って、是非うちに立地してもらいたいと思うような施策を実施してもらいたい。立派なハコモノができて、住民が本当に喜ぶものかどうか、施策立案者にはもう一度よく考えてもらいたい。</p>
18	<p>地域社会の共生に関する基本的考え方と取組を資料で拝読させていただきました。取組状況、システムなど大変良いとおもいます。</p> <p>あとはそこに住む地域気質などもあり、国民参画を進める仕組みをどれ位の市民に理解を得ることができるか。無関心の方も多いので、反対の方にどれだけ必要なものであるかをわからせるかだと思います。メディアは反対の声をとりあげたがるので、私たちはエネルギーの会で勉強していますので、素直に話を聞くことができます。やはりこの声を広げていかなくては、孫のためにも。</p>
19	<p>先日の高知県東洋町長の選挙で「高レベル放射性廃棄物の地層処分」を推進していた前町長が反対派に敗れたことは、正に「原子力と国民・地域社会の共生」の破綻そのものの様に感じられます。</p> <p>これは、小生の見方からすると、原子力発電に反対する方々の、必ずしも正しくない、地層処分危険の宣伝(臨界にも成らず、爆発もしないガラス固化体の放射能が広島原爆の30本分も有る危険物だとか、南海地震の震源上にあるこの街では、地震に伴う津波が来て、ガラス固化体が地域に広く流れ出して周辺地域共々人が住めなくなる、との宣伝)で、多くの人達が反対に回り、その為、県知事を始め、全ての自治体首長が(自己保身のため)全員声をそろえて反対する事になった結果とおもいます。</p> <p>何れにしても原子力との共生には多くの方とのお話が大切と思いますが、少なくとも、自治体首長の方々には、調査の受け入れぐらいは、して頂ける様にお願いしたいと思います。</p>
20	<p>電源3法による、立地自治体への交付金は、投資的経費のみのヒモ付であって、その用途は限定されている。今後は一般財源化すべきではないか？</p>
	<p>立地自治体の住民は、天災、人災に係らず、万一事故が発生し生命財産の被害を受けたとしたならば、その補償は電力会社だけでなく、国においても責任を負うべく、被害補償を果たす法制化すべきではないか？</p>

No.	御 意 見
	<p>プルサーマル計画と実施は、プルトニウムの有効利用を目的としているが、他方殖えつつけるプルトニウムの完全消滅の目的もあると思うが、そのメリットはいかばかりのものか？</p>
21	<p>原子力立地地域の地域住民の要望をどのようにして、施策に生かしているか判定する指標等が必要ではないかと思っております。その方策としては、地域住民の要望を直接アンケート調査で実施し、施策の選定にあたって要望を踏まえた施策展開が出来るようになればよいと思う。</p>
	<p>原子力の利用状況が、目で見える形でPRに、原子力広報センターのPR用に資料等を提供するなどを行う。</p>
	<p>エネルギーのあり方や利用方法、作り方等について、小学生でも理解できるような資料を提供するとともに、教職員にも理解出来ることが必要で、文部科学省もカリキュラムに「エネルギー」項目を追加するなど働きかける。</p>
22	<p>一般市民として、原子力が本当に国民にとって有益なのか、良く考えたいと思います。</p>
23	<p>エネルギー自給率4%の日本。我が国の未来を見据えた国家戦略を考えると、エネルギー安全保障の確立は最も大きな課題だと思います。中国・インドをはじめアジアのエネルギー問題も日本としては、見逃すわけにはいきません。 現在、我が国の電気の3割(四国は4割)が原子力発電で賄われている現実。地球のために、子どもたちの未来のために、エネルギーのこと、環境のことを考えると、CO2を排出しない原子力発電が、当面のエネルギー供給の切り札であることは、疑う余地はありません。 今こそ、国民に向かって政府が強い明確なメッセージを発信して下さるよう、強く望みます。</p>
24	<p>東洋町の高レベル廃棄物調査候補撤回の選挙結果には衝撃を受けた。正しく判断できるまでの知識のない地域で、NOの結論を出したことは、今後の立地調査候補地への応募を更に困難にした。私達の周りでも無関心の人が多い。NUMOや資源エネルギー庁は今後、最々、主婦まで届く勉強会を開催するなど努力が必要と思う。 柏崎刈羽原発の今回の事故について、耐震性の根底を揺るがす事態が生じている。電力会社は徹底した調査と情報の公開をしてほしい。</p>
25	<p>我国の発電基幹エネルギーとして、原子力発電エネルギーは不可欠なものとなっているが、「絶対安全」のエネルギーでないところに大きな問題がある。エネルギー確保の特殊事情はあるにせよ、国土が狭く、人口が多く、地震が多発している国土環境からみて、大きなリスクを背負って稼働運営されているといえる。事故を絶対に発生させないこと、臨界事故・事故隠し・データ改ざんなどが再発しないよう安全教育、コンプライアンスの遵守、迅速な情報公開など、経営者や従事者のタテヨコの危機管理認識を徹底したものにしていかねばならない。 先進国が拡大・開発から後退傾向にある中、「原子力ありき」ではなく他の代替エネルギー開発研究について、国はもっと力を入れる必要がある。</p>
26	<p>高レベル放射性廃棄物処分所が、いまだに決定されていないが、最終的には伊方発電所の廃棄物は伊方町内に……。16日の中越沖地震を思うと不安に思う。</p>
	<p>国では、原発設置県市町村に多大な交付金を出している。地元住民から見れば、必ずしも必要とおもわれない施設、箱物等に使われていると思う。特に今回の地震で痛切に思うが、地域との共生を思うならば、このような交付金は地域住民の安全対策に、発電所の安全対策に使用すべきではないかと思う。</p>

No.	御 意 見
27	<p>原子力発電所によるエネルギーの供給は、今や必要不可欠の現状にあります。「原子力政策大綱」について学習していないので、特に意見を持っていません。しかし地域社会との共生には安全の確保が何にも増して最優先されるべきと思います。</p> <p>先日起きた中越地震による東京電力の発電所での放射能漏れ(微量)の報道がされていましたが、予測不能の事態も起こり得る不安があります。</p> <p>当日参加させて頂き、各方面の方々のご意見をお聴きし、学習したいと思います。</p>
28	<p>国民社会の理解の部分で、私自身以前広島・長崎に通じる物として原子力発電所に漠然と恐れを抱いていましたが、「にいほまエネルギー環境クラブ」で何度も学習することで正確な理解ができ、21世紀に生きる子どもたちの未来のためにも省エネルギーに努めながら原子力エネルギーを有効利用したいとまで思うようになりました。</p> <p>しかし、信頼を得る点に関しては益々恐れを抱いている現状です。昨年来の電力会社の数々の不祥事に加え、今回の柏崎の地震による東京電力の対応があまりに悪く、報道を見るにつれ益々疑惑が起こっています。徹底的に情報公開をしてこそ信頼が得られる事を十分認識して戴いて信頼回復に努めてもらいたいと思っています。故障・トラブル等に関しての対応と情報の迅速公表をうたっているにも拘わらず、この事態は国としてもっと責任をもった施策展開をするべきだと思います。「原子力政策大綱」として決定した以上、一企業の事としてとらえるのではなく国がとった対応もしっかり情報公開してもらいたいです。</p>
29	<p>愛媛県では伊方原発が、約30年前から1号機が営業開始、現在は3号機迄が稼働中で安定した電力供給がなされ、地元伊方町も非常に潤っている。</p> <p>こうした中「中越沖地震」による柏崎刈羽原発の失態が大きく報道され、県下マスコミは「伊方大丈夫か?」「たいへんだ!!たいへんだ!!」と騒いでいる。私は我が国の電力の3割が原子力に依存している今日、『原発なくして現在の生活なし』と考えている。大変だ!!と狼少年ではダメで、今回の課題を解決すれば済むことだ。チェルノブイリの二の舞にならず良かったと思う。私は地方行政が破綻した夕張市は『核のごみ』最終処分場を誘致せよ!!といたいくらいだ。</p>
30	<p>原子力と行政の共生について。原子力施設のトラブル発生時に、行政は原子力の安全性について語らず、トラブルのみに注目した対応発言に徹し、原子力を擁護する意見が全くない。</p> <p>確かにトラブル発生そのものは問題だが、安全性に関わりないトラブルに対しては行政側からの本来の安全に係わる内容について、「問題あり」と「問題なし」の両面から同時に信頼させる毅然たる説明があってしかるべきである。</p> <p>行政も原子力との共生観念をもっと持つべきと考える。</p>
31	<p>今日の私達の生活にエネルギー、中でも誰もが電気なくして1日も生活出来ない。日本国内には石油、石炭はほとんどなく、外国に依存してのエネルギー確保ですが、何かあった時、又故意に輸入を止められたら文化国家として成り立たなくなることも解っています。環境問題を考えると原子力に頼らざるを得ないのですが、今回の平成19年新潟県中越沖地震で東京電力柏崎刈羽原子力発電所での火災、その後の対応の悪さなどの報道を見聞きする中で、伊方発電所は大丈夫なのだろうかと疑問を持つ。</p> <p>私達は伊方発電所の見学にも数回行き、回を重ねる毎に危機管理が厳しくなっていることは解るが、それはテロに対してであって、原子力発電所そのものの危機管理に職員の教育をお願いする。</p>
32	<p>中越沖地震等の結果で、何かあった事に対していつも反省等が出るが、この愛媛は本当に安全で安心して居られるのか。</p>

No.	御 意 見
33	<p>・原子力発電所の効果・効用は大変大きい、国民がそれをきちんと理解していないかも知れない。(不安があるので理解したくないとの思いがある)</p> <p>・地方の地域社会は、高齢化や人口減少という大きな問題をかかえており、原子力施設の所在地域の振興施策が十分に機能しているとは居えない。(地方の疲弊が大きすぎる)</p> <p>・中越沖地震で明らかと成ったように、原子力発電立地地域には大きなリスクがある。電源地域へのさらに手厚い振興策が必要と考えます。</p>
34	<p>原子力発電所立地地域に補助金が出ている。現実にも、補助金を使い、産業振興・地域活性化などに繋がる事業が行われていると思う。個々の自治体で事情は変わると思うが、よりよい産業振興・地域活性化につながる施策とはどのようなものか。抽象的な考え方や理念、また、具体的な事業や事例があれば教えていただきたい。</p> <p>原子力に関する知識を得る機会が、普通に生活を送っていると極端に少ないと感じる。誰しもが通う学校で習うのは、発電とはかけ離れた原子爆弾の話がほとんどで、原子力についての知識がないまま「悪いもの」とだけ定着していると感じる。電力会社の広報という形ではなく、自然と身につく方法で知識を得ることのできるシステムはないのか。また、どのような方法での教育が良いと考えるか。</p>
35	<p>「広聴広報の充実」「学習機会の整備充実」については、エネミートの研修やその他の活動も無くなりましたし、「国」がというより「四国電力(株)」が充実したプランを立て実行してくれています。</p> <p>「立地地域との共生」は、住民との直接対話をもっと、もっと、積極的に頻繁に行うべきだと思います。(特に高レベル廃棄物)</p> <p>その他に、各種の事故を通して考えられることは、今必要な事は「人間教育」ではないかと思います。科学は医療を始め各分野で“神の領域”にまで進歩しています。勿論原子力もそうです。従って、その運用(?)に当る人は、神に近い精神構造が必要なのではないでしょうか。新聞やテレビで知ること、あまりにも精神構造の粗末さです。</p>
36	<p>原子力(=核)と人類は共存できないということを基本として考えています。</p> <p>「平和利用」はデマゴギーでしかないと考えます。</p> <p>地震列島であるこの日本に原子力はあってはならない。「豆腐の上の原発」のたとえのように、活断層が幾重にも走る日本列島に原子力発電所、核施設を建設することは間違っています。</p> <p>「原子力と国民・地域社会の共生」は、金と力で無理やり押し付けられたものだと思います。こういう会を開催することこそペテンです。</p>

No.	御 意 見
37	<p> 先ず、原子力発電についてであります。中東の政情不安や中国インドなどの経済発展により、石油価格は高騰、70ドル台で推移しており、原油は価格の高騰に止まらず、その供給さえも危惧されます。 </p> <p> そして、世界中で「石油、石炭、天然ガス、ウラン鉱等エネルギー資源・鉱物資源の争奪戦が展開されている現状等から、日本のエネルギー政策に無関心で居るわけには参りません。 </p> <p> ある資料によりますと、2005年のエネルギー源の割合は概ね(1)原子力 31% (2)石炭 25% (3)LNG 24% (4)石油 11% (5)水力 8% (6)新エネルギー 1% など、原子力はエネルギー源・多様化の観点から、電力のベースロードを担う安定した発電力として重要であります。 </p> <p> アメリカでは、2005年に電力会社への原発建設の補助制度を盛り込んだ、包括エネルギー法案を可決。その結果、今後15年間で少なくとも30基の原発が新設されるとマスコミは報じており、また、「中国やインドなどを中心に、各国で原子力の採用が相次ぎ」今後20年間で、少なくとも150基・30年間では200基の新設が予想されると言われております。 </p> <p> 一方、世界の天然ウランの生産量は、約4万トンで需要の60%程度しか賄えず、不足分は民間在庫の取り崩しや、ロシアの解体核兵器から出るウランで、補っているのが現状と報じられております。 </p> <p> 我が国では、1990年代の原発トラブルや、電力会社のデータ改ざん、事故隠蔽問題など原発に対する不信感が根強い中、高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ、関電の美浜原発事故等で原発に対する不信感を増幅した歴史があります。 </p> <p> なお、新潟中越沖地震で停止している柏崎刈羽原発当、原発の安全性・特に地震リスク等については、厳しく見極め透明性を高める必要があります。 </p> <p> 然し、地球温暖化など地球環境問題への対応等、また、地球規模で展開している資源争奪戦の現状等を見過ごすことはできません。 </p> <p> 日本のエネルギー需給率は、約20%「原子力16%で原子力を除くと僅か4%」しか、日本にはエネルギー資源がありません。 </p> <p> エネルギー資源の乏しい我が国では原子力との共存は避けて通れません。特に環境問題や省エネルギー・品質管理向上等の観点から、この辺りで原発アレルギーを見直す等は大切であると思えます。 </p> <p> 次に、地域との共生についてであります。伊方原子力発電所は運転開始から、約30年間安全運転を続けており、伊方町と四国電力は良好な関係にあります。 </p> <p> しかし、伊方町の多数を占める柑橘農家は「電源立地振興策」等には、今日まで殆ど無縁であります。 </p> <p> 伊方町は、気候風土が柑橘栽培に適しており、当然、基幹産業は「農業と漁業」であります。 </p> <p> しかし、両産業とも近年価格の低迷等で元気がありません。 </p> <p> 原子力・プルサーマル計画のトップランナー・伊方町の振興は「柑橘産業」の活性化抜きでは考えられません。 </p> <p> よって、「原子力委員会政策評価部会」の皆様には、核燃料サイクル交付金制度は、立地町・伊方の進行を最優先にご尽力下さいますようお願いいたします以上、原発立地・伊方町住民としての意見とさせていただきます。 </p>
38	<p> 私が住んでいる地区から伊方は車で約40分の場所です。発電所設置されているためか、雇用の機会が増えて出稼ぎが不要との話も聞きました。これからは、一次産業と原子力とがタイアップできるような施策を望みます。 </p>

No.	御 意 見
39	<p>・中越沖地震における柏崎刈羽発電所の対応を見ると、迅速な情報開示がなされていると評価出来る一方、原子力発電所の耐震性に対する国民の疑念が広がっていることも事実だと思う。</p> <p>・現在進められている新耐震指針に基づく安全性評価の前倒し実施が必要になると思われるが、拙速となっては本末転倒となるので、その点は留意すべきと思われる。</p> <p>・また、柏崎刈羽の振動が想定外の活断層の存在によるものであるのなら、各原子力発電所で改めて活断層調査を行うことも、国民の疑念に応える上で、必要になるかもしれない。</p> <p>・いずれにしても、新たな知見があれば、その都度、安全性を検証し、安全性を証明し続けることが、原子力発電に課せられた宿命と言う気がしますし、それでしか地域住民の安心感、信頼感は確保できないと思います。</p>
40	<p>原子力は100%安全でなく、危険だけど現在の日本の電力供給に必要であることは理解できます。問題は安全管理をどのように行うべきか、安全に関する企業の仕組み、隠蔽体質を早急に改善すべきだと思います。そのために第1に安全性に関するチェックを厳しくする。(IAEAの調査参加を東電が受け入れた事は一歩前進)第2に、原発で働いている当事者が危機感を持って非常時における対策や訓練をしっかりとする。今回の中越沖地震における柏崎原発の火災は原子力に対する安全神話への私達に対する警鐘であると真摯に受け止めなければならないと思います。</p>
41	<p>原子力と共生、少しずつ勉強し、共生が必要だという事が理解できつつも、すべて安全であるという電力会社や国を信頼しているからです。国民に示す指針の中で最大の安全を、信頼が崩れる事のない様、指導して欲しい。不安が不信になり、そして何も受け入れる事のできない、ただ“反対”、となります。国民地域には、うそのないデータ公表と、働く人々のさらなる安全への意識を望みます。</p>
42	<p>原子力発電は、我国の電源の3割を超し、私たちは、その電気を享受しているにもかかわらず、原子力発電に漠然と不安を持っている人はいまだに多いです。</p> <p>中越沖地震のように、原子力発電に被害が出、さまざまな報道がされると、不安感が増長されます。又、風評被害も出てきていると聞いています。それは、知らない、解らないから起こっていると思います。</p> <p>私は、原子力発電について、学校教育の場で扱っていないのも、むやみな不安を持たれる原因かと思います。現在の世界情勢からみて、我国において原子力発電は不可欠であることと、そして放射線を含めて安全管理について、はっきりと教育の場で教えて正しい理解をおしすすめてゆくべきだと思います。</p>
43	<p>原子力発電は今の現代生活を維持する為には必要不可欠であることは、周知の事実として認識されてきている。</p> <p>中越沖地震について感じたことであるが、事故や故障に対する会社(グループ)自身の対処方法について研究はされていますか。</p> <p>安全性について情報公開について努力されていると共に、色々な場合を想定したシュミレーションを地域をあげて実践する方向にはならないであろうか。</p> <p>会社関係者、地域の人々の温度差があつてはならないので、原子力発電の知識、見識を広く(今までの研修)努力することが大切。</p>

No.	御 意 見
44	<p>新潟県中越沖地震の発生により、東電柏崎刈羽原子力発電所が自動停止し、火災発生、微量の放射物質の放出等、原子力発電にとってマイナスイメージの報道が続いています。</p> <p>おりしも、参議院選挙を間近に控え、原子力発電の中止を掲げる候補者も出ています。その意見は、ドイツなど他国には原子力を廃止する国がある等々例をあげ述べられていますが、世界的に原子力推進に動いている国が多い現状に対して、候補者自身の認識不足からの発言であることがうかがえます。しかし、知識を持たない多くの国民は、その意見を鵜呑みにしてしまうのではないかと危惧してしまいます。</p> <p>日本には、資源がない。ダムの用地もない。太陽光など新エネでの発電は微々たる物。今後私たちの生活を維持するために、原子力にかわるものがあるのでしょうか。もう、原子力抜きには考えられないと思います。その推進のためには、安全性への国民の理解を得ることが不可欠です。</p> <p>原子力発電から不安を払拭するためには、安全を前面にPRすべきであるのは勿論ですが、電力会社のPRでは、企業として利益追求の立場と思われがちです。私は、安全について理解を得るためには、市民が市民の立場で多くの方に知らせていくことが、必要かつ有効な手段だと考えています。</p>
45	<p>にいはまエネルギー環境クラブに入会させていただき、いろいろ勉強することが出来、ありがたいなと思っています。原子力のことは、大変むづかしく、又大切なことです。1つ1つ根気よく勉強したいと思っています。</p> <p>先日、新潟で中越沖地震がありました。報道されるニュースを聞くと安全に対してはこれで終わりということがないと思われました。安全対策をよろしくお願いします。</p>
46	<p>原発の安全性にかかわる情報および原子力の広報・広聴活動が原発立地自治体や道県に比べ、周辺自治体に対してうすくなっている。原発災害(今回の地震のような)時の情報通報体制を見直して、教訓とすべきことはないのか。</p>
47	<p>やはり原子力発電所は危険だと改めて思っていました。原発反対です。</p> <p>松山も伊方原子力発電所から直線距離で30kmときいています。怖くてたまりません。</p> <p>温暖化の影響や地殻変動など、今まで人間が経験したことのない災害がこれからも増えるでしょう。100%の安全が保障されない社会がおきてきます。</p> <p>身体に感じられない放射線は知らない間に私たちをむしばみます。安全のためには、日常生活の不便さは我慢しなければいけない。そうしないと人間は生きていけません。</p>
48	<p>伊方原発沖6kmのところにA級活断層があり今、活動期にあるといわれています。</p> <p>今回の中越沖地震の原発事故から国の審査の不備が明らかとなり大変不安な思いでいます。</p>
49	<p>今の原発には、根本的には賛成し兼ねるが、もっと強力でクリーンな再生可能エネルギー(例えば宇宙太陽光発電)やクリーンな核融合が実現可能になるまでは、CO2増大によるものと考えられる地球温暖化現象に鑑み、つなぎとしてやむを得ないとかんがえている。ただ、今回の新潟県中越沖地震で起ったトラブルから、早急な安全性(特に耐震性)の再検討が必要であろう。</p>
50	<p>「原子力と地域の共生」は、一つの提案として「J-T跡地に知識産業集積拠点」の愛媛新聞投書があったが、これに似たことで、例えば「ニュートリノ大学」等を松山に設立して欲しい。</p>
51	<p>原子力の電力はいまや日本ではなくてはならない状態です。今や反対とか賛成ではなく、いかに安全に、かつ情報を正しく報告するかが大切だと思います。是非この会に出席して勉強したいと思っています。どうかよろしくお願い致します。</p>

No.	御 意 見
52	<p>評価項目 学習機会の整備・充実について</p> <p>私は主婦ですが、新居浜生涯学習大学の講座の中で「地球環境とエネルギー」を考える機会を得ました。「地球環境とエネルギー」を四国電力新居浜支店エネルギー広報促進担当者から講義を聴き、木元教子氏講演会「こどもたちの未来のために」に参加。7月には、原子力保安研修所の見学をしました。現場以上の緊張の中、シミュレーターを使った実技訓練・ヒューマンエラー対応などの原子力の安全に関する教育を受けていました。日頃、原子力の必要性は十分に感じながら、安全性になんとなく不安感がぬぐえない私ですが、伊方原子力発電所・原子力保安研修所等の見学を通して、少しまかせてみてもいいかなと思えました。</p> <p>学習の機会は求めれば得ることが出来ますが、なかなか見つけずらいが現状だと思います。情報社会の中で一市民が少しアンテナを出せば、見つけられる学習機会の充実を望みます。</p>
53	<p>新潟中越沖地震では、柏崎原発のトラブルと安全に関する記事が連日報道されている。</p> <p>原発が立地されている地元(伊方町など)の方々はどのように考えているのか、生の声をお聞きしたい。</p>